

工 事 設 計 書 等

工事設計書等のダウンロードにあたって

知り得た情報は、関東地方整備局以外の者の権利を含む場合があるため、ダウンロードを行った個人又は法人における1次利用に限るものとし、有償無償に関わらず「第三者への提供行為※」を行わないでください。

※「他の第三者への提供行為」・・・PDFデータのまま、あるいは、紙に出力して等の手段に関わらず、ダウンロードを行った個人又は法人以外の他者による2次利用につながる一切の行為を指します。

国土交通省 関東地方整備局
下館河川事務所

鏡

1. 工事名

工事名	R7 千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事
工事地名	茨城県常総市中妻町地先外4箇所

2. 工事内容

1) 発注年月	令和 8年 1月	1 3) 機械損料一括補正	0	労務費一括割増	0%
2) 事務所名	下館河川事務所 管理課	1 4) 単価適用年月	製作：2026年 3月	据付：2026年 3月	
3) 工事番号	2025010010	1 5) 歩掛適用年月	製作：2026年 3月	据付：2026年 3月	
4) 契約区分	国債（翌債を含む）の分任官	1 6) 前請負工事費	0		
5) 変更回数	0回	1 7) 前契約額	0		
6) 主工種	水門設備（小形水門）	1 8) 随意契約額	0		
7) 工事量		1 9) 調整区分	0		
8) 工期	456日間 自 令和 8年 4月 1日 (当初) 至 令和 9年 6月 30日 (0回変更) 至 年 月 日	2 0) 工場管理費対象額			
9) 施工県	製作：東京都 据付：茨城県	2 1) 共通仮設費対象額			
1 0) 地区	製作：東京 1 7 区 据付：筑西地区	2 2) 現場管理費対象額			
1 1) 河川・路線	鬼怒川本川	2 3) 一般管理費等対象額			
1 2) 設計年月	令和 8年 3月	2 4) 処分費等	1,705		
		2 5) 公告日	令和 8年 1月 29日		
		2 6) 入札締切日	年 月 日		

3. 予算科目

1) 予算科目：	2) 目：	3) 目の細分：	4) 事業名：
----------	-------	----------	---------

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
製作工 常総市中妻町地区		式	1		43,662,021				
河川用水門設備製作		式	1		41,537,288				
水門設備		式	1		41,537,288				
扉体(河川用水門) 千代田堀排水樋管	プレートガーダ構造ローゲート 純径間(数値入力)4.9m 有効高(数値入力)3.8m 四方水密方式ラック式	門	2	268,644	537,288			単-1号	
開閉装置(河川用水門) 千代田堀排水樋管	プレートガーダ構造ローゲート ラック式	門分	2	16,000,000	32,000,000			単-2号	
機側操作盤 千代田堀排水樋管		面	1	9,000,000	9,000,000			単-3号	
鋼製付属設備		式	1		2,124,733				
付属設備		式	1		2,118,748				
付属設備 千代田堀排水樋管		式	1		2,118,748			内-1号	
工場塗装工(機械)		式	1		5,985				
溶融亜鉛メッキ施工 千代田堀排水樋管		式	1		5,985			内-2号	

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
間接労務費		式	1		284,000				
純製作費		式	1		43,946,021				
工場管理費		式	1		213,000				
製作原価		式	1		44,159,021				
据付工		式	1		20,049,309				
河川用水門輸送工		式	1		108,000				
輸送工		式	1		108,000				
河川用水門輸送 千代田堀排水樋管		式	1		108,000			内-3号	
河川用水門設備据付		式	1		19,601,733				
河川用水門据付工		式	1		19,600,000				
据付(河川用水門設備) 千代田堀排水樋管		式	1		14,680,000			内-4号	
据付(鋼製付属設備) 千代田堀排水樋管		式	1		1,040,000			内-5号	

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
据付(建築施工) 千代田堀排水樋管		式	1		3,880,000			内-6号	
撤去工		式	1		1,733				
殻運搬	コンクリート殻(鉄筋)	式	1		733			内-7号	
殻処分	コンクリート殻(鉄筋)	式	1		1,000			内-8号	
仮設工		式	1		339,576				
足場支保工(機械設備)		式	1		311,649				
足場	安全ネット不要	式	1		311,649			内-9号	
工事用道路工		式	1		27,927				
敷鉄板	22×1,524×6,096(mm) 設置・撤去	式	1		27,927			内-10号	
共通仮設費		式	1		3,004,240				
共通仮設費		式	1		57,240				
運搬費		式	1		57,240				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
仮設材運搬費		式	1		57,240			内-11号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		2,947,000				
純工事費		式	1		23,053,549				
現場管理費		式	1		4,716,000				
据付間接費		式	1		6,614,000				
据付工事原価		式	1		34,383,549				
設計技術費		式	1		2,501,000				
工事原価		式	1		207,028,449				
一般管理費等		式	1		29,791,551				
工事価格		式	1		236,820,000				
消費税相当額		式	1		23,682,000				
工事費計		式	1		260,502,000				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
製作工 つくばみらい市伊丹		式	1		25,579,737				
小形水門製作		式	1		24,224,354				
水門設備		式	1		19,024,354				
扉体(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートゲート構造スライドゲート 純径間(数値入力) 2.65m 有効高(数値入力) 2.15m 三方水密方式 設計水	門	2	1,909,416	3,818,832			単-1号	
戸当り(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートゲート構造スライドゲート 片側側部戸当り高さ(数値入力) 0.4m 純径間(数値入力) 2.65m 設計水深(門分	2	112,761	225,522			単-2号	
開閉装置(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートゲート構造スライドゲート ラック式	門分	2	7,490,000	14,980,000			単-3号	
操作制御設備		式	1		5,200,000				
遠方操作盤 伊丹排水機場調節樋門		面	1	1,700,000	1,700,000			単-4号	
電源分岐盤 伊丹排水機場調節樋門		面	1	3,500,000	3,500,000			単-5号	
鋼製付属設備		式	1		1,355,383				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
付属設備		式	1		1,085,643				
付属設備 伊丹排水機場調節樋門		式	1		1,085,643			内-1号	
工場塗装工(機械)		式	1		269,740				
溶融亜鉛メッキ施工 伊丹排水機場調節樋門		式	1		269,740			内-2号	
間接労務費		式	1		1,628,000				
純製作費		式	1		27,207,737				
工場管理費		式	1		1,201,000				
製作原価		式	1		28,408,737				
据付工		式	1		21,560,971				
小形水門輸送工		式	1		82,000				
輸送工		式	1		82,000				
小形水門輸送 伊丹排水機場調節樋門		式	1		82,000			内-3号	

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
	工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	水門設備 (小形水門)		
							数量増減	金額増減	摘要
小形水門設備据付			式	1		20,275,974			
小形水門据付工			式	1		19,536,891			
据付(小形水門設備) 伊丹排水機場調節樋門			式	1		14,660,000			内-4号
据付(鋼製付属設備) 伊丹排水機場調節樋門			式	1		1,819,000			内-5号
据付(操作制御設備) 伊丹排水機場調節樋門			式	1		1,829,000			内-6号
電線類布設 伊丹排水機場調節樋門			式	1		1,228,891			内-7号
土工			式	1		438,583			
土工			式	1		438,583			内-8号
コンクリート工			式	1		298,213			
コンクリート			式	1		209,665			内-9号
型枠			式	1		63,900			内-10号
鉄筋			式	1		24,648			内-11号

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
撤去工		式	1		2,287				
殻運搬	コンクリート殻(無筋)	式	1		507			内-12号	
殻処分	コンクリート殻(無筋)	式	1		705			内-13号	
コンクリートはつり	3cm以下	式	1		1,075			内-14号	
仮設工		式	1		1,202,997				
足場支保工(機械設備)		式	1		1,175,070				
足場	安全ネット不要	式	1		1,175,070			内-15号	
工事用道路工		式	1		27,927				
敷鉄板	22×1,524×6,096(mm) 設置・撤去	式	1		27,927			内-16号	
共通仮設費		式	1		4,777,240				
共通仮設費		式	1		1,647,240				
運搬費		式	1		1,647,240				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
重建設機械分解組立費		式	1		1,590,000			内-17号	
仮設材運搬費		式	1		57,240			内-18号	
共通仮設費 (率計上)		式	1		3,130,000				
純工事費		式	1		26,338,211				
現場管理費		式	1		5,351,000				
据付間接費		式	1		5,511,000				
据付工事原価		式	1		37,200,211				
工事原価		式	1		65,608,948				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
製作工 筑西市島地区		式	1		19,980,000				
小形水門製作		式	1		19,980,000				
水門設備		式	1		19,980,000				
開閉装置(小形水門) 島排水樋管	プレートカータ構造ローラゲート ラック式	門分	2	5,340,000	10,680,000			単-1号	
機側操作盤 島排水樋管		面	1	9,300,000	9,300,000			単-2号	
純製作費		式	1		19,980,000				
製作原価		式	1		19,980,000				
据付工		式	1		6,678,000				
小形水門輸送工		式	1		74,000				
輸送工		式	1		74,000				
小形水門輸送 島排水樋管		式	1		74,000			内-1号	
小形水門設備据付		式	1		6,604,000				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
	工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	水門設備 (小形水門)		摘要
							数量増減	金額増減	
小形水門据付工			式	1		6,604,000			
据付(小形水門設備) 島排水樋管			式	1		6,604,000			内-2号
共通仮設費			式	1		1,180,000			
共通仮設費 (率計上)			式	1		1,180,000			
純工事費			式	1		7,858,000			
現場管理費			式	1		1,692,000			
据付間接費			式	1		2,784,000			
据付工事原価			式	1		12,334,000			
工事原価			式	1		32,314,000			

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
製作工 八千代町大渡戸地区		式	1		9,236,500				
小形水門製作		式	1		7,390,000				
水門設備		式	1		7,390,000				
開閉装置(小形水門) 大渡戸排水樋管	プレートゲート構造スライドゲートラック式	門分	1	7,390,000	7,390,000			単-1号	
鋼製付属設備		式	1		1,846,500				
付属設備		式	1		1,846,500				
付属設備 大渡戸排水樋管		式	1		1,846,500			内-1号	
純製作費		式	1		9,236,500				
製作原価		式	1		9,236,500				
据付工		式	1		3,205,943				
小形水門輸送工		式	1		60,000				
輸送工		式	1		60,000				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
小形水門輸送 大渡戸排水樋管		式	1		60,000			内-2号	
小形水門設備据付		式	1		2,846,000				
小形水門据付工		式	1		2,846,000				
据付(小形水門設備) 大渡戸排水樋管		式	1		1,808,000			内-3号	
据付(鋼製付属設備) 大渡戸排水樋管		式	1		1,038,000			内-4号	
仮設工		式	1		299,943				
足場支保工(機械設備)		式	1		299,943				
足場	安全ネット不要	式	1		299,943			内-5号	
共通仮設費		式	1		640,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		640,000				
純工事費		式	1		3,845,943				
現場管理費		式	1		857,000				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
据付間接費		式	1		1,508,000				
据付工事原価		式	1		6,210,943				
工事原価		式	1		15,447,443				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
製作工 下妻市柳原地区		式	1		7,321,000				
小形水門製作		式	1		5,942,800				
水門設備		式	1		5,942,800				
開閉装置(小形水門) 我孫子排水樋管	プレートゲート構造スライドゲートラック式	門分	1	5,942,800	5,942,800			単-1号	
鋼製付属設備		式	1		1,378,200				
付属設備		式	1		1,378,200				
付属設備 我孫子排水樋管		式	1		1,378,200			内-1号	
純製作費		式	1		7,321,000				
製作原価		式	1		7,321,000				
据付工		式	1		2,650,488				
小形水門輸送工		式	1		60,000				
輸送工		式	1		60,000				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
小形水門輸送 我孫子排水樋管		式	1		60,000			内-2号	
小形水門設備据付		式	1		2,552,400				
小形水門据付工		式	1		2,552,400				
据付(小形水門設備) 我孫子排水樋管		式	1		1,876,000			内-3号	
据付(鋼製付属設備) 我孫子排水樋管		式	1		676,400			内-4号	
仮設工		式	1		38,088				
足場支保工(機械設備)		式	1		38,088				
足場	安全ネット不要	式	1		38,088			内-5号	
共通仮設費		式	1		535,000				
共通仮設費 (率計上)		式	1		535,000				
純工事費		式	1		3,185,488				
現場管理費		式	1		716,000				

設計内訳書

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					事業区分	機械設備		
						工事区分	水門設備 (小形水門)		
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要	
据付間接費		式	1		1,392,000				
据付工事原価		式	1		5,293,488				
工事原価		式	1		12,614,488				

一式当たり内訳書

第 1号内訳書 付属設備 千代田堀排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接部材費		式	1		71,377			
部品費		式	1		43,392			
機器単体費		式	1		1,765,800			
製作補助材料費	鋼製付属設備 71377円	式	1		9,279			
労務費（一般鋼構造物／鋼付設）	補正しない D 0.553t	基	1	228,900	228,900			
合 計					2,118,748			

一式当たり内訳書

第 2号内訳書 溶融亜鉛メッキ施工 千代田堀排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
溶融亜鉛メッキ施工 (t 当り)		t	0.057	105,000	5,985			
合計					5,985			

一式当たり内訳書

第 3号内訳書 河川用水門輸送
千代田堀排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費（プレート ガードローラ・スライド）	11.5t 60km	式	1		108,000			
合 計					108,000			

一式当たり内訳書

第 4号内訳書 据付(河川用水門設備)
千代田堀排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(河川用水門設備)		式	1		14,680,000			
合 計					14,680,000			

一式当たり内訳書

第 5号内訳書 据付(鋼製付属設備) 千代田堀排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(鋼製付属設備)		式	1		1,040,000			
合計					1,040,000			

一式当たり内訳書

殻運搬

第 7号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻運搬	コンクリート(鉄筋)構造物とりこわし 機械積込 無し 23.2km以下 全ての費用	m ³	0.2	3,667	733			
合計					733			

一式当たり内訳書

般処分

第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
処分費 (m ³)								
有筋		m ³	0.2	5,000	1,000			
合 計					1,000			

一式当たり内訳書

[茨城県常総市中妻町地先外4箇所]

足場
第 9号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	掛m ²	61	5,109	311,649			
合 計					311,649			

一式当たり内訳書

[茨城県常総市中妻町地先外4箇所]

敷鉄板

第 10号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m ²	37	438.7	16,231			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 34日 無 無	枚	4	2,924	11,696			
合 計					27,927			

一式当たり内訳書

仮設材運搬費

第 11号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 63km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	6	6,540	39,240			
仮設材等の積込み, 取卸し費	積込み, 取卸し(往復分)	t	6	3,000	18,000			
合 計					57,240			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

第 1号内訳書 付属設備 伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
直接部材費		式	1		365,182			
部品費		式	1		117,088			
製作補助材料費	鋼製付属設備 365182円	式	1		47,473			
労務費 (一般鋼構造物/鋼付設)	補正しない D 2.35t	基	1	555,900	555,900			
合 計					1,085,643			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

第 2号内訳書 溶融亜鉛メッキ施工
伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
溶融亜鉛メッキ施工 (t 当り)		t	2.32	115,000	266,800			
溶融亜鉛メッキ施工 (t 当り)		t	0.028	105,000	2,940			
合 計					269,740			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

第 3号内訳書 小形水門輸送
伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費 (プレート ガードローラ・スライド)	6.6t 57km	式	1		82,000			
合 計					82,000			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

第 4号内訳書 据付(小形水門設備)
伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(小形水門設備)		式	1		14,660,000			
合 計					14,660,000			

一式当たり内訳書

第 5号内訳書 据付(鋼製付属設備)
伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(鋼製付属設備)		式	1		1,819,000			
合 計					1,819,000			

一式当たり内訳書

第 6号内訳書 据付(操作制御設備)
伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(操作制御設備)		式	1		1,829,000			
合 計					1,829,000			

一式当たり内訳書

電線類布設
第 7号内訳書 伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)	600V CV 3.5mm2 2心	m	50	240	12,000			
C Vケーブル (6 0 0 V架橋ポリケーブル)	600V CV 3.5mm2 3心	m	16	337	5,392			
C V Vケーブル (制御用絶縁電線)	CVV 2.0 mm2 5心	m	70	320	22,400			
ケーブル及び電線配線	ビッド配線 20mm以下 新設	m	12	1,311	15,732			
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	m	124	1,639	203,236			
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 移設	m	11	3,277	36,047			
ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 移設	m	11	714.9	7,863			
厚鋼電線管 (G)	呼び径 22 15%	m	33	629	20,757			
厚鋼電線管 (G)	呼び径 36 15%	m	36	1,108	39,888			
金属製可とう電線管	#24 ビニル被覆	m	26	926	24,076			
金属製可とう電線管	#38 ビニル被覆	m	5	1,449	7,245			
電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 ナール留め 2m未満 補正なし	m	33	2,979	98,307			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

電線類布設
第 7号内訳書 伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	m	36	5,064	182,304			
金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	m	26	1,251	32,526			
金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	m	5	1,936	9,680			
エントランスキャップ	G22	個	2	1,150	2,300			
ボックスコネクタ	#24	個	5	92	460			
ユニオンカップリング	#24	個	12	455	5,460			
ボックスコネクタ	#38	個	8	205	1,640			
ユニオンカップリング	#38	個	6	847	5,082			
プルボックス	ステンレス 防水 150×150×150	個	6	8,300	49,800			
プルボックス	ステンレス 防水 200×200×150	個	1	11,800	11,800			
プルボックス	ステンレス 防水 300×300×200	個	2	24,200	48,400			
プルボックス設置	各種 新設 15cm 15cm 15cm	個	6	6,701	40,206			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

電線類布設
第 7号内訳書 伊丹排水機場調節樋門

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
プルボックス設置	各種 新設 20cm 20cm 15cm	個	1	8,190	8,190			
プルボックス設置	300×300×200mm 新設	個	2	11,920	23,840			
LED照明		台	2	131,000	262,000			
照明器具取付	照明器具取付 新設 持込	台	2	26,130	52,260			
合 計					1,228,891			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

土工
第 8号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
土材料		m ³	70	3,270	228,900			
路体（築堤）盛土	4.0m以上 20,000m ³ 未満 無し	m ³	70	247.9	17,353			
大型土のう工	製作・設置 購入土 5m以下 -3m≦H≦2m	袋	18	8,359	150,462			
掘削	土砂 オープンカット 無し 無し 5,000m ³ 未満	m ³	70	336.6	23,562			
大型土のう工	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	袋	18	1,017	18,306			
合 計					438,583			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

コンクリート

第 9号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
コンクリート	無筋・鉄筋構造物 ハックホ(クレーン機能付)打設 24-12-25(20)(高炉)一般養生	m ³	3	41,250	123,750			
モルタル	1 : 3	m ³	0.2	28,500	5,700			
チップング(厚2cm以下)		m ²	7	8,593	60,151			
樹脂系アンカー	D13用	本	88	228	20,064			
合 計					209,665			

一式当たり内訳書

第 10号内訳書
型枠

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
型枠	一般型枠 鉄筋・無筋構造物	m ²	6	10,650	63,900			
合 計					63,900			

一式当たり内訳書

鉄筋

第 11号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
鉄筋工 [市場単価]	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 補正無 (一般構造物)	t	0.13	189,600	24,648			
合 計					24,648			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

第 12号内訳書 殻運搬

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
殻運搬	コンクリート(無筋)構造物とりこわし 機械積込 無し 18.5km以下 全ての費用	m ³	0.2	2,535	507			
合 計					507			

一式当たり内訳書

敷処分

第 13号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
処分費 (m ³)								
無筋		m ³	0.2	3,525	705			
合 計					705			

一式当たり内訳書

コンクリートはつり

第 14号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
コンクリートはつり	3cm以下 全ての費用	m ²	0.2	5,379	1,075			
合 計					1,075			

一式当たり内訳書

第 15号内訳書 足場

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	掛m ²	230	5,109	1,175,070			
合 計					1,175,070			

一式当たり内訳書

[茨城県つくばみらい市伊丹地区]

敷鉄板

第 16号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	m ²	37	438.7	16,231			
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 34日 無 無	枚	4	2,924	11,696			
合 計					27,927			

一式当たり内訳書

重建設機械分解組立費

第 17号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復) トラッククレーン系 100t吊以上120t吊以下 標準(1.0)	回	1	1,590,000	1,590,000			
合 計					1,590,000			

一式当たり内訳書

仮設材運搬費

第 18号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 63km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	t	6	6,540	39,240			
仮設材等の積込み, 取卸し 費	積込み, 取卸し(往復分)	t	6	3,000	18,000			
合 計					57,240			

一式当たり内訳書

第 1号内訳書 小形水門輸送
島排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費 (プレート ガードローラ・スライド)	3.1t 92km	式	1		74,000			
合 計					74,000			

一式当たり内訳書

[茨城県筑西市島地区]

第 2号内訳書 据付(小形水門設備)
島排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(小形水門設備)		式	1		6,604,000			
合 計					6,604,000			

一式当たり内訳書

[茨城県結城郡八千代町大渡戸地区]

第 1号内訳書 付属設備
大渡戸排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
アルミ製高欄	ベースプレートサヤ管式 水平部	m	25	66,900	1,672,500			
アルミ製門扉	H=1115 W=1100	基	1	174,000	174,000			
合 計					1,846,500			

一式当たり内訳書

[茨城県結城郡八千代町大渡戸地区]

第 2号内訳書 小形水門輸送
大渡戸排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費（プレート ガードローラ・スライド）	1.5t 79km	式	1		60,000			
合 計					60,000			

一式当たり内訳書

第 3号内訳書 据付(小形水門設備)
大渡戸排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(小形水門設備)		式	1		1,808,000			
合 計					1,808,000			

一式当たり内訳書

第 4号内訳書 据付(鋼製付属設備)
大渡戸排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(鋼製付属設備)		式	1		1,038,000			
合 計					1,038,000			

一式当たり内訳書

足場

第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	単管足場 不要 標準	掛m 2	63	4,761	299,943			
合 計					299,943			

一式当たり内訳書

[茨城県下妻市柳原地区]

第 1号内訳書 附属設備 我孫子排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
アルミ製高欄	ベースプレートサヤ管式 水平部	m	18	66,900	1,204,200			
アルミ製門扉	H=1115mm W=1100mm	基	1	174,000	174,000			
合 計					1,378,200			

一式当たり内訳書

[茨城県下妻市柳原地区]

第 2号内訳書 小形水門輸送
我孫子排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
修繕工事輸送費（プレート ガードローラ・スライド）	1.5t 78km	式	1		60,000			
合 計					60,000			

一式当り内訳書

第 3号内訳書 据付(小形水門設備)
我孫子排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(小形水門設備)		式	1		1,876,000			
合 計					1,876,000			

一式当たり内訳書

[茨城県下妻市柳原地区]

第 4号内訳書 据付(鋼製付属設備)
我孫子排水樋管

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
据付(鋼製付属設備)		式	1		676,400			
合 計					676,400			

一式当たり内訳書

足場

第 5号内訳書

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	数量増減	金額増減	摘要
足場工	単管足場 不要 標準	掛m ²	8	4,761	38,088			
合 計					38,088			

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単一号	扉体(河川用水門) 千代田堀排水樋管	プレートガーダ構造ローゲート 純径間(数値入力) 4.9m 有効 高(数値入力) 3.8m 四方水密方式 ラック式	単位	門	数量	1	単価	268,644
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
直接部材費			式	1		28,601		
部品費			式	1		8,403		
製作補助材料費		鋼製付属設備 28601円	式	1		3,718		
労務費(一般鋼構造物/鋼付設)		補正しない D 0.123t	基	1	98,100	98,100		
工場塗装		計上する 計上する エアレス 60m2未満 1m2 ジソクリッチプライマ(無機系) 計上する 4回 エアレス 60m2未満 1m2	m ²	1	129,822.52	129,822		
計						268,644		
単価						268,644	円/門	

1次単価表

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-2号	開閉装置(河川用水門) 千代田堀排水樋管	プレートカータ構造ローケットラック式	単位	門分	数量	1	単価	16,000,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置		2本吊り電動ラック式 150kN	台	1	16,000,000	16,000,000		
計						16,000,000		
単価						16,000,000	円/門分	

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-3号	機側操作盤 千代田堀排水樋管		単位	面	数量	1	単価	9,000,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機側操作盤		2門用	面	1	9,000,000	9,000,000		
計						9,000,000		
単価						9,000,000	円/面	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

直接部材費		単位	式	数量	1	単価	28,601
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板 SMA材 PL16	SMA400AP 12≧t≧25	k g	10	213.12	2,131		
鋼板 SMA材 PL25	SMA400AP 12≧t≧25	k g	112	213.12	23,869		
銅及び銅合金 C-P 銅管 φ10	10%	k g	1	2,601.96	2,601		
計					28,601		
単価					28,601	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

部品費		単位	式	数量	1	単価	8,403
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費 各種 (本) ステンレスボルト		本	20	270	5,400		
部品費 各種 (個) ステンレスナット		個	20	88	1,760		
部品費 各種 (個) ステンレス座金		個	40	28	1,120		
部品費 各種 (個) 銅管ユニオン		個	1	123	123		
計					8,403		
単価					8,403	円/式	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	摘要
製作補助材料費	鋼製付属設備 28601円					1	3,718
補助材料費		式	1			3,718	
計						3,718	
単価						3,718	円/式

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	基	数量	単価	金額	摘要
労務費(一般鋼構造物/鋼付設)	補正しない D 0.123t					1	98,100
機械設備製作工		人	3	32,700		98,100	
計						98,100	
単価						98,100	円/基

参考資料(1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

工場塗装	計上する エアレス 60m2未満 1m2 シンクリッチプライマ(無機系) 計上する 4回 エアレス 60m2未満 1m2	単位	m 2	数量	100	単価	129, 822. 52
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場素地調整		m 2	100	2, 169. 5	216, 950		
工場プライマ処理	エアレス 60m2未満 1m2 シンクリッチプライマ(無機系)	m 2	100	18, 028. 57	1, 802, 857		
工場下塗	エアレス 60m2未満 1m2 無機シンクリッチプライマ	m 2	100	18, 899. 23	1, 889, 923		
工場下塗	エアレス 60m2未満 1m2 ミストコート	m 2	100	18, 002. 66	1, 800, 266		
工場下塗	エアレス 60m2未満 1m2 変性エポキシ樹脂系(大気部用)	m 2	100	18, 172. 98	1, 817, 298		
工場下塗	エアレス 60m2未満 1m2 変性エポキシ樹脂系(大気部用)	m 2	100	18, 172. 98	1, 817, 298		
工場中塗	エアレス 60m2未満 1m2 ポリウレタン 青・緑系	m 2	100	18, 183. 5	1, 818, 350		
工場上塗	エアレス 60m2未満 1m2 ポリウレタン 青・緑系	m 2	100	18, 193. 1	1, 819, 310		
計					12, 982, 252		
単価					129, 822. 52	円/m 2	

参考資料(1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

直接部材費		単位	式	数量	1	単価	71,377
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板 S S材 PL9	各種	k g	60	111.53	6,691		
鋼板 S S材 PL12	SS400 12≧t≦25	k g	29	191.05	5,540		
鋼板 S S材 PL16	SS400 12≧t≦25	k g	31	191.05	5,922		
鋼板 S S材 PL25	SS400 12≧t≦25	k g	29	191.05	5,540		
溝形鋼 (市中) S S 4 0 0	SS400 7.5×200×80	k g	307	110.76	34,003		
等辺山形鋼 (市中) S S 4 0 0	SS400 6×65×65	k g	37	109.66	4,057		
丸鋼 (市中) S S 4 0 0	SS400 径40	k g	3	178.03	534		
縞鋼板 (市中) SS400 chPL3.2	各種	k g	23	151.85	3,492		
不等辺山形鋼 S S 4 0 0	SS400 7×100×75	k g	34	164.66	5,598		
計					71,377		
単価					71,377	円/式	

参考資料(1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

部品費		単位	式	数量	1	単価	43,392
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費 各種(本) 寸切りボルト		本	40	153	6,120		
部品費 各種(本) 樹脂系アンカー		本	40	375	15,000		
部品費 各種(本) ステンレスボルト		本	24	108	2,592		
部品費 各種(本) ステンレスボルト		本	48	116	5,568		
部品費 各種(本) ステンレスボルト		本	16	148	2,368		
部品費 各種(個) ステンレスナット		個	128	44	5,632		
部品費 各種(個) ステンレス座金		個	192	16	3,072		
部品費 各種(本) あと施工アンカー		本	8	380	3,040		
計					43,392		
単価					43,392	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

機器単体費		単位	式	数量	1	単価	1,765,800
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
アルミ製高欄	ベースプレートサヤ管式 水平部	m	10	66,900	669,000		
アルミ製高欄	ベースプレートサヤ管式 勾配部	m	12	76,900	922,800		
アルミ製門扉	H=1115mm W=1100mm	基	1	174,000	174,000		
計					1,765,800		
単価					1,765,800	円/式	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	摘要
製作補助材料費	鋼製付属設備 71377円					1	9,279
補助材料費		式	1			9,279	
計						9,279	
単価						9,279	円/式

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	基	数量	単価	金額	摘要
労務費(一般鋼構造物/鋼付設)	補正しない D 0.553t					1	228,900
機械設備製作工		人	7	32,700		228,900	
計						228,900	
単価						228,900	円/基

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
溶融亜鉛メッキ施工 (t 当り)		t			1		105,000
溶融亜鉛メッキ	鉄骨溶接体	t	1	105,000	105,000		
計					105,000		
単価					105,000	円/t	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
修繕工事輸送費 (プレートガードローラ・スライド)	11.5t 60km	式			1		108,000
運搬費用		式	1		108,000		
計					108,000		
単価					108,000	円/式	

参考資料(1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付(河川用水門設備)		単位	式	数量	1	単価	14,680,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	212	32,232	6,833,184		
普通作業員		人	56	25,908	1,450,848		
電工		人	56	29,784	1,667,904		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	50t吊	日	30	92,000	2,760,000		
エンジンウェルダ	300~350A	日	70	2,450	171,500		
軽油		L	850	130	110,500		
諸雑費(率+まるめ) 13%		式	1		1,686,064		
計					14,680,000		
単価					14,680,000	円/式	

参考資料(1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付(鋼製付属設備)		単位	式	数量	1	単価	1,040,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	16	32,232	515,712		
普通作業員		人	4	25,908	103,632		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	50t吊	日	4	92,000	368,000		
エンジンウェルダ	300~350A	日	5.6	2,450	13,720		
軽油		L	68	130	8,840		
諸雑費(率+まるめ) 3%		式	1		30,096		
計					1,040,000		
単価					1,040,000	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

処分費 (m ³)		単位	m ³	数量		単価	
有筋					100		5,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費	有筋	m ³	100	5,000	500,000		
計					500,000		
単価					5,000	円/m ³	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	単位	掛m ²	数量	100	単価	5,109
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	1.6	32,844	52,550		
とび工		人	7	31,518	220,626		
普通作業員		人	1.3	25,908	33,680		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	1.4	53,200	74,480		
諸雑費 (率+まるめ) 34%		式	1		129,564		
計					510,900		
単価					5,109	円/掛m ²	

参考資料(1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m ²	数量	100	単価	438.7
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	0.295	32,844	9,688		
とび工		人	0.295	31,518	9,297		
普通作業員		人	0.295	25,908	7,642		
バックホウ(クローラ型)運転		日	0.295	56,980	16,809		
諸雑費(率+まるめ) 1%		式	1		434		
計					43,870		
単価					438.7	円/m ²	

参考資料(1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
敷鉄板賃料	22×1,524×6,096(mm) 無 34日 無 無	単位	枚	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷き鉄板賃料	22×1524×6096mm	枚	1	2,924	2,924		
諸雑費(まるめ)		式	1		0		
計					2,924		
単価					2,924	円/枚	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 63km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
基本運賃区分A	製品長12m以内 70kmまで	t	1	6,540	6,540		
諸雑費(まるめ)		式	1		0		
計					6,540		
単価					6,540	円/t	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

仮設材等の積込み, 取卸し費		積込み, 取卸し(往復分)	単位	t	数量	1	単価	3,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
積込み, 取卸し費 (仮設材等)		t	2	1,500	3,000			
諸雑費 (まるめ)		式	1		0			
計					3,000			
単価					3,000	円/t		

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼板 SMA材 PL16	SMA400AP 12≦t≦25	単位	kg	数量	1,000	213.12
鋼板 (販売)	厚板 無規格 12≦t≦25	t	1.12	172,000	192,640	
中厚板 規格エキストラ	SMA400AP 6≦t≦38	t	1.12	21,000	23,520	
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040	
計					213,120	
単価					213.12	円/kg

参考資料(2)

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
	銅及び銅合金 C-P	10%	単位	k g	数量		単価	
	銅管φ10					1,000		2,601.96
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
銅管φ10		C1220T						
			K g	1,100	2,475	2,722,500		
スクラップ		銅くず 並						
			k g	-70	1,722	-120,540		
計						2,601,960		
単価						2,601.96	円/k g	

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
	部品費 各種(本)		単位	本	数量		単価	
	ステンレスボルト					1		270
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスボルト		SUS304 M20×75						
			本	1	270	270		
計						270		
単価						270	円/本	

参考資料(2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(個)		単位	個	数量		単価	
ステンレスナット					1		88
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスナット	SUS304 M20	個	1	88.7	88		
計					88		
単価					88	円/個	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(個)		単位	個	数量		単価	
ステンレス座金					1		28
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレス座金	SUS304 M20	個	1	28.6	28		
計					28		
単価					28	円/個	

参考資料(2)

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(個)		単位	個	数量		単価		
銅管ユニオン					1		123	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
銅管ユニオン	φ10	個	1	123	123			
計					123			
単価					123	円/個		

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
工場素地調整		単位	m ²	数量		単価		
					100		2,169.5	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
研削材料	ショット	kg	60	270	16,200			
橋りょう塗装工		人	5.5	36,500	200,750			
計					216,950			
単価					2,169.5	円/m ²		

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
工場プライマ処理	エアレス 60m2未満 1m2 ジンクリッチプライマ(無機系)	m ²			100	18,028.57
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ジンクリッチプライマー	無機系	k g	20	1,560	31,200	
塗料用シンナー	ジンクリッチプライマー用シンナー 無機	L	2.1	670	1,407	
橋りょう塗装工		人	48.5	36,500	1,770,250	
計					1,802,857	
単価					18,028.57	円/m ²

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
工場下塗	エアレス 60m2未満 1m2 無機ジソクリッチペイント	m ²			100	18,899.23
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
ジソクリッチ ペイント	無機厚膜	k g	65	1,770	115,050	
塗料用シンナー	ジソクリッチペイント用シンナー	L	6.9	670	4,623	
橋りょう塗装工		人	48.5	36,500	1,770,250	
計					1,889,923	
単価					18,899.23	円/m ²

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
工場下塗	エアレス 60m2未満 1m2 ミストコート	m ²			100	18,002.66
ミストコート		kg	16	1,500	24,000	
塗料用シンナー	ミストコート用シンナー	L	9.4	640	6,016	
橋りょう塗装工		人	48.5	36,500	1,770,250	
計					1,800,266	
単価					18,002.66	円/m ²

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
工場下塗	エアレス 60m2未満 1m2 変性エポキシ樹脂系(大気部用)	m ²			100	18,172.98
変性エポキシ樹脂系塗料	下塗 大気部用	kg	30	1,500	45,000	
塗料用シンナー	変性エポキシ樹脂塗料用シンナー	L	3.2	640	2,048	
橋りょう塗装工		人	48.5	36,500	1,770,250	
計					1,817,298	
単価					18,172.98	円/m ²

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
工場中塗	エアレス 60m2未満 1m2 ポリウレタン 青・緑系	m ²			100	18,183.5
ポリウレタン樹脂塗料	中塗り用 青・緑系	kg	22	2,120	46,640	
塗料用シンナー	ポリウレタン樹脂塗料用シンナー 中塗り用	L	2.3	635	1,460	
橋りょう塗装工		人	48.5	36,500	1,770,250	
計					1,818,350	
単価					18,183.5	円/m ²

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

工場上塗	エアレス 60m2未満 1m2 ポリウレタン 青・緑系	単位	m ²	数量	100	単価	18,193.1
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ポリウレタン樹脂塗料	上塗り用 青・緑系	k g	17	2,810	47,770		
塗料用シンナー	ポリウレタン樹脂塗料用シンナー 上塗り用	L	1.8	717	1,290		
橋りょう塗装工		人	48.5	36,500	1,770,250		
計					1,819,310		
単価					18,193.1	円/m ²	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

鋼板 S S材	各種	単位	k g	数量	1,000	単価	111.53
PL9							
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板	PL9	t	1.12	101,000	113,120		
規格エキストラ	SS400	t	1.12	1,300	1,456		
寸法エキストラ		t	1.12	0	0		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040		
計					111,536		
単価					111.53	円/k g	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鋼板 (販売)	SS400 12 ≤ t ≤ 25	単位	k g	数量	1,000	単価 191.05
鋼板 (販売)	厚板 無規格 12 ≤ t ≤ 25	t	1.12	172,000	192,640	
中厚板 規格エキストラ	SS400	t	1.12	1,300	1,456	
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040	
計					191,056	
単価					191.05	円/k g

参考資料(2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
溝形鋼(市中)SS400	SS400 7.5×200×80	kg			1,000		110.76
溝形鋼	大形 SS400 7.5×200×80	t	1.1	103,000	113,300		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534		
計					110,766		
単価					110.76	円/kg	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
等辺山形鋼(市中)SS400	SS400 6×65×65	kg			1,000		109.66
等辺山形鋼	中形 SS400 6×65×65	t	1.1	102,000	112,200		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534		
計					109,666		
単価					109.66	円/kg	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
丸鋼 (市中) S S 4 0 0	SS400 径40	単位	k g	数量	1,000	単価 178.03
丸鋼	S S 4 0 0 φ 4 0	t	1.2	152,000	182,400	
スクラップ	鋼ドライ粉	t	-0.14	31,200	-4,368	
計					178,032	
単価					178.03	円/k g

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
縞鋼板 (市中) SS400 chPL3.2	各種	単位	kg	数量	1,000	単価 151.85
縞鋼板	SS400 chPL3.2	t	1.12	137,000	153,440	
規格エキストラ	SS400	t	1.12	1,300	1,456	
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040	
計					151,856	
単価					151.85	円/kg

参考資料(2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
不等辺山形鋼 SS400	SS400 7×100×75	kg			1,000		164.66
不等辺山形鋼	中形 SS400 7×100×75	t	1.1	152,000	167,200		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534		
計					164,666		
単価					164.66	円/kg	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費 各種(本)		本			1		153
寸切りボルト	SUS304 M16×160	本	1	153	153		
計					153		
単価					153	円/本	

参考資料(2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(本)		単位	本	数量		1	単価
樹脂系アンカー							375
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
樹脂系アンカー	M16用						
		本	1	375	375		
計					375		
単価					375	円/本	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(本)		単位	本	数量		1	単価
ステンレスボルト							108
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスボルト	SUS304 M16×45						
		本	1	108	108		
計					108		
単価					108	円/本	

参考資料(2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(本)		単位	本	数量		1	単価
ステンレスボルト							116
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスボルト	SUS304 M16×50	本	1	116	116		
計					116		
単価					116	円/本	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(本)		単位	本	数量		1	単価
ステンレスボルト							148
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスボルト	SUS304 M16×70	本	1	148	148		
計					148		
単価					148	円/本	

参考資料(2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(個)		単位	個	数量		単価	
ステンレスナット					1		44
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスナット	SUS304 M16	個	1	44.5	44		
計					44		
単価					44	円/個	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種(個)		単位	個	数量		単価	
ステンレス座金					1		16
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレス座金	SUS304 M16	個	1	16	16		
計					16		
単価					16	円/個	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

部品費 各種 (本)		単位	本	数量		単価	
あと施工アンカー					1		380
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
あと施工アンカー	SUS M12 芯棒打込み式	本	1	380	380		
計					380		
単価					380	円/本	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	単価	摘要
バックホウ (クローラ型) 運転						1		56,980
運転手 (特殊)		人	1	30,906		30,906		
軽油		L	119	130		15,470		
バックホウ (クローラ) [標準・クレーン機能付き]	山積0.8m3 (平積0.6m3) 2.9t吊	日	1.06	10,000		10,600		
諸雑費 (まるめ)		式	1				4	
計							56,980	
単価							56,980	円/日

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単一号	扉体(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートカータ構造スライドゲート 純径間(数値入力) 2.65m 有効高(数値入力) 2.15m 三方水密方式 設計水	単位	門	数量	1	単価	1,909,416
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
主要部材費(水門)標準		扉体 プレートカータ構造スライド(小形) 三方 SUS製 2.33m 2.65m 2.15m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	式	1		602,487		
副部材費(率計上)水門		扉体 プレートカータ構造スライドゲート(小形) SUS製 602487円	式	1		54,223		
部品費(率計上)水門		扉体 プレートカータ構造スライドゲート(小形) SUS製 602487円	式	1		30,124		
扉体部品費(積上)			式	1		67,920		
補助材料費 13%			式	1		85,372		
労務費(扉体) [水門]		補正しない プレートカータ構造スライドゲート(小形) 715kg 715kg 2.65m 2.15m	門	1	981,000	981,000		
工場塗装(水門)標準		扉体 小形(プレートカータ構造ローラースライド) SUS鋼 981000円	式	1		88,290		
計						1,909,416		
単価						1,909,416	円/門	

1 次単価表

						単価使用年月	2026. 3		
						歩掛使用年月	2026. 3		
						労務調整係数	1.000-00000002000		
単-2号	戸当り(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートガード構造スライドゲート 片側側部戸当り高さ(数値 入力) 0.4m 純径間(数値入力) 2.65m 設計水深(単位	門分	数量	1	単価	112,761	
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
主要部材費(水門)			式	1		4,616			
副部材費(率計上)水門		戸当り プレートガード構造スライドゲート(小形) 4616円	式	1		276			
部品費(率計上)水門		戸当り プレートガード構造スライドゲート(小形) 4616円	式	1		46			
戸当り部品費(積上)			式	1		1,240			
補助材料費 13%			式	1		635			
プレートガード構造スライドゲート製作(小形)		補正しない 戸当り 0m 0.4m 三方水密 2門	門	1	98,100	98,100			
工場塗装(水門)標準		戸当り 小形(プレートガード構造ローラースライド) 98100円	式	1		7,848			
計						112,761			
単価						112,761	円/門分		

1次単価表

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-3号	開閉装置(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートガーダ構造スライドゲート ラック式	単位	門分	数量	1	単価	7,490,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置		2本吊り電動ラック式 40kN	台	1	7,490,000	7,490,000		
計						7,490,000		
単価						7,490,000	円/門分	

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-4号	遠方操作盤 伊丹排水機場調節樋門		単位	面	数量	1	単価	1,700,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
遠方操作盤			面	1	1,700,000	1,700,000		
計						1,700,000		
単価						1,700,000	円/面	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

主要部材費 (水門) 標準	扉体 プレートカーダ構造スライト (小形) 三方 SUS製 2.33m 2.65m 2.15m ステンレス 新切18cr ステンレス 新切18cr	単位	式	数量	1	単価	602,487
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
スキンプレート (水門) SUS製	ステンレス 新切18cr	k g	393	630.22	247,676		
桁 (水門) SUS製	プレートカーダ構造スライト (小形) ステンレス 新切18cr	k g	286	1,110.52	317,608		
支圧板・ゴム押え板等 (水門)	ステンレス 新切18cr	k g	36	1,033.42	37,203		
計					602,487		
単価					602,487	円/式	

参考資料（１）

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
副部材費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造スライトゲート(小形) SUS製 602487円	単位	式	数量		1	単価 54,223
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）		式	1		54,223		
計					54,223		
単価					54,223	円/式	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費（率計上）水門	扉体 プレートカッター構造スライトゲート(小形) SUS製 602487円	単位	式	数量		1	単価 30,124
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）		式	1		30,124		
計					30,124		
単価					30,124	円/式	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
扉体部品費 (積上)	単位	式	数量	単価	金額	単価	67,920
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
水密ゴム	合成ゴム P形	k g	8	4,300	34,400		
水密ゴム	合成ゴム 平形	k g	8	4,190	33,520		
計					67,920		
単価					67,920	円/式	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
労務費 (扉体) [水門]	単位	門	数量	単価	金額	単価	981,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
補正しない プレートガード構造スライドゲート(小形) 715kg 715kg 2.65m 2.15m							
プレートガード構造スライドゲート製作 (小形)	補正しない 扉体 715kg 715kg 2.65m 2.15m 三方水密 2門	門	1	981,000	981,000		
計					981,000		
単価					981,000	円/門	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
工場塗装 (水門) 標準	扉体 小形(プレート ^カ ー ^ガ 構造ロー ^ラ ・スライ ^ド) SUS鋼 981000 円	単位	式	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
工場塗装費(水門)		式	1		88,290		
計					88,290		
単価					88,290	円/式	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
主要部材費 (水門)		単位	式	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板 SUS材	SUS304 t=5 無	k g	4	619.02	2,476		
不等辺山形鋼 SS400	SS400 9×150×90	k g	13	164.66	2,140		
計					4,616		
単価					4,616	円/式	

参考資料（１）

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
副部材費（率計上）水門	戸当り プレートカータ構造スライトゲート(小形) 4616円	単位	式	数量		単価	276
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
副部材費（率計上）		式	1		276		
計					276		
単価					276	円/式	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費（率計上）水門	戸当り プレートカータ構造スライトゲート(小形) 4616円	単位	式	数量		単価	46
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
部品費（率計上）		式	1		46		
計					46		
単価					46	円/式	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
戸当り部品費(積上)		単位	式	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	1,240	
六角穴付きサラボルト	M18	本	4	310	1,240	摘要	
計					1,240		
単価					1,240	円/式	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
プレートガード構造スライドゲート 製作(小形)	補正しない 戸当り 0m 0.4m 三方水密 2門	単位	門	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	98,100	
機械設備製作工		人	3	32,700	98,100	摘要	
計					98,100		
単価					98,100	円/門	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	摘要
工場塗装 (水門) 標準	戸当り 小形(プレートゲート構造ロー・スライド) 98100円	単位	式			1	7,848
工場塗装費(水門)		式	1			7,848	
計						7,848	
単価						7,848	円/式

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

直接部材費		単位	式	数量		単価	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	365,182 摘要	
鋼板 S S材 PL4.5	各種	k g	1	109.29	109		
鋼板 S S材 PL9	各種	k g	167	111.53	18,625		
平鋼 S S 4 0 0 FB6×75	SS400 6×50~75	k g	435	154.76	67,320		
鋼管 S T K R 60×30×2.3	各種	k g	109	186.66	20,345		
鋼管 S T K R 60×30×2.3	各種	k g	383	208.66	79,916		
鋼管 S T K R 60×30×2.3	各種	k g	268	186.66	50,024		
縞鋼板 (市中) chPL6	SS400 6=t	k g	464	150.73	69,938		
溝形鋼 (市中) S S 4 0 0	SS400 6×125×65	k g	497	109.66	54,501		
縞鋼板 (市中) chPL3.2	各種	k g	16	151.85	2,429		
不等辺山形鋼 S S 4 0 0	SS400 7×100×75	k g	7	164.66	1,152		
不等辺山形鋼 S S 4 0 0	SS400 7×125×75	k g	5	164.66	823		

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

部品費		単位	式	数量		単価	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	117,088
部品費 各種（本） 寸切りボルト		本	96	285	27,360		
部品費 各種（本） 樹脂系アンカー		本	96	562	53,952		
部品費 各種（個） ステンレスナット		個	96	88	8,448		
部品費 各種（個） ステンレス座金		個	192	28	5,376		
部品費 各種（本） あと施工アンカー		本	8	1,020	8,160		
部品費 各種（本） ステンレスボルト		本	56	116	6,496		
部品費 各種（個） ステンレスナット		個	56	44	2,464		
部品費 各種（個） ステンレス座金		個	112	16	1,792		
部品費 各種（本） あと施工アンカー		本	8	380	3,040		
計					117,088		
単価					117,088	円/式	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	摘要
製作補助材料費	鋼製付属設備 365182円					1	47,473
補助材料費		式	1			47,473	
計						47,473	
単価						47,473	円/式

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	基	数量	単価	金額	摘要
労務費 (一般鋼構造物/鋼付設)	補正しない D 2.35t					1	555,900
機械設備製作工		人	17	32,700		555,900	
計						555,900	
単価						555,900	円/基

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
溶融亜鉛メッキ	鉄骨溶接立法体	t	1	115,000	115,000		
計					115,000		
単価					115,000	円/t	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	単価	摘要
溶融亜鉛メッキ	鉄骨溶接体	t	1	105,000	105,000		
計					105,000		
単価					105,000	円/t	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
修繕工事輸送費 (プレートガードローラ・スライド)	6.6t 57km					1		82,000
運搬費用								
		式		1		82,000		
計						82,000		
単価						82,000	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付 (小形水門設備)		単位	式	数量	1	単価	14,660,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	148	32,232	4,770,336		
普通作業員		人	36	25,908	932,688		
電工		人	36	29,784	1,072,224		
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]	100t吊	日	26	194,000	5,044,000		
エンジンウェルダ	300A~350A	日	50.4	2,450	123,480		
軽油		L	612	130	79,560		
諸雑費 (率+まるめ) 22%		式	1		2,637,712		
計					14,660,000		
単価					14,660,000	円/式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付（鋼製付属設備）		単位	式	数量	1	単価	1,819,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	21	32,232	676,872		
普通作業員		人	5	25,908	129,540		
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]	100t吊	日	4	194,000	776,000		
エンジンウェルダ	300A～350A	日	7	2,450	17,150		
軽油		L	85	130	11,050		
諸雑費（率+まるめ） 13%		式	1		208,388		
計					1,819,000		
単価					1,819,000	円/式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付（操作制御設備）		単位	式	数量	1	単価	1,829,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	21	32,232	676,872		
普通作業員		人	5	25,908	129,540		
電工		人	5	29,784	148,920		
トラッククレーン [油圧伸縮ジブ型]	100t吊	日	4	194,000	776,000		
エンジンウェルダ	300A～350A	日	7	2,450	17,150		
軽油		L	85	130	11,050		
諸雑費（率+まるめ） 4%		式	1		69,468		
計					1,829,000		
単価					1,829,000	円/式	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)	600V CV 3.5mm2 2心	m	1	240	240	単価	240
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	600V (CV) 3.5mm2 2心	m	1	240	240		
計					240		
単価					240	円/m	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVケーブル (600V架橋ポリケーブル)	600V CV 3.5mm2 3心	m	1	337	337	単価	337
架橋ポリエチレン絶縁ビニルシースケーブル	600V (CV) 3.5mm2 3心	m	1	337	337		
計					337		
単価					337	円/m	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
CVVケーブル (制御用絶縁電線)	CVV 2.0 mm2 5心	m				1	320
制御用ビニル絶縁ビニルシースケーブル	CVV 2.0 mm2 5心	m	1	320	320		
計					320		
単価					320	円/m	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線	ビット配線 20mm以下 新設	m				100	1,311
電工		人	4.4	29,784	131,049		
諸雑費 (まるめ)		式	1		51		
計					131,100		
単価					1,311	円/m	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,639
電工		人	5.5	29,784	163,812		
諸雑費 (まるめ)		式	1		88		
計					163,900		
単価					1,639	円/m	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線	管内配線 20mm以下 移設	単位	m	数量	100	単価	3,277
電工		人	11	29,784	327,624		
諸雑費 (まるめ)		式	1		76		
計					327,700		
単価					3,277	円/m	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ケーブル及び電線配線	管内配線 5mm以下 移設	単位	m	数量	100	単価	714.9
電工		人	2.4	29,784	71,481		
諸雑費 (まるめ)		式	1		9		
計					71,490		
単価					714.9	円/m	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
厚鋼電線管 (G)	呼び径 22 15%	単位	m	数量	1	単価	629
厚鋼電線管	G 2 2	m	1	547.5	547		
附属品費 15%		式	1		82		
計					629		
単価					629	円/m	

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
厚鋼電線管 (G)	呼び径 36 15%	m					1	1,108
厚鋼電線管	G 3 6	m	1	964.2	964			
附属品費 15%		式	1				144	
計							1,108	
単価							1,108	円/m

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
金属製可とう電線管	#24 ビニル被覆	m					1	926
金属製可とう電線管	ビニル被覆 二種 2 4 mm	m	1	806	806			
諸雑費 (率+まるめ) 15%		式	1				120	
計							926	
単価							926	円/m

参考資料 (1)

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
金属製可とう電線管	#38 ビニル被覆	m					1,449	
金属製可とう電線管	ビニル被覆 二種 38mm	m	1	1,260	1,260			
諸雑費 (率+まるめ) 15%		式	1		189			
計					1,449			
単価					1,449		円/m	

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	単価	
電線管敷設	厚鋼 22mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	m					2,979	
電工		人	10	29,784	297,840			
諸雑費 (まるめ)		式	1		60			
計					297,900			
単価					2,979		円/m	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電線管敷設	厚鋼 36mm以下 新設 サドル留め 2m未満 補正なし	m			100	単価	5,064
電工		人	17	29,784	506,328		
諸雑費 (まるめ)		式	1		72		
計					506,400		
単価					5,064	円/m	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設	24mm以下 新設	m			100	単価	1,251
電工		人	4.2	29,784	125,092		
諸雑費 (まるめ)		式	1		8		
計					125,100		
単価					1,251	円/m	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
金属製可とう電線管敷設	38mm以下 新設	単位	m	数量	100	単価	1,936
電工		人	6.5	29,784	193,596		
諸雑費 (まるめ)		式	1		4		
計					193,600		
単価					1,936	円/m	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プルボックス設置	各種 新設 15cm 15cm 15cm	単位	個	数量	1	単価	6,701
電工		人	0.225	29,784	6,701		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					6,701		
単価					6,701	円/個	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
プルボックス設置	各種 新設 20cm 20cm 15cm	単位	個	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	0.275	29,784	8,190		
諸雑費 (まるめ)		式	1		0		
計					8,190		
単価					8,190	円/個	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
プルボックス設置	300×300×200mm 新設	単位	個	数量		1	単価
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	0.4	29,784	11,913		
諸雑費 (まるめ)		式	1		7		
計					11,920		
単価					11,920	円/個	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

照明器具取付	照明器具取付 新設 持込	単位	台	数量	10	単価	26,130
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
電工		人	4.1	29,784	122,114		
普通作業員		人	2.1	25,908	54,406		
高所作業車 [トラック架装・伸縮ブーム]	バスケット型11.0～12.0m 200kg 2名	時間	9	9,419	84,771		
諸雑費 (まるめ)		式	1		9		
計					261,300		
単価					26,130	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
大型土のう工	製作・設置 購入土 5m以下 -3m≤H≤2m	袋	10			8,359
土木一般世話役		人	0.294	32,844	9,656	
特殊作業員		人	0.294	27,744	8,156	
普通作業員		人	0.294	25,908	7,616	
大型土のう袋材	H=1.08m W=1.1m	袋	10	1,100	11,000	
購入土		m ³	10	3,270	32,700	
バックホウ運転 (クレーン仕様)	製作・設置 5m以下 -3m≤H≤2m	日	0.294	48,330	14,209	
諸雑費 (率+まるめ) 1%		式	1		253	
計					83,590	
単価					8,359	円/袋

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	袋	数量	単価	金額	単価	摘要
大型土のう工	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m					10		1,017
土木一般世話役		人	0.087	32,844		2,857		
特殊作業員		人	0.087	27,744		2,413		
バックホウ運転 (クレーン仕様)	撤去 6m以下 -3m≦H≦2m	日	0.087	56,140		4,884		
諸雑費 (率+まるめ) 0.4%		式	1			16		
計						10,170		
単価						1,017	円/袋	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
鉄筋工 [市場単価]	SD345 D13 一般構造物 10t未満 無 無 無 無 補正無 (鉄筋割合10%未満含む) 補正無 (一般構造物)	単位	t			189,600
				1		
鉄筋コンクリート用棒鋼	SD345 D13	t	1.03	110,000	113,300	
鉄筋工	加工・組立共 一般構造物	t	1	76,245	76,245	
諸雑費 (まるめ)		式	1		55	
計					189,600	
単価					189,600	円/t

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

処分費 (m ³)		単位	m ³	数量		単価	
無筋					100		3,525
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
処分費	無筋	m ³	100	3,525	352,500		
計					352,500		
単価					3,525	円/m ³	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

足場工	手摺先行型枠組足場 不要 標準	単位	掛m ²	数量	100	単価	5,109
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	1.6	32,844	52,550		
とび工		人	7	31,518	220,626		
普通作業員		人	1.3	25,908	33,680		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	1.4	53,200	74,480		
諸雑費 (率+まるめ) 34%		式	1		129,564		
計					510,900		
単価					5,109	円/掛m ²	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
敷鉄板設置・撤去	設置・撤去	単位	m ²	数量	100	438.7
土木一般世話役		人	0.295	32,844	9,688	
とび工		人	0.295	31,518	9,297	
普通作業員		人	0.295	25,908	7,642	
バックホウ（クローラ型）運転		日	0.295	56,980	16,809	
諸雑費（率+まるめ） 1%		式	1		434	
計					43,870	
単価					438.7	円/m ²

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

敷鉄板賃料	22×1,524×6,096 (mm) 無 34日 無 無	単位	枚	数量		単価	
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
敷き鉄板賃料	22×1524×6096mm	枚	1	2,924	2,924		2,924
諸雑費 (まるめ)		式	1				0
計							2,924
単価							2,924 円/枚

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	回	数量	単価	金額	単価	摘要
重建設機械分解組立輸送	分解組立+輸送(往復)トラックレン系 100t吊以上120t吊以下 標準(1.0)					1		1,590,000
特殊作業員		人	4.3	27,744		119,299		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	70t吊	日	1.5	135,000		202,500		
運搬費等率 394%		式	1			1,267,888		
諸雑費 (まるめ)		式	1			313		
計						1,590,000		
単価						1,590,000	円/回	

参考資料 (1)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設材等(鋼矢板、H形鋼、覆工板、敷鉄板等)の運	関東・中部・近畿 63km 12m以内 各種(実数入力) 0無 無	単位	t	数量	1	単価	6,540
基本運賃区分A	製品長12m以内 70kmまで	t	1	6,540	6,540		
諸雑費(まるめ)		式	1		0		
計					6,540		
単価					6,540	円/t	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
仮設材等の積込み、取卸し費	積込み、取卸し(往復分)	単位	t	数量	1	単価	3,000
積込み、取卸し費(仮設材等)		t	2	1,500	3,000		
諸雑費(まるめ)		式	1		0		
計					3,000		
単価					3,000	円/t	

参考資料 (2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
水密ゴム	合成ゴム P形	k g			1	4,300	
水密ゴム	合成ゴム (P形)	K g	1	4,300	4,300		
計					4,300		
単価					4,300	円/k g	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
水密ゴム	合成ゴム 平形	k g			1	4,190	
水密ゴム	合成ゴム (平形)	K g	1	4,190	4,190		
計					4,190		
単価					4,190	円/k g	

参考資料 (2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
プレートガード構造スライドゲート 製作 (小形)	補正しない 扉体 715kg 715kg 2.65m 2.15m 三方水密 2門	単位	門	数量	1	単価	981,000
機械設備製作工		人	30	32,700	981,000		
計					981,000		
単価					981,000	円/門	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板 SUS材	SUS304 t=5 無	単位	k g	数量	1,000	単価	619.02
ステンレス板	SUS304 4 ≤ t ≤ 6	k g	1,120	565	632,800		
スクラップ	ステンレス 新切 18cr	k g	-84	164	-13,776		
計					619,024		
単価					619.02	円/kg	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
不等辺山形鋼 SS400	SS400 9×150×90	単位	kg	数量	1,000	164.66
不等辺山形鋼	大形 SS400 9×150×90	t	1.1	152,000	167,200	
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534	
計					164,666	
単価					164.66	円/kg

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

鋼板 S S材	各種	単位	k g	数量	1,000	単価	109.29
PL4.5							
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板	PL4.5	t	1.12	99,000	110,880		
規格エキストラ		t	1.12	1,300	1,456		
寸法エキストラ		t	1.12	0	0		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040		
計					109,296		
単価					109.29	円/k g	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

鋼板 S S材	各種	単位	k g	数量	1,000	単価	111.53
PL9		単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼板	PL9	t	1.12	101,000	113,120		
規格エキストラ		t	1.12	1,300	1,456		
寸法エキストラ		t	1.12	0	0		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040		
計					111,536		
単価					111.53	円/k g	

参考資料 (2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
平鋼 SS400 FB6×75	SS400 6×50~75	単位	kg	数量	1,000	単価	154.76
平鋼	SS400 6×50~75	t	1.1	143,000	157,300		
スクラップ	へビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534		
計					154,766		
単価					154.76	円/kg	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
鋼管 STKR 60×30×2.3	各種	単位	kg	数量	1,000	単価	186.66
鋼管	STKR400 60×30×2.3	t	1.1	172,000	189,200		
スクラップ	へビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534		
計					186,666		
単価					186.66	円/kg	

参考資料 (2)

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
鋼管	STKR400 90×90×3.2	t	1.1	192,000	211,200			
スクラップ	へビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534			
計					208,666			
単価					208.66	円/kg		

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
鋼管	STKR400 100×50×3.2	t	1.1	172,000	189,200			
スクラップ	へビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534			
計					186,666			
単価					186.66	円/kg		

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
縞鋼板 (市中) chPL6	SS400 6=t	単位	k g	数量	1,000	単価 150.73
しま鋼板	t = 6.0	t	1.12	136,000	152,320	
中厚板 規格エキストラ	SS400	t	1.12	1,300	1,456	
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040	
計					150,736	
単価					150.73	円/k g

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要
溝形鋼 (市中) S S 4 0 0	SS400 6×125×65	単位	k g	数量	1,000	単価 109.66
溝形鋼	大形 S S 4 0 0 6 × 1 2 5 × 6 5	t	1.1	102,000	112,200	
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534	
計					109,666	
単価					109.66	円/k g

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	各種	単位	k g	数量	1,000	単価	151.85
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
縞鋼板	SS400	t	1.12	137,000	153,440		
規格エキストラ		t	1.12	1,300	1,456		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.084	36,200	-3,040		
計					151,856		
単価					151.85	円/k g	

参考資料 (2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
不等辺山形鋼 SS400	SS400 7×100×75	kg			1,000	164.66	
不等辺山形鋼	中形 SS400 7×100×75	t	1.1	152,000	167,200		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534		
計					164,666		
単価					164.66	円/kg	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
不等辺山形鋼 SS400	SS400 7×125×75	kg			1,000	164.66	
不等辺山形鋼	中形 SS400 7×125×75	t	1.1	152,000	167,200		
スクラップ	ヘビーH1	t	-0.07	36,200	-2,534		
計					164,666		
単価					164.66	円/kg	

参考資料 (2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (本)		単位	本	数量		単価	
寸切りボルト					1		285
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
寸切りボルト	SUS304 M20×250	本	1	285	285		
計					285		
単価					285	円/本	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (本)		単位	本	数量		単価	
樹脂系アンカー					1		562
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
樹脂系アンカー	M20用	本	1	562	562		
計					562		
単価					562	円/本	

参考資料 (2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (個)		単位	個	数量		1	単価
ステンレスナット							88
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスナット	M20						
		個	1	88.7	88		
計					88		
単価					88	円/個	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (個)		単位	個	数量		1	単価
ステンレス座金							28
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレス座金	M20						
		個	1	28.6	28		
計					28		
単価					28	円/個	

参考資料 (2)

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (本)		単位	本	数量		1	単価
あと施工アンカー							1,020
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
あと施工アンカー	SUS M16 芯棒打込み式	本	1	1,020	1,020		
計					1,020		
単価					1,020	円/本	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (本)		単位	本	数量		1	単価
ステンレスボルト							116
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスボルト	SUS304 M16×50	本	1	116	116		
計					116		
単価					116	円/本	

参考資料（２）

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (個)		単位	個	数量		単価	
ステンレスナット					1		44
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレスナット	M16						
		個	1	44.5	44		
計					44		
単価					44	円/個	

						単価使用年月	2026. 3
						歩掛使用年月	2026. 3
						労務調整係数	1.000-00000002000
部品費 各種 (個)		単位	個	数量		単価	
ステンレス座金					1		16
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
ステンレス座金	M16						
		個	1	16	16		
計					16		
単価					16	円/個	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

部品費 各種 (本)		単位	本	数量		単価	
あと施工アンカー					1		380
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
あと施工アンカー	SUS M12 芯棒打込み式	本	1	380	380		
計					380		
単価					380	円/本	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	時間	数量	単価	金額	摘要
高所作業車 [トラック架装・伸縮ブーム]	バスケット型11.0～12.0m 200kg 2名	人	0.2	30,906		6,181	9,419
軽油		L	3.6	130		468	
高所作業車 [トラック架装・伸縮ブーム]	バスケット型11.0～12.0m 200kg 2名	時間	1	2,770		2,770	
諸雑費 (まるめ)		式	1			0	
計						9,419	
単価						9,419	円/時間

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	単価	摘要
バックホウ運転 (クレーン仕様)	製作・設置 5m以下 -3m≤H≤2m					1		48,330
運転手 (特殊)		人	1	30,906		30,906		
軽油		L	63	130		8,190		
バックホウ (クレーン型) [後方超小旋回・クレーン付]	山積0.45m ³ (平積0.35m ³)吊2.9t	日	1.28	7,210		9,228		
諸雑費 (まるめ)		式	1			6		
計						48,330		
単価						48,330	円/日	

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	摘要
バックホウ運転 (クレーン仕様)	撤去 6m以下 -3m≤H≤2m	人	1	30,906		30,906	56,140
軽油		L	101	130		13,130	
バックホウ (クローラ) [標準・クレーン機能付き]	山積0.8m3 (平積0.6m3) 2.9t吊	日	1.21	10,000		12,100	
諸雑費 (まるめ)		式	1			4	
計						56,140	
単価						56,140	円/日

参考資料 (2)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	日	数量	単価	金額	単価	摘要
バックホウ (クローラ型) 運転						1		56,980
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要		
運転手 (特殊)		人	1	30,906	30,906			
軽油		L	119	130	15,470			
バックホウ (クローラ) [標準・クレーン機能付き]	山積0.8m ³ (平積0.6m ³) 2.9t吊	日	1.06	10,000	10,600			
諸雑費 (まるめ)		式	1			4		
計						56,980		
単価						56,980	円/日	

1 次単価表

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-1号	開閉装置(小形水門) 島排水樋管	プレートカータ構造ローラゲート ラック式	単位	門分	数量		単価	
					1			5,340,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置		2本吊り電動ラック式 30kN						
			台	1	5,340,000	5,340,000		
計						5,340,000		
単価						5,340,000	円/門分	

							単価使用年月	2026. 3
							歩掛使用年月	2026. 3
							労務調整係数	1.000-00000002000
単-2号	機側操作盤 島排水樋管		単位	面	数量		単価	
					1			9,300,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機側操作盤		2門用						
			面	1	9,300,000	9,300,000		
計						9,300,000		
単価						9,300,000	円/面	

参考資料（1）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
修繕工事輸送費（プレートガードローラ・スライド）	3.1t 92km					1		74,000
運搬費用								
		式		1		74,000		
計						74,000		
単価						74,000	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付 (小形水門設備)		単位	式	数量	1	単価	6,604,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	96	32,232	3,094,272		
普通作業員		人	24	25,908	621,792		
電工		人	54	29,784	1,608,336		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	25 t 吊	日	10	53,200	532,000		
エンジンウェルダ	300~350A	日	50.4	2,450	123,480		
軽油		L	612	130	79,560		
諸雑費 (率+まるめ) 9%		式	1		544,560		
計					6,604,000		
単価					6,604,000	円/式	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単-1号	開閉装置(小形水門) 大渡戸排水樋管	プレートゲ-グ 構造スライゲ-ト ラック式	単位	門分	数量	1	単価	7,390,000
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置		1本吊り電動ラック式 50kN	台	1	7,390,000	7,390,000		
計						7,390,000		
単価						7,390,000	円/門分	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
修繕工事輸送費 (プレートガードローラ・スライド)	1.5t 79km					1		60,000
運搬費用								
		式		1		60,000		
計						60,000		
単価						60,000	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付 (小形水門設備)		単位	式	数量	1	単価	1,808,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	33	32,232	1,063,656		
普通作業員		人	7	25,908	181,356		
電工		人	7	29,784	208,488		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	4	53,200	212,800		
エンジンウェルダ	300~350A	日	9.8	2,450	24,010		
軽油		L	119	130	15,470		
諸雑費 (率+まるめ) 6%		式	1		102,220		
計					1,808,000		
単価					1,808,000	円/式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付（鋼製付属設備）		単位	式	数量	1	単価	1,038,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	19	32,232	612,408		
普通作業員		人	5	25,908	129,540		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	10 t 吊	日	5	45,600	228,000		
エンジンウェルダ	300～350A	日	7	2,450	17,150		
軽油		L	85	130	11,050		
諸雑費（率+まるめ） 4%		式	1		39,852		
計					1,038,000		
単価					1,038,000	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

足場工	単管足場 不要 標準	単位	掛m ²	数量	100	単価	4,761
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	1.9	32,844	62,403		
とび工		人	6.9	31,518	217,474		
普通作業員		人	1.8	25,908	46,634		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	0.8	53,200	42,560		
諸雑費 (率+まるめ) 29%		式	1		107,029		
計					476,100		
単価					4,761	円/掛m ²	

1次単価表

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

単一1号	開閉装置(小形水門) 我孫子排水樋管	プレートゲート構造スライドゲートラック式	単位	門分	数量	1	単価	5,942,800
名称		規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置		1本吊り電動ラック式 50kN	台	1	5,942,800	5,942,800		
計						5,942,800		
単価						5,942,800	円/門分	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

開閉装置	1本吊り電動ラック式 50kN	単位	台	数量	1	単価	5,942,800
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
開閉装置本体	50kN	台	1	4,760,000	4,760,000		
ラック棒	50kN	m	6	173,000	1,038,000		
ラック棒継手	50kN用	個	1	130,000	130,000		
吊ピン	50kN	個	1	14,800	14,800		
計					5,942,800		
単価					5,942,800	円/台	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

名称	規格	単位	式	数量	単価	金額	単価	摘要
修繕工事輸送費 (プレートガードローラ・スライド)	1.5t 78km					1		60,000
運搬費用		式		1		60,000		
計						60,000		
単価						60,000	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付 (小形水門設備)		単位	式	数量	1	単価	1,876,000
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	35	32,232	1,128,120		
普通作業員		人	7	25,908	181,356		
電工		人	7	29,784	208,488		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	4	53,200	212,800		
エンジンウェルダ	300~350A	日	9.8	2,450	24,010		
軽油		L	119	130	15,470		
諸雑費 (率+まるめ) 6%		式	1		105,756		
計					1,876,000		
単価					1,876,000	円/式	

参考資料（１）

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

据付（鋼製付属設備）		単位	式	数量	1	単価	676,400
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
機械設備据付工		人	13	32,232	419,016		
普通作業員		人	3	25,908	77,724		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	10 t 吊	日	3	45,600	136,800		
エンジンウェルダ	300～350A	日	4.2	2,450	10,290		
軽油		L	51	130	6,630		
諸雑費（率+まるめ） 4%		式	1		25,940		
計					676,400		
単価					676,400	円/式	

参考資料 (1)

単価使用年月	2026. 3
歩掛使用年月	2026. 3
労務調整係数	1.000-00000002000

足場工	単管足場 不要 標準	単位	掛m ²	数量	100	単価	4,761
名称	規格	単位	数量	単価	金額	摘要	
土木一般世話役		人	1.9	32,844	62,403		
とび工		人	6.9	31,518	217,474		
普通作業員		人	1.8	25,908	46,634		
ラフテレーンクレーン [油圧伸縮ジブ型]	2.5 t 吊	日	0.8	53,200	42,560		
諸雑費 (率+まるめ) 29%		式	1		107,029		
計					476,100		
単価					4,761	円/掛m ²	

R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事

(当 初) 請負工事費計算書

(1) 製作原価	109,105,258	(15) 機器単体費	99,483,300
(2) 据付工事原価	95,422,191	(16) 合算機器単体費	0
(3) 中止期間中の現場維持等の費用	0		
(4) 設計技術費	2,501,000		
(5) 工事原価	207,028,449		
(1)+(2)+(4)			
(6') 一般管理費等 (計上額)	29,791,551	(6) 一般管理費等 (計算額)	29,793,428
(7') その他費目計	0		
(8) 業務委託料等	0		
(9) 工事価格 (5)+(6')+(7')+(8) (万円未満切り捨て)	236,820,000		
(10) 消費税等相当額	23,682,000		
(11) 請負工事費 (9)+(10)	260,502,000		
(12) 入札書比較価格 (請負工事費の100/110)	236,820,000		
(13) 調査基準価格	239,547,000		
(14) 調査基準価格の100/110	217,770,000		

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計上額
鋼製付属設備	1,531,376	25 %	382,844
水門設備（小形水門）	3,645,394	25 %	911,348
水門設備（河川用水門）	602,992	20 %	120,598

工場管理費計

1,414,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事）	5,779,762	
全処分費を除く工場管理費対象純製作額	5,779,762	
非対象額計（－）	101,912,446	
管理費区分6・A・B・C・D	1,708,000	（材料費 鋼材）
管理費区分E・F・Z 9 9 2 3	721,146	（材料費 鋼材を除く）
管理費区分3	99,483,300	（機器単体費）
管理費区分L	0	（輸送費）
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費のみ対象額）
管理費区分5	0	（一般管理費のみ対象額）
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事）	1,414,000
----------	-----------

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計上額
鋼製付属設備	372,219	25 %	93,054
水門設備（河川用水門）	602,992	20 %	120,598

工場管理費計

213,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事）	975,211	
全処分費を除く工場管理費対象純製作額	975,211	
非対象額計（一）	42,971,300	
管理費区分6・A・B・C・D	128,587	（材料費 鋼材）
管理費区分E・F・Z 9 9 2 3	76,913	（材料費 鋼材を除く）
管理費区分3	42,765,800	（機器単体費）
管理費区分L	0	（輸送費）
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費のみ対象額）
管理費区分5	0	（一般管理費のみ対象額）
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事）	213,000
----------	---------

工場管理費

工場管理費

機械設備名	工場管理費対象額	工場管理費率	計上額
鋼製付属設備	1,159,157	25 %	289,789
水門設備（小形水門）	3,645,394	25 %	911,348

工場管理費計

1,201,000

工場管理費対象純製作費

単独（追加工事）	4,804,551	
全処分費を除く工場管理費対象純製作額	4,804,551	
非対象額計（－）	22,403,646	
管理費区分6・A・B・C・D	1,579,413	（材料費 鋼材）
管理費区分E・F・Z 9 9 2 3	644,233	（材料費 鋼材を除く）
管理費区分3	20,180,000	（機器単体費）
管理費区分L	0	（輸送費）
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費のみ対象額）
管理費区分5	0	（一般管理費のみ対象額）
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）

工場管理費

単独（追加工事）	1,201,000
----------	-----------

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）			合算工事：		
対象工事費	54,144,711	据付直接工事費	54,144,711	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	1,705	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	54,144,711	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	54,143,006	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	12.2 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	12.44 %	（12.2 % × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	6,735,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費 (積上分)

運搬費	1,704,480	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費 (積上分) 計

1,704,480

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）：水門設備（小形水門）			合算工事：		
対象工事費	20,049,309	据付直接工事費	20,049,309	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	1,000	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）					
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）					
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	20,049,309	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	20,048,309	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	14.41 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	14.7 %	（14.41% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	2,947,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費 (積上分)

運搬費	57,240	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費 (積上分) 計

57,240

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）			合算工事：		
対象工事費	21,560,971	据付直接工事費	21,560,971	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	705	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	21,560,971	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	21,560,266	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	14.24 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	14.52 %	（14.24% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	3,130,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費 (積上分)					
運搬費	1,647,240	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				
共通仮設費 (積上分) 計					1,647,240

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）			合算工事：		
対象工事費	6,678,000	据付直接工事費	6,678,000	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）					
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）					
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	6,678,000	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	6,678,000	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	17.33 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	17.68 %	（17.33% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	1,180,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費 (積上分)					
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				
共通仮設費 (積上分) 計					0

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）			合算工事：		
対象工事費	3,205,943	据付直接工事費	3,205,943	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）					
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）					
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	3,205,943	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	3,205,943	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	19.59 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	19.98 %	（19.59% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	640,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費 (積上分)

運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				

共通仮設費 (積上分) 計

0

共通仮設費

主たる工種					
単独（追加工事）： 水門設備（小形水門）			合算工事：		
対象工事費	2,650,488	据付直接工事費	2,650,488	事業損失	0
対象工事費に含まれる全処分費額					
単独（追加工事）	0	現工事	0	合算工事	0
非対象額計（－）	0				
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分3	0	（機器単体費）			
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）			
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体費）の額）			
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）			
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額			
対象額（＋）	0				
支給品（＋）	0				
無償貸付機械評価額（＋）	0				
共通仮設費対象額					
単独（追加工事）	2,650,488	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く共通仮設費対象額	2,650,488	現工事	0	合算工事	0
共通仮設費（率分）					
率（補正前）	19.81 %		0 %		
施工地域等補正	0 %	ICT施工補正	1		
率（補正後）	20.21 %	（19.81% × 週休1.02）			
計上額					
単独（追加工事）	535,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(積上分) 共通仮設費

共通仮設費 (積上分)					
運搬費	0	準備費	0	事業損失防止施設費	0
安全費	0	役務費	0	技術管理費	0
営繕費	0				
共通仮設費 (積上分) 計					0

据付間接費・現場管理費

据付間接費	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
機械設備名 水門設備（小形水門）	19,790,448	90 %	17,811,403
据付間接費計			17,811,000
現場管理費			
単独（追加工事）純工事費	62,584,191	単独（追加工事）据付直接工事	54,144,711
非対象額計（－）	0	単独（追加工事）共通仮設費	8,439,480
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分3	0	（機器単体費）	
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）	
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）	
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額	
対象額（＋）	0		
支給品	0		
無償貸付機械等評価額	0		
事業損失防止施設費	0		
現場管理費対象純工事費			
単独（追加工事）	62,584,191	現工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象 純工事費	62,582,486	現工事	0
現場管理費率（補正前）	18.93 %	現工事	0 %
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %
砂防・地滑り補正	0 %	ICT施工補正	1
現場管理費率（補正後）	19.5 %	（18.93% × 週休1.03）	0 %
現場管理費計上額			
単独（追加工事）	12,203,000	現工事	0
		合算工事	0
		調整工事計上額	0
（工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額）	1,599,301		

据付間接費・現場管理費

据付間接費		据付間接費対象額	据付間接費率	計上額	
機械設備名					
水門設備（小形水門）		7,348,896	90 %	6,614,006	
据付間接費計				6,614,000	
現場管理費					
単独（追加工事）純工事費	23,053,549	単独（追加工事）据付直接工事	20,049,309	単独（追加工事）共通仮設費	3,004,240
非対象額計（－）		0			
管理費区分2		0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）		
管理費区分3		0	（機器単体費）		
管理費区分5		0	（一般管理費等のみ対象額）		
管理費区分7		0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）		
管理費区分9		0	（率計算の非対象額）		
管理費区分T		0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額		
対象額（＋）		0			
支給品		0			
無償貸付機械等評価額		0			
事業損失防止施設費		0			
現場管理費対象純工事費					
単独（追加工事）	23,053,549	現工事	0	合算工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	23,052,549	現工事	0	合算工事	0
現場管理費率（補正前）	19.86 %	現工事	0 %	合算工事	0 %
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %	ICT施工補正	1
砂防・地滑り補正	0 %				
現場管理費率（補正後）	20.46 %	（19.86% × 週休1.03）		0 %	
現場管理費計上額					
単独（追加工事）	4,716,000	現工事	0	合算工事	0
				調整工事計上額	0

(工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額)

据付間接費・現場管理費

据付間接費 機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
水門設備（小形水門）	6,124,080	90 %	5,511,672
据付間接費計			5,511,000
現場管理費			
単独（追加工事）純工事費	26,338,211	単独（追加工事）据付直接工事	21,560,971
非対象額計（－）	0	単独（追加工事）共通仮設費	4,777,240
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分3	0	（機器単体費）	
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）	
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）	
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額	
対象額（＋）	0		
支給品	0		
無償貸付機械等評価額	0		
事業損失防止施設費	0		
現場管理費対象純工事費			
単独（追加工事）	26,338,211	現工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象 純工事費	26,337,506	現工事	0
現場管理費率（補正前）	19.73 %	現工事	0 %
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %
砂防・地滑り補正	0 %		
現場管理費率（補正後）	20.32 %	（19.73% × 週休1.03）	
現場管理費計上額			
単独（追加工事）	5,351,000	現工事	0
		調整工事計上額	0

(工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額)

据付間接費・現場管理費

据付間接費 機械設備名	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
水門設備（小形水門）	3,094,272	90 %	2,784,844
据付間接費計			2,784,000
現場管理費			
単独（追加工事）純工事費	7,858,000	単独（追加工事）据付直接工事	6,678,000
非対象額計（－）	0	単独（追加工事）共通仮設費	1,180,000
管理費区分2	0		
管理費区分3	0		
管理費区分5	0		
管理費区分7	0		
管理費区分9	0		
管理費区分T	0		
対象額（＋）	0		
支給品	0		
無償貸付機械等評価額	0		
事業損失防止施設費	0		
現場管理費対象純工事費			
単独（追加工事）	7,858,000	現工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象 純工事費	7,858,000	現工事	0
現場管理費率（補正前）	20.91 %	現工事	0 %
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %
砂防・地滑り補正	0 %		
現場管理費率（補正後）	21.54 %		
現場管理費計上額			
単独（追加工事）	1,692,000	現工事	0
		合算工事	0
		調整工事計上額	0

(工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額)

据付間接費・現場管理費

据付間接費	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
機械設備名 水門設備（小形水門）	1,676,064	90 %	1,508,457
据付間接費計			1,508,000
現場管理費			
単独（追加工事）純工事費	3,845,943	単独（追加工事）据付直接工事	3,205,943
非対象額計（－）	0	単独（追加工事）共通仮設費	640,000
管理費区分2	0		
管理費区分3	0		
管理費区分5	0		
管理費区分7	0		
管理費区分9	0		
管理費区分T	0		
対象額（＋）	0		
支給品	0		
無償貸付機械等評価額	0		
事業損失防止施設費	0		
現場管理費対象純工事費			
単独（追加工事）	3,845,943	現工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象 純工事費	3,845,943	現工事	0
現場管理費率（補正前）	21.64 %	現工事	0 %
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %
砂防・地滑り補正	0 %		
現場管理費率（補正後）	22.29 %		
現場管理費計上額			
単独（追加工事）	857,000	現工事	0
		合算工事	0
		調整工事計上額	0

(工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額)

据付間接費・現場管理費

据付間接費	据付間接費対象額	据付間接費率	計上額
機械設備名 水門設備（小形水門）	1,547,136	90 %	1,392,422
据付間接費計			1,392,000
現場管理費			
単独（追加工事）純工事費	3,185,488	単独（追加工事）据付直接工事	2,650,488
非対象額計（－）	0	単独（追加工事）共通仮設費	535,000
管理費区分2	0	（設計技術費・一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分3	0	（機器単体費）	
管理費区分5	0	（一般管理費等のみ対象額）	
管理費区分7	0	（支給品（製作品・機器単体品）の額）	
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）	
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額	
対象額（＋）	0		
支給品	0		
無償貸付機械等評価額	0		
事業損失防止施設費	0		
現場管理費対象純工事費			
単独（追加工事）	3,185,488	現工事	0
全処分費等を除く現場管理費対象純工事費	3,185,488	現工事	0
現場管理費率（補正前）	21.83 %	現工事	0 %
施工地域等補正	0 %	熱中症補正	0 %
砂防・地滑り補正	0 %		
現場管理費率（補正後）	22.48 %	（21.83% × 週休1.03）	0 %
現場管理費計上額			
単独（追加工事）	716,000	現工事	0
		調整工事計上額	0

(工事価格に含まれる平均的な法定福利費概算額)

設計技術費

製作原価						
単独（追加工事）	109,105,258					
据付工事原価						
単独（追加工事）	92,598,191					
非対象額計（－）						
管理費区分5	0					（一般管理費のみ対象額）
管理費区分9	0					（率計算の非対象額）
管理費区分T	1,705					（対象額に含まれる全処分費）
管理費区分M	0					（設計技術費のみ非対象額）
中止期間中の現場維持費	0					（据付工事原価に含まれる中止期間中の現場維持費計上額）
対象額（＋）						
支給品費	0					
設計技術費対象額						
単独（追加工事）	201,701,744	現工事	0		合算工事	0
全処分費を除く設計技術費対象額	201,701,744					
標準設計技術费率						
工種		水門設備（小形水門）				
単独（追加工事）	1.24 %	現工事	0 %		合算工事	0 %
設計技術費						
単独（追加工事）	2,501,000	現工事	0		合算工事	0
調整工事計上額						0

一般管理費等（当初）

主たる工種						
単独（追加工事）	水門設備（小形水門）					
工事原価						
単独（追加工事）	204,204,449	現工事	0	合算工事	0	
非対象額計（－）						
管理費区分9	0	（率計算の非対象額）				
管理費区分T	0	全処分費等のうち3%または3000万円を超える額				
一般管理費等対象工事原価						
単独（追加工事）	204,204,449	現工事	0	合算工事	0	
全処分費を除く一般管理費等対象額						
	204,202,744					
標準一般管理費率						
単独（追加工事）	23.86 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
製作原価における機器単体費（管理費区分3）						
単独（追加工事）	99,483,300	現工事	0	合算工事	0	
工事原価に占める機械単体費の比率（K）						
単独（追加工事）	0.49	現工事	0	合算工事	0	
機器単体費補正係数（R）						
単独（追加工事）	0.61	現工事	0	合算工事	0	
前払金支出割合による補正係数						
単独（追加工事）	1	現工事	0			
財団法人等による補正係数						
単独（追加工事）	1	現工事	0			
契約保証に係る一般管理費等対象工事原価						
契約保証に係る補正值	0.04					
一般管理費等率						
単独（追加工事）	14.59 %	現工事	0 %	合算工事	0 %	
一般管理費等						
単独（追加工事）	29,791,551	現工事	0	合算工事	0	
業務委託料等						
	0					
調査基準価格						
	239,547,000					
調査基準価格100/110						
	217,770,000	（ 91.96 %）				

工 事 数 量 総 括 表

工 事 名 R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事

国土交通省 関東地方整備局
下館河川事務所 管理課

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
製作工 常総市中妻町地区		式		1		
河川用水門設備製作		式		1		
水門設備		式		1		
扉体(河川用水門) 千代田堀排水樋管	プレートゲート構造ローラゲート 純径間(数値入力) 4.9m 有効高(数値入力) 3.8m 四方水密方式 ラック式	門		2		
開閉装置(河川用水門) 千代田堀排水樋管	プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分		2		
機側操作盤 千代田堀排水樋管		面		1		
鋼製付属設備		式		1		
付属設備		式		1		
付属設備 千代田堀排水樋管		式		1		
工場塗装工(機械)		式		1		
溶融亜鉛メッキ施工 千代田堀排水樋管		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
間接労務費		式		1		
純製作費		式		1		
工場管理費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工		式		1		
河川用水門輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
河川用水門輸送 千代田堀排水樋管		式		1		
河川用水門設備据付		式		1		
河川用水門据付工		式		1		
据付(河川用水門設備) 千代田堀排水樋管		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
据付(鋼製付属設備) 千代田堀排水樋管		式		1		
据付(建築施工) 千代田堀排水樋管		式		1		
撤去工		式		1		
殻運搬	コンクリート殻(鉄筋)	式		1		
殻処分	コンクリート殻(鉄筋)	式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット不要	式		1		
工事用道路工		式		1		
敷鉄板	22×1,524×6,096(mm) 設置・撤去	式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
共通仮設費(率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
設計技術費		式		1		
工事原価		式		1		
一般管理費等		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
工事価格		式		1		
消費税相当額		式		1		
工事費計		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
製作工 つくばみらい市伊丹		式		1		
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
扉体(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートゲート構造スライドゲート 純径間(数値入力) 2.65m 有効高(数値入力) 2.15m 三方水密方式 設計水	門		2		
戸当り(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートゲート構造スライドゲート 片側側部 戸当り高さ(数値入力) 0.4m 純径間(数値入力) 2.65m 設計水深(門分		2		
開閉装置(小形水門) 伊丹排水機場調節樋門	プレートゲート構造スライドゲート ラック式	門分		2		
操作制御設備		式		1		
遠方操作盤 伊丹排水機場調節樋門		面		1		
電源分岐盤 伊丹排水機場調節樋門		面		1		
鋼製付属設備		式		1		
付属設備		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
付属設備 伊丹排水機場調節樋門		式		1		
工場塗装工(機械)		式		1		
溶融亜鉛メッキ施工 伊丹排水機場調節樋門		式		1		
間接労務費		式		1		
純製作費		式		1		
工場管理費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工		式		1		
小形水門輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
小形水門輸送 伊丹排水機場調節樋門		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		
据付(小形水門設備) 伊丹排水機場調節樋門		式		1		
据付(鋼製付属設備) 伊丹排水機場調節樋門		式		1		
据付(操作制御設備) 伊丹排水機場調節樋門		式		1		
電線類布設 伊丹排水機場調節樋門		式		1		
土工		式		1		
土工		式		1		
コンクリート工		式		1		
コンクリート		式		1		
型枠		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
鉄筋		式		1		
撤去工		式		1		
殻運搬	コンクリート殻(無筋)	式		1		
殻処分	コンクリート殻(無筋)	式		1		
コンクリートはつり	3cm以下	式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット不要	式		1		
工事用道路工		式		1		
敷鉄板	22×1,524×6,096(mm) 設置・撤去	式		1		
共通仮設費		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
共通仮設費		式		1		
運搬費		式		1		
重建設機械分解組立費		式		1		
仮設材運搬費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
製作工 筑西市島地区		式		1		
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
開閉装置(小形水門) 島排水樋管	プレートゲート構造ローラゲート ラック式	門分		2		
機側操作盤 島排水樋管		面		1		
純製作費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工		式		1		
小形水門輸送工		式		1		
輸送工		式		1		
小形水門輸送 島排水樋管		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		
据付(小形水門設備) 島排水樋管		式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費(率計上)		式		1		
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
製作工 八千代町大渡戸地区		式		1		
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
開閉装置(小形水門) 大渡戸排水樋管	プレートゲート構造スライドゲート ラック式	門分		1		
鋼製付属設備		式		1		
付属設備		式		1		
付属設備 大渡戸排水樋管		式		1		
純製作費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工		式		1		
小形水門輸送工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
輸送工		式		1		
小形水門輸送 大渡戸排水樋管		式		1		
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		
据付(小形水門設備) 大渡戸排水樋管		式		1		
据付(鋼製付属設備) 大渡戸排水樋管		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット不要	式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
製作工 下妻市柳原地区		式		1		
小形水門製作		式		1		
水門設備		式		1		
開閉装置(小形水門) 我孫子排水樋管	プレートゲート構造スライドゲート ラック式	門分		1		
鋼製付属設備		式		1		
付属設備		式		1		
付属設備 我孫子排水樋管		式		1		
純製作費		式		1		
製作原価		式		1		
据付工		式		1		
小形水門輸送工		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量 (前回)	数量 (今回)	数量増減	摘要
輸送工		式		1		
小形水門輸送 我孫子排水樋管		式		1		
小形水門設備据付		式		1		
小形水門据付工		式		1		
据付(小形水門設備) 我孫子排水樋管		式		1		
据付(鋼製付属設備) 我孫子排水樋管		式		1		
仮設工		式		1		
足場支保工(機械設備)		式		1		
足場	安全ネット不要	式		1		
共通仮設費		式		1		
共通仮設費 (率計上)		式		1		

工事数量総括表

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事 (当初)					
工事区分・工種・種別・細別	規格	単位	数量(前回)	数量(今回)	数量増減	摘要
純工事費		式		1		
現場管理費		式		1		
据付間接費		式		1		
据付工事原価		式		1		
工事原価		式		1		

R 7 千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事

特記仕様書

令和8年1月

国土交通省 関東地方整備局
下館河川事務所

工 事 名 : R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事
工事場所 : 茨城県常総市中妻町地先外4箇所
工 期 : 契約の翌日から令和9年6月30日まで

第1条 適 用

1. この特記仕様書は、機械工事共通仕様書（案）（令和7年度版）（国土交通省 HP 参照（https://www.mlit.go.jp/tec/constplan/sosei_constplan_tk_000022.html）以下「共通仕様書」という。）でいう特記仕様書で、R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事設備（以下「本工事」という。）の施工に適用する。
2. 本工事の施工にあたっての一般的事項は、共通仕様書によるものとする。
3. この特記仕様書に添付されていない別紙様式等については以下 URL よりダウンロードするものとする。
URL <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/index00000015.html>

第2条 条件明示

本工事における「条件明示」については、別紙ー1「明示項目および明示事項」に記載のとおりとする。

第3条 配置予定技術者

本工事の主任技術者又は監理技術者は、受注者が提出した競争参加資格確認申請書に記述した配置予定の技術者でなければならない。

第4条 主任技術者等の専任期間

1. 契約締結日の翌日から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。
2. 契約締結日の翌日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。
なお、現場施工に着手する日については、工事の始期後、監督職員との打合せにおいて定める。
3. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。
なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日（例：「完成通知書」等における日付）とする。
4. 主任技術者又は監理技術者が技術研鑽のための研修、講習、試験等で短期間工事現場を離れる場合は、適切な施工ができる体制を確保したうえで、監督職員の承諾を得るものとする。

第5条 専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者の配置

本工事は、建設業法第26条第3項第一号の規定の適用を受ける監理技術者又は主任技術者の配置は認めない。

第6条 専任特例2号の場合の監理技術者の配置

1. 本工事において、建設業法第26条第3項第二号の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「専任特例2号の場合の監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下の（1）～（8）の要件を全て満たさなければならない。
 - （1）建設業法第26条第3項第二項による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。
 - （2）監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定種目は、専任特例2号の場合の監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。
 - （3）監理技術者補佐は直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
 - （4）同一の専任特例2号の場合の監理技術者が配置できる工事は、本工事を含め同時に2件までとする。なお、専任特例1号の場合の監理技術者又は主任技術者を活用した工事と兼務することは出来ない。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるものについては、これら複数の工事を一の工事とみなす。）
 - （5）専任特例2号の場合の監理技術者が兼務できる工事は関東地方整備局管内の工事でなければならない。
 - （6）専任特例2号の場合の監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立会等の職務を適正に遂行しなければならない。
 - （7）専任特例2号の場合の監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。
 - （8）監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。
2. 現場の安全管理体制について、平成7年4月21日付基発第267号の2「元方事業者による建設現場安全管理指針」において、「統括安全衛生責任者の選任を要するときには、その事業場に専属の者とする。」とされていることから、施工体制に留意すること。
3. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事を予定している場合、以下の書類を提出すること。
 - （1）監理技術者補佐の資格を有する書類（一級施工管理技士等の国家資格者の合格書の写しなど）
 - （2）監理技術者補佐の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類（監理技術者資格者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書、健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書、所属会社の雇用証明書又はこれらに準ずる資料（いずれも写し可））

- (3) 専任特例2号の場合の監理技術者が兼務する工事の箇所、内容を示す書類(CORINSの写し等)
4. 本工事の監理技術者が専任特例2号の場合の監理技術者として兼務し、本工事に監理技術者補佐を配置する事となった場合、第1項(5)～(8)について施工計画書へ記載し、提出すること。
 5. 本工事において、専任特例2号の場合の監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は、コリンズ(CORINS)への登録・修正を適切に行うこと。

第7条 コリンズへの登録

1. 工事カルテの作成、登録については、共通仕様書「1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録」によるものとする。
2. 受注者は、工事受注後又は施工中において当該工事に係る悪質で不正実な行為(一括下請負等)が発覚し、指名停止の措置を受けた場合は、登録済みの工事カルテの取り下げを行うものとする。
3. 技術者の従事期間は、工期をもって登録するものとする。(余裕期間を含まないことに留意するものとする。)

第8条 コリンズへの位置情報の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、位置情報については以下のとおりとし、工事場所および座標(緯度、経度)を記載するものとする。なお、座標は、世界測地系(JGD2024)に準拠する。

起終点	茨城県常総市中妻町	緯度	36° 02' 21"	経度	139° 59' 12"
起終点	茨城県つくばみらい市伊丹	緯度	35° 56' 47"	経度	140° 05' 00"
起終点	茨城県筑西市島	緯度	36° 17' 49"	経度	139° 59' 51"
起終点	茨城県結城郡八千代町大渡戸	緯度	36° 13' 54"	経度	139° 54' 13"
起終点	茨城県下妻市柳原	緯度	36° 10' 57"	経度	140° 00' 24"

第9条 コリンズへの工事概要の入力

共通仕様書 1-1-12 コリンズ(CORINS)への登録に定める「登録のための確認のお願い」を受注時に作成するにあたり、工事概要について必須登録とし、記載例を参考にすること。

記載例)

千代田堀排水樋管

開閉装置更新	1式
鋼製付属設備更新	1式
建屋改造	1式

伊丹排水機場調節樋門

扉体更新	1式
------	----

開閉装置更新	1 式
鋼製付属設備更新	1 式
島排水樋管	
開閉装置更新	1 式
大渡戸排水樋管	
開閉装置更新	1 式
鋼製付属設備更新	1 式
我孫子排水樋管	
開閉装置更新	1 式
鋼製付属設備更新	1 式

第 10 条 コリنزへの設計業務名及びテクリス番号の入力

共通仕様書 1-1-12 コリنز（CORINS）への登録に定める「登録のための確認のお願い」を作成するにあたり、設計業務名およびテクリス番号を登録すること。設計業務名およびテクリス番号については下表のとおりとする。

業務名	テクリス番号
R 5 下館管内排水樋管無動力化設計業務	4052288261
R 1 下館管内排水機場監視システム他設備検討業務	4038688958

第 11 条 低入札価格調査制度対象工事に対する調査協力

1. 契約担当官等が工事の中間において技術検査の必要を認めた場合は、速やかに監督職員の指示に従い、検査を受けなければならない。なお、検査は工事請負契約書及び共通仕様書に適用する条項に準じて行うものとする。
2. 予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、受注者は「低入札価格調査制度調査対象工事に係る監督体制の強化」の追加として下記の調査に協力しなければならない。
 - (1) 受注者は、下請負者の協力を得て諸経費動向調査票（公共工事機械設備共同調査）の作成を行い、工事完了後、速やかに発注者に提出するものとする。
 - (2) 受注者は、提出された諸経費動向調査票（公共工事機械設備共同調査）の費用の内訳についてヒアリング調査に応じるものとする。この場合において、受注者は下請負者についてもヒアリングに参加させるものとする。
 - (3) 工事コスト調査に係る資料は、下記のとおりとし、関東地方整備局又は下館河川事務所のホームページにより公表する。
 - (4) 低入札価格調査と工事コスト調査の結果に大きな乖離がある場合、又は、工事コスト調査資料の提出が無い場合には、工事成績評点を減点する場合がある。
 なお、低入札価格調査対象工事については、工事コスト調査終了した後に、工事成績評点を通知する。

公表資料は下表のとおり。

資料名	内 訳
低価格理由とその詳細	当該工事が低価格で施工可能となる理由を示した資料
比較表－１	積算内訳書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－２	積算内訳書に対する明細書の発注者と元請けにおける当初と実績の比較表
比較表－３	元請けの手持ち資材の当初と実績の比較表
比較表－４	元請けの資材購入先一覧の当初と実績の比較表
比較表－５	手持ち機械の当初と実績の比較表
比較表－６	労務者確保計画の当初と実績の比較表
比較表－７	工種別労務者配置計画の当初と実績の比較表
比較表－８	建設副産物の搬出の当初と実績の比較表
諸経費動向調査	元請、下請けの工事費内訳

第 12 条 低入札価格調査制度対象工事に係る品質確保等について

予算決算及び会計令第 85 条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、次に示すとおり施工管理を強化するものとする。

1. 溶接における施工管理の強化

溶接の施工管理は、「機械工事施工管理基準（案）」（令和 3 年 3 月）によるほか、以下による。

(1) 受注者は、突合せ継手については、突合せ溶接延長の 10% 以上について放射線透過試験を行うものとする。

ただし、水門扉主要構造部及び放流管のうち、特に新しい材料、高水圧水門（設計水深 25m 以上）、複雑な構造物などの重要な突合せ継手部は、突合せ溶接延長の 40% 以上について放射線透過試験を行うものとする。

なお、放射線透過試験が適切に実施できない場合などは、超音波探傷試験を代替方法とすることができる。

(2) 受注者は、主要構造部の T 継手溶接部については、当該継手溶接延長の 10% 以上について超音波探傷試験を行うものとする。

2. 溶接における監督・検査等の強化

(1) 発注者は段階確認において、1 項(1)及び(2)の非破壊試験に対し、1 工事につき 1 回以上立会うものとする。

(2) 発注者は、段階確認や検査時等において、溶接部の内部欠陥の有無を確認するため、受注者が行う非破壊試験結果の確認に加え、任意の箇所（1 設備 1 箇所以上）を選定し、超音波探傷試験による確認を行うことができる。

(3) 発注者は段階確認や検査時等において、溶接部の表面欠陥の有無を確認するため、任意の箇所（1 設備 1 箇所以上）を選定し、浸透探傷試験による確認を行うことができる。

第13条 低入札契約におけるモニターカメラの設置

本工事は、予算決算及び会計令第85条の基準に基づく価格を下回る価格で落札した場合においては、工事の監督補助としてモニターカメラの設置を行う対象工事とする。

なお、モニターカメラの設置費用については、発注者の負担によるものとする。

第14条 工事書類の作成

1. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類作成マニュアル（令和7年3月）」に基づき実施するものとする。
2. 工事書類の作成にあたっては、別に定める「土木工事電子書類スリム化ガイド（令和7年3月）」を参考に書類の電子化、受発注者間での作成書類の役割分担の明確化、書類の削減等に留意すること。
3. 「工事関係電子書類一覧表」（別紙様式-15）により、工事着手前に「作成書類の役割分担」、「作成書類の位置付け」に関して「協議」するものとする。
また、「協議」の内容を変更する場合は、改めて、受発注者で協議を行うものとする。
4. 電子により提出、提示した書類については、検査時その他の場合においても紙での提示、提出は行わないものとする。

第15条 設計図書の照査

発注者は、設計図書の照査の範囲を超える資料の作成については、監督職員の指示とし、その作成費用は、設計変更の対象とする。なお、設計変更の対象については、「土木工事における工事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によるものとする。

第16条 情報共有システムの活用

1. 本工事は、監督職員及び受注者の間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。なお、活用にあたっては「土木工事・業務の情報共有システム活用ガイドライン」（令和7年3月版）に基づき実施すること。
2. 受注者は、本工事で使用する情報共有システムを選定し、使用する情報共有システムは次の要件を満たすものとする。
 - ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件（Rev5.7）
令和6年3月版 国土交通省（国土技術政策総合研究所）
3. 監督職員等及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行うものとする。また、利用開始日、必要なユーザーID数、ディスク容量等の仕様やワークフロー機能の対象者等については、監督職員の確認を得た上で決定すること。
4. 受注者は、サービス提供者と次の内容を含めた契約を締結するものとする。
 - ①情報共有システムに関する障害を適正に処理、解決できる体制を整える旨

- ②サービス提供者が善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない不正アクセス等により、情報漏洩、データ破壊、システム停止等があった場合、速やかに受注者に連絡を行い適正な処置を行う旨
 - ③②の場合において、サービス提供者に重大な管理瑕疵があると監督職員若しくは受注者が判断した場合、又は復旧若しくは処理対応が不適切な場合には、受注者はサービス提供者と協議の上情報共有システムの利用を停止することができる旨
5. 受注者は、監督職員等から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためのアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

第17条 設計審査会の設置

本工事は、発注者と受注者が一堂に会して、現場着手前（準備期間内）に工事工程クリティカルパスの共有及び工事工程の照合（クロスチェック）を実施し、併せて協議資料作成等の受発注者間の役割分担を明確にする場、また、設計変更手続きの透明性と公正性の向上及び迅速化のため、設計変更の妥当性の審議及び設計変更等に伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「設計審査会」（以下、「審査会」という。）の設置対象工事である。

「審査会」の運用にあたっては、「設計審査会設置運用方針」

(<https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html>) によるものとする。

第18条 工事環境の改善

本工事の実施にあたっては、工事環境の改善に取り組むウィークリースタンスを考慮するものとする。

ウィークリースタンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載している工事環境改善実施要領に基づき、監督職員と確認・調整した内容について取り組むものとする。

第19条 ワンデーレスポンス

1. 本工事はワンデーレスポンス実施対象工事である。

・「ワンデーレスポンス」とは

受注者からの質問、協議等への回答は、基本的に「その日のうち」に指示、通知等行うよう対応する。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」に通知することである。

2. 受注者は、計画工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議をおこなうこと。
3. 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。
4. ワンデーレスポンスの実施にあたっては、関東地方整備局ホームページ <https://www.ktr.mlit.go.jp/gijyutu/gijyutu00000039.html> に掲載しているワンデー

レスポンス実施の手引き（令和5年12月）に基づき、取り組むものとする。

5. 効果・課題等を把握するためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場
合があるため、協力すること。

第20条 契約内容の変更手続きについて

本工事における契約内容の変更は、以下によるものとする。

1. 本工事における設計変更や契約変更は書面に基づき行うことを徹底し、指示書・
協議書があるもののみを契約変更の対象とする。
2. 受注者は、工事期間中及び工事完成後において、監督職員から契約図書の規定に
違反する等の不適切な指示を受けたと思料される場合は、当該監督職員を経由せ
ずに、事務所長へ直接又は契約担当課長経由で書面により、その旨を報告するこ
とができる。

第21条 設計変更等

設計変更等については、契約書第18条から第25条及び共通仕様書1-1-22から1-
1-24に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工
事請負契約における設計変更ガイドライン（総合版）：令和7年3月」によることと
する。

第22条 スライド条項

工事請負契約書第26条（スライド条項）については、物価水準の変動により請
負代金が不相当となったと認められた時に、相手方に請負代金の変更を請求するこ
とができる条項となっている。

単品スライドについては、鋼材類・燃料油の他、コンクリート類、購入土などの
主要工事材料も対象となるので、物価水準の変動により請負代金が不相当となった
場合には、相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

第23条 諸経費動向調査

本工事は、「諸経費動向調査」の対象工事であり、別途監督職員より通知される調
査要領等に基づき調査票の作成を行う。

調査票は、工事終了後速やかに監督職員に提出するものとする。又、調査票の聞き
取り調査等を実施する場合にはこれに協力するものとし、調査票の根拠となった契
約書等を提示するものとする。

調査に要する費用については当初は計上していないため、設計変更の対象とする。

第24条 特定建設資材の分別解体等・再資源化等

1. 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（（平成12年法律第104
号）最終改正令和4年6月17日法律第68号）。以下「建設リサイクル法」とい
うに基づき、特定建設資材の分別解体等及び再資源化等の実施について適正な措置
を講ずることとする。

なお、本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、以下の積算条件を設定しているが、工事請負契約書「8 解体工事に要する費用等」に定める事項は契約締結時に発注者と受注者の間で確認されるものであるため、発注者が積算上条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としない。ただし工事発注後に明らかになった事情により予定した条件により難しい場合は監督職員と協議するものとする。

(1) 分別解体等の方法

工程毎の作業内容及び解体方法	工 程	作 業 内 容	分別解体等の方法 (解体工事のみ)
	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④本体構造	本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

(2) 再資源化等をする施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	対象施設	所 在 地
コンクリート塊（無筋・鉄筋）	(株)日の丸商事 中間処理場	千代田堀 排水樋管	茨城県つくば市和台原1494-1外3筆
コンクリート塊（無筋・鉄筋）	(有)つくば資源 センター 竜ヶ 崎工場	伊丹排水 機場調節 樋門	茨城県龍ヶ崎市貝原塚町2177-1

上記(2)については、積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。

なお、受注者の提示する施設と異なる場合でも設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項については、監督職員と協議のうえ、契約変更の対象とする。

(3) 受入時間

(株)日の丸商事 中間処理場：8時00分～17時00分

(有)つくば資源センター 竜ヶ崎工場：8時00分～17時00分

2. 受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。なお、書面は「建設リサイクルガイドライン(平成14年5月)」に定めた

様式 1〔再生資源利用計画書(実施書)〕及び様式 2〔再生資源利用促進計画書(実施書)〕を兼ねるものとする。

- ・再資源化等が完了した年月日
- ・再資源化等をした施設の名称及び所在地
- ・再資源化等に要した費用

3. 工事発注後に明らかになった事情により予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 25 条 建設リサイクル法第 11 条通知の徹底

受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成 12 年 5 月 31 日法律第 104 号)第 11 条に基づく、都道府県知事に対する通知を行った旨の書面を監督職員より受領した後に、工事着手(建設リサイクル法第 10 条第 1 項に規定する工事着手をいう。)するものとする。なお、これによりがたい場合は監督職員と協議の上決定するものとする。

第 26 条 コンクリート副産物から再生された資源について

1. コンクリート副産物から再生された資材を利用する場合には、「コンクリート副産物の再生利用に関する用途別品質基準」によるものとする。
2. 受注者は、コンクリート副産物から再生された資材の利用を希望する場合は、工事着手時にその適用の有無を監督職員と協議するものとする。
3. 受注者は、工場が発行する再生骨材コンクリートの配合計画書及び納入書を整備および管理し、監督職員または検査職員からの請求があった場合は速やかに提示しなければならない。
4. 受注者は、再生骨材コンクリートの品質を確かめるための検査を JIS A 5022(再生骨材 M を用いたコンクリート)、JIS A 5023(再生骨材 L を用いたコンクリート)により実施しなければならない。また、再生骨材 M を用いたプレキャストコンクリート製品の検査については、JIS A 5365(プレストキャストコンクリート製品—検査方法通則)により実施しなければならない。なお、生産者等に検査のため試験を代行させる場合は受注者がその試験に臨場しなければならない。
5. 再生骨材コンクリートの配合については、「土木工事共通仕様書第 1 編 3-3-3 配合」に従うものとする。

第 27 条 詳細設計付き施工発注方式

本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

詳細設計付き施工発注方式とは、受注者が本工事の施工にあたって特記仕様書第 7.4 条に示す施工範囲の詳細設計を行い、監督職員が詳細設計図書として承諾し、施工を行うものである。なお、共通仕様書でいう「承諾図書」は「詳細設計図書」と読み替えるものとする。

第28条 詳細設計図書

監督職員は、詳細設計図書の提出日から30日以内に回答する。また、補足、修正及び再設計を求めた場合は、必要事項を修正し再提出するものとする。再提出に対する回答も再提出日から30日以内に行う。

第29条 施工図

1. 受注者は当該機械の維持、修繕、改修、更新等のために必要な範囲で、発注者及び当該機械の維持、修繕、改修、更新等を請け負った者が施工図を自ら複製し及び翻案、変形、改変その他の修正をすること、並びにこれらの者が委託した第三者を介して複製させ、及び翻案、変形、改変その他の修正をさせることを許諾する。

なお、かかる許諾に伴い施工図等が翻案、変形、改変その他修正された場合には、発注者は当該修正等を行った者の名称及び修正箇所を当該施工図等に表示するものとする。受注者は、当該修正等が実施された場合には、それ以降、元の施工図等に基づく工事についての責任を免除されるものとする。

2. 受注者は、施工図等が著作権法（令和3年6月改正法律第52号）の著作物に該当する場合において著作権法第19条第2項及び第20条第1項の権利を行使しないものとする。
3. 受注者は、施工図等が著作権法の著作物に該当する場合において、施工図等にかかる著作権法第2章及び第3章の権利を第三者に譲渡し、又は許諾してはならない。

ただし、あらかじめ発注者の承諾又は同意を得た場合はこの限りではない。

4. 受注者は、施工図等が第三者の有する著作権を侵害し、発注者が著作権法に従い第三者に損害の回復等の措置を講じなければならないときは、発注者にかわり、その損害を負担し、又は回復等の措置を講じるものとする。

第30条 電子納品

1. 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「工事完成図書の電子納品要領 機械設備工事編(令和5年3月)：(以下「要領」という。)」に基づいて作成した電子データを指す。

「要領」で特に記載がない項目については、原則として電子データを提出する義務はないが、「要領」の解釈に疑義がある場合は監督職員と協議の上、電子化の是非を決定する。なお、電子納品の運用にあたっては、「電子納品等運用ガイドライン 機械設備工事編【工事】(令和6年3月)」を参考とするものとする。

2. 本工事は「オンライン電子納品実施要領」に基づき、オンライン電子納品を行うものとする。

オンライン電子納品は、発注者が用意した電子納品保管管理サーバへのオンラインによる納品を原則とする。

なお、オンラインによる納品が実施できない場合は、監督職員と協議の上、電子媒体に格納して納品するものとする。

3. 成果品の提出の際には、電子納品チェックシステムによるチェックを行い、エラーがないことを確認した後、ウイルス対策を実施したうえで提出すること。

第31条 維持管理情報データベース統一様式

受注者は、整備内容を別途監督職員より通知される「機械設備の維持管理情報データベース統一様式」（以下「統一様式」という。）に記入し監督職員へ提出しなければならない。なお試運転を行う場合は点検整備標準要領に基づき整備前後に測定したデータを記入するものとする。

また、統一様式に記載されていない項目であっても施設保全上測定が必要と思われるものについてはこれを充足するものとし、記入方法については監督職員の確認を受けるものとする。

第32条 予備品リスト

本工事で納入する予備品について、別紙様式-20に記載し、工事完了までに監督職員に提出しなければならない。

第33条 技術検査

1. 本工事は、中間技術検査対象工事とし、実施回数は2回以上を原則とする。
2. 中間技術検査の実施時期は、完成、既済部分（完済を含む）の検査時期及び本工事の主要工種を考慮し、施工上の重要な変化点で行うことを原則とする。実施時期は、監督職員が選定するものとし、監督職員は、受注者に対して書面をもって検査日及び検査職員名を通知するものとする。
3. 中間技術検査は、上記を標準として実施することとするが、中間技術検査の主旨を踏まえ、現場条件、工事規模、内容、工期等を考慮して、実施時期、実施回数を変更することが出来る。

第34条 書類限定検査

1. 本工事は、検査に必要な書類を限定し、監督職員と技術検査官の重複確認廃止の徹底及び受注者における説明用資料等の書類削減により効率化を図る「書類限定検査」の対象である。
2. 書類限定検査とは、検査時に下記の10書類に限定して資料検査を行うものとする。

①施工計画書	⑥出来高管理図表
②施工体制台帳（下請引取検査書類を含む。）	⑦品質管理図表
③工事打合せ簿（協議）	⑧品質規格証明資料
④工事打合せ簿（提出）	⑨品質証明書
⑤工事打合せ簿（承諾）	⑩工事写真

なお、以下の工事については対象外とする。

- ・「低入札価格対象工事」又は「監督体制強化工事」
- ・施工中、監督職員より文書等により改善指示が発出された工事

3. 実施状況や改善点等を把握するためのアンケートに協力する。

第35条 ウイルス対策

受注者は、電子納品時のみならず、監督職員に工事に関する事項について電子データを提出する際には、ウイルス対策を実施した上で提出しなければならない。

また、ウイルスチェックソフトは常に最新データに更新（アップデート）しなければならない。

第36条 デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入および、工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事では、以下の1. から4. の全てを実施することとする。

1. 対象機器の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、関東地方整備局土木工事写真管理基準（令和7年度版）（以下、「写真管理基準」という）「2-2 撮影方法」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例を以下に示す。

【使用機器の事例】

デジタル工事写真の小黑板情報電子化対応ソフトウェア（一社）施工管理ソフトウェア産業協会<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

2. デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、同条1. の使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、写真管理基準「2-2 撮影方法」による。

ただし、対象工事において、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、対象機器の使用が困難な工種については、使用機器の利用を限定するものではない。

3. 小黑板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、写真管理基準及びデジタル写真管理情報基準（令和5年3月）に準ずるが、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入については、写真管理基準「2-5 写真編集等」及びデジタル写真管理情報基準「6. 写真編集等」で規定されている写真編集には該当しない。

4. 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、同条2. に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL（http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

また、下記のチェックツールを使用して信憑性確認を行い、結果を出力したものでよい。

【チェックツールの事例】

信憑性チェックツール（一社）施工管理ソフトウェア産業協会
<<https://www.jcomsia.org/kokuban>>.

※ここでは使用機器の事例を示したものであり、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

なお、デジタル工事写真の小黑板情報電子化を実施しない工事写真がある場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得ること。

第37条 快適トイレの試行

1. 内容

受注者は、現場に以下の（1）～（11）の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。

（12）～（17）については、満たしていればより快適に使用出来ると思われる項目であり、必須ではない。

【快適トイレに求める機能】

- （1）洋式（洋風）便器
- （2）水洗及び簡易水洗機能（し尿処理装置付き含む）
- （3）臭い逆流防止機能
- （4）容易に開かない施錠機能
- （5）照明設備
- （6）衣類掛け等のフック、又は、荷物の置ける棚等（耐荷重を5kg以上とする）

【付属品として備えるもの】

- （7）現場に男女がいる場合に男女別の明確な表示
- （8）周囲からトイレの入口が直接見えない工夫
- （9）サニタリーボックス（女性用トイレに必ず設置）

- (10) 鏡と手洗器
- (11) 便座除菌クリーナー等の衛生用品

【推奨する仕様、付属品】

- (12) 室内寸法 900×900mm 以上（面積ではない）
- (13) 擬音装置（機能を含む）
- (14) 着替え台
- (15) 臭気対策機能の多重化
- (16) 室内温度の調整が可能な設備
- (17) 小物置き場（トイレトペーパー予備置き場等）

2. 快適トイレに要する費用

快適トイレに要する費用については、当初は計上していない。

受注者は、上記1の内容を満たす快適トイレであることを示す書類を添付し、規格・基数等の詳細について監督職員と協議することとし、精算変更時において、見積書を提出するものとする。

【快適トイレに求める機能】(1)～(6)及び【付属品として備えるもの】(7)～(11)の費用については、従来品相当を差し引いた後、51,000円/基・月を上限に設計変更の対象とする。

なお、設計変更数量の上限は、男女別で各1基ずつ2基/工事までとする。

また、運搬・設置費は共通仮設費（率）に含むものとし、2基/工事より多く設置する場合や積算上限額を超える費用については、監督職員と協議するものとする。

3. その他

快適トイレの手配が困難な場合は、監督職員と協議の上、本条項の対象外とする。

第38条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、関東地方整備局長が定める「重点的安全対策」について留意し、工事事故の防止を図らなければならない。

なお、令和7年度における重点的安全対策項目は以下の7項目である。

- I. 架空線等上空施設の損傷事故防止
- II. 建設機械等の稼働に関連した人身事故防止
- III. 資機材等の下敷きによる人身事故防止
- IV. 足場・法面等からの墜落事故防止
- V. 地下埋設物の損傷事故防止
- VI. 第三者の負傷・第三者車両等に対する損害
- VII. 事故防止

2. 受注者は、工事に従事する就業制限業務及び作業主任者を選任する業務における資格者のうち、資格取得後一定期間経過した資格者に対し、次に掲げる再教育の受講が推進されるよう努めるものとする。

- (1) 労働安全衛生法第19条の2に基づく足場組立等作業主任者等に対する能

力向上教育

(2) 労働安全衛生法第60条の2に基づく車両系建設機械運転従事者、移動式クレーン運転士、玉掛業務従事者等に対する危険有害業務従事者教育

(3) 厚生労働省通達に基づくドラグ・ショベル運転業務従事者等に対する危険再認識教育

3. 工事中看板、工事情報看板及び工事説明看板の記載内容及び設置箇所については、監督職員の承諾を得るものとする。

第39条 熱中症対策に資する現場管理費の補正

1. 本工事は、夏季における真夏日などの気候状況を考慮し、工事現場の熱中症対策に掛かる経費に関して「熱中症対策に資する現場管理費の補正」を行う試行工事である。

2. 真夏日の考え方は下記のとおりである。

(1) 真夏日の定義

日最高気温が30℃以上の日を指す。

ただし、夜間工事の場合は作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合とする。

(2) 試行にあたっての真夏日の計上の考え方

下記①～③のいずれかに該当する場合、真夏日として計上する。

① 環境省が公表している暑さ指数(WBGT)が日最高25℃以上の場合。

施工現場から最寄りの環境省が公表している観測地点の暑さ指数(WBGT)が25℃以上となる日を真夏日とみなす。

② 気象庁が公表している地上気象観測所の日最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温が30℃以上の日を真夏日とする。

③ 夜間工事については、作業時間帯の最高気温が30℃以上の場合。

施工現場から最寄りの観測地点における作業時間帯の最高気温が30℃以上、又は暑さ指数(WBGT)が25℃以上の場合を真夏日とする。

なお、休工日においては、上記に該当した場合でも真夏日としない。

上記①～③によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

(3) 工期

工事着手から工事完成日までの期間を指す。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は含まない。

(4) 基準日

受発注者協議により、「基準日」を定めるものとする。「基準日」は工事着手日を基本とする。

当該「基準日」より工期末までの期間のうち、真夏日にあたる日数を算出する。なお、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、現場休工日は含まないものとする。

(5) 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

$$\text{真夏日率} = \text{基準日から工期末までの真夏日} \div \text{工期}$$

(6) 現場管理費の補正

現場管理費の補正は、工期中の日最高気温の状況に応じて補正値を算出し、現場管理費率に加算する。なお、補正は変更契約において行うものとする。

$$\text{補正値}(\%) = \text{真夏日率} \times \text{補正係数} ※$$

※ 真夏日補正係数：1. 2

第40条 安全管理推進技術者等認定について

1. 概要

関東地方整備局（港湾・空港部・営繕部関係を除く）が発注した工事（以下、「直轄工事」という）において、無事故で完成させた技術者に対して、「安全管理推進技術者」（以下、「認定技術者」という）として認定する。

2. 認定条件

対象とする技術者は、以下の条件によって認定する。

- ・直轄工事において、無事故にて完成させた「安全管理担当者」として、施工期間中、全ての工事（準備工を除く）に従事した者。なお、「安全管理担当者」とは、施工体制上、受注者が配置する「統括安全衛生責任者」、「元方安全衛生管理者」、「ずい道等救護技術管理者」、「店社安全衛生管理者」、「工事現場責任者」として安全管理に従事した者で、現場代理人または、主任（監理）技術者が兼務した場合も認定するものとする。
- ・直轄工事にて、認定技術者として過去5回認定された者については、「優秀安全管理推進技術者」（以下、「優秀認定技術者」という）として認定する。

3. 認定技術者の認証

- ・認定技術者及び優秀認定技術者に認定された者については、「安全管理推進技術者認定ロゴマーク」（以下、「認定ロゴマーク」という）を「企業の名刺」、「ヘルメット貼付」等に使用（印刷、シール）することができる。
- ・紛失等による認定書の再発行は行わない。
- ・「認定ロゴマーク」については、当該地方整備局管内で行う直轄工事のみに使用でき、それに要する費用は、当該企業が負担するものとする。

4. 認定技術者の認証期間

認定技術者へ授与した認証については、その使用期間に制限を設けないものとする。

5. 不適切事項への措置による認証の取り扱い

認定技術者が関係する工事にて、粗雑工事等の発覚より、関東地方整備局から措置（指名停止、文書注意、口頭注意）を受けた場合であっても、過去の認証の取り消しは行わない。ただし、工事完成後、安全管理に関して不適切な事象が発覚した場合、または、不正による認定取得が確認された場合については、認定を取り消す。

第4-1条 出水期間中の現場管理及び施工について

本工事における出水期間中の現場管理及び施工については、共通仕様書 第1編「1-1-41 工事中の安全確保」に基づき、作業員、仮設物及び資機材等の退避及び流出防止等、施工中の退避時の措置等（以下「防災措置等」という。）必要な対策を講ずるものとする。

なお、上記については、共通仕様書第1編「1-1-8 施工計画書」に基づき、施工計画書に記載の上、設計審査会で確認したうえで、監督職員に提出するものとする。

また、気象情報や河川水位の収集及び伝達方法等についても施工計画書に記載するものとする。

防災措置に要する費用については設計変更ガイドラインに基づき設計変更の対象とする。

第4-2条 架空線等上空施設の事故防止対策について

架空線等上空施設が工事現場内等にある場合は、関係法令並びに、「公衆災害防止マニュアル（河川部運用案）【架空線等上空施設編】（平成28年12月関東地方整備局 河川部）」等を参考とし、公衆災害等の事故防止対策を実施するものとする。

なお、本マニュアルは関東地方整備局 HP>河川>技術情報に掲載している。

(<http://www.ktr.mlit.go.jp/river/gijyutu/index00000000.html>)

第4-3条 環境対策（特定調達品目の調達実績の調査）

受注者は、本工事の資材、建設機械の使用にあたっては、必要とされる強度や耐久性、機能の確保等に留意しつつ、環境物品等の調達の推進に関する基本方針に定められた国土交通省の特定調達品目（以下、「特定調達品目」という）の使用を積極的に推進するものとする。設計図書に定めがあるものについて、特定調達品目への変更が可能である場合は、監督職員と協議するものとし、設計変更の対象とする。ただし、東日本大震災の影響により、特定調達品目の使用が困難な場合には、監督職員と協議するものとする。

受注者は、特定調達品目の調達実績の集計を行い、工事完了後（工期が令和8年度以降に及ぶものは、監督職員の指示する日まで）に、電子データにより監督職員に提出するものとする。集計の方法については、監督職員より指示する。

第4-4条 環境対策（建設機械の使用）

受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

第45条 交通安全管理（過積載による違法運行の防止対策）

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を超えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし枠装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし枠装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行った場合、さし枠装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
6. 以上のことにつき、下請業者にも十分指導すること。

第46条 交通安全管理（特殊車両通行許可関係図書の確認及び提出）

共通仕様書 1-1-47 交通安全管理第13項における道路法第47条の2に基づく通行許可の確認は、下記について実施するものとする。また監督職員からの求めがあった場合には確認結果等を提示しなければならない。

- ① 当該車両に関する特殊車両通行許可証
- ② 現場到着地点及び現場出発時における荷姿（荷姿全景、ナンバープレート等通行許可証と照合可能な写真を撮影しておくこと）
- ③ 車両通行記録計（タコグラフ）（夜間走行条件の場合のみ）

なお、当該車両の特殊車両通行許可証については、当該経路に関する部分の写しを、共通仕様書 1-1-50 官公庁等への手続等第3項に基づき、監督職員へ提示するものとする。

第47条 工期

1. 工期は、雨天・休日等を見込み契約の翌日から令和9年6月30日までとする。
なお、休日等には、日曜日、祝日、年末年始及び夏季休暇の他、作業期間内の全ての土曜日を含んでいる。
工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を見込んでいる。

①準備期間	30日間
②後片付け期間	20日間

2. 本工事の工期は出水期間を含んでいる。
3. 6月1日から10月31日を出水期間とし、河川区域における工事行っていないが、下記に示す工種等においてはこの限りではない。
なお、既存堤防の治水上の安全を下げないよう留意すること。
 - ・準備・後片付け
 - ・その他監督職員が承諾した工種

第48条 余裕期間制度の活用

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。

余裕期間内は、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和8年4月1日から令和9年6月30日まで

(余裕期間：契約締結日の翌日から令和8年3月31日まで)

※ 契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、監督職員と協議の上、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

第49条 工事工程クリティカルパスの共有

受注者は、現場着手前(準備期間内)に設計図書等を踏まえた工事工程表(クリティカルパスを含む)を作成し、監督職員と共有すること。工程に影響する事項がある場合は、その事項の処理対応者(「発注者」又は「受注者」)を明確にすること。

施工中に工事工程表のクリティカルパスに変更が生じた場合は、適切に受発注者間で共有することとし、工程の変更理由が以下の①～⑤に示すような受注者の責によらない場合は、工期の延長が可能となる場合があるので協議すること。

- ① 受発注者間で協議した工事工程の条件に変更が生じた場合
- ② 著しい悪天候により作業を休止せざるを得なかった場合
- ③ 工事中止や工事一部中止により全体工程に影響が生じた場合
- ④ 資機材や労働需要のひっ迫により、全体工程に影響が生じた場合
- ⑤ その他特別な事情により全体工程に影響が生じた場合

第50条 工事工程表の開示の試行工事

1. 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示するとともに、設計審査会等において工事工程クリティカルパスの共有や発注者が作成する工程と受注者が作成する工事工程の照合(クロスチェック)を行うことにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示の試行工事」である。
2. 工事契約後、設計審査会等において、「前条 工事工程クリティカルパスの共有」により作成した工事工程表を確認し、受注者・発注者間でクリティカルパスの共有を行うものとする。
3. 設計審査会等において、発注者が開示した工事工程表(別紙-5)との照合(ク

ロスチェック)を実施し、必要に応じて工期延伸の判断について審査を行うなど、適正な工事工程の確保に努めるものとする。

4. 本試行に関するアンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。

第51条 週休二日の対応

1. 本工事は、監督職員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日(土日)を達成するよう工事を実施する「現場閉所による週休2日制適用工事(完全週休2日)(受注者希望方式)」の試行工事である。

受注者は、工事契約後、完全週休2日(土日)の取組を希望するか判断の上、発注者に協議するものとし、希望しない場合は月単位の週休2日に取組むものとする。

2. 週休2日の考え方は下記のとおりである。

1) 週休2日

①完全週休2日(土日)

対象期間内の全ての土日において、現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

受注者の責によらず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に土日に代わる現場閉所日(以下、「代替休日」という。)を設定することによって、土日に現場閉所を行ったとみなす。なお、週の定義は月曜日から日曜日までとする。

②月単位の週休2日

対象期間内の全ての月において、現場閉所日数の割合(以下、「現場閉所率」という。)が、28.5%(8日/28日)以上となる現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替えた場合には、振替後の日を予定どおり閉所した場合に振替前の日を現場閉所を行ったものとみなす。対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

2) 対象期間

工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、年末年始休暇6日間、夏季休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間(受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など)は含まない。

また、工事着手後、受注者の責によらず週休2日の実施が困難な期間が生じる場合は、受発注者間で協議して週休2日の対象外とする作業と期間を決定するとともに、変更契約時の設計図書に対象外とする作業と期間を明示する。ただし、対象外とする期間は災害対応等のやむを得ない期間に限定すること。

3) 現場閉所

巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

3. 現場閉所を行うときは、監督職員へ事前に連絡すること。ただし、以下に該当する場合は、連絡は不要である。

- ①施工計画書に記載した法定休日・所定休日の場合
- ②週間工程会議等により監督職員が事前に把握している場合
- ③官公庁の休日の場合

完全週休2日（土日）の実施にあたり、受注者の責に寄らず土日に施工を行わざるを得ない場合は、協議により、同一の週に代替休日を設定すること。なお、夜間工事の場合は作業に着手した日を作業日とみなす。

また、天候等による作業環境が厳しい時期を避けることを目的に、1年単位の変形労働時間制を適用し休日を振り替える場合には、振替前後の日にちが把握出来るよう施工計画書に記載しておくこと。

4. 監督職員は、受注者の月毎の現場閉所率の状況を適宜確認するものとし、受注者側の週休2日の取組状況が十分でない場合は、受発注者双方において要因を分析し、週休2日が確保できるよう改善に取り組むものとする。
5. 工事完了後、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」を作成し、監督職員に提出するものとする。
6. アンケート調査を実施する場合はこれに協力すること。
7. 明らかに受注者側に月単位の週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定から点数を減ずる措置を行うものとする。
8. 週休2日に掛かる費用については、当初予定価格から完全週休2日（土日）を達成した場合の補正係数を労務費、市場単価、土木工事標準単価、共通仮設費率、現場管理費率に乗じているが、現場閉所の達成状況を確認後、完全週休2日（土日）が未達成の場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

完全週休2日（土日）の取組を希望しない場合は、月単位の週休2日の補正係数に変更する。また、現場閉所の達成状況を確認後、月単位の週休2日が未達成の場合は、補正係数を除して変更する。

第52条 悪天候等により工期変更が必要となる場合の協議を簡素化する試行

1. 受注者は、著しい悪天候により作業不稼働日が多く発生し、工期内に工事を完成することが困難な場合はその理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

著しい悪天候とは、当該工事の工期月の雨休率が、直近5カ年における工期月の雨休率の平均値を超える場合をいう。

工期月とは、工事着手日から工事完成予定日までの期間のうちの、工期の延長変更請求時までにかかる月（ただし、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間は除く）をいう。

なお、本工事の降雨降雪日は、つくば観測所（気象庁のデータ）における1日の降雨・降雪量雨が10mm以上/日の日を想定している。

2. 本試行のアンケート調査を行う場合は、これに協力すること。

第53条 直轄土木工事における賃金・労働時間等の実態調査（試行）（受注者希望方式）

1. 本工事は、受注者の協力の下、賃金・労働時間・労務費（以下「賃金・労働時間等」という。）の実態を調査する試行工事である。
2. 受注者は、契約締結後、賃金・労働時間等の実態調査に協力する意向がある場合には、実態調査に協力する工種・種別・細別（以下、「工種等」という。）を発注者へ報告するものとする。
3. 発注者は、実態調査に協力する工種等の報告を受けた工種等より調査対象を選定するとともに、調査対象工種等の施工が完了した後、受注者は、別途監督職員より通知される実態調査要領に基づき資料を提出するものとする。
4. 発注者は、提出された資料をもとに賃金、労働時間等の実施率・達成率を算出後、積算上の作業時間を示した資料を提出するとともに、賃金、労働時間等の実施率・達成率を工事完成検査後に受注者、下請業者（注文者）、下請業者（使用者）に通知するものとする。

第54条 世界的な半導体不足の影響による適切な工期の確保について

本工事に使用する電気通信機器類について、不測の事態等による入手時期の遅延に伴い工期変更の必要が生じる場合には分任支出負担行為担当官と協議することができる。

第55条 個人情報の取り扱いについて

1. 基本的事項

受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第1号の規定に基づき、個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

2. 秘密の保持

受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

3. 取得の制限

受注者は、この契約による事務を処理するために個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。また、当該利用目的の達成に必要な範囲内で、適正かつ公正な手段で個人情報を取得しなけ

ればならない。

4. 利用及び提供の制限

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための利用目的以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

5. 複写等の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するために発注者から提供を受けた個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

6. 再委託の禁止

受注者は、発注者の指示又は承諾があるときを除き、この契約による事務を処理するための個人情報については自ら取り扱うものとし、第三者にその取り扱いを伴う事務を再委託してはならない。なお、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）には、受注者は当該第三者に対して、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号）第66条第2項第4号に基づく個人情報の漏えい、滅失、改ざん又はき損の防止その他の個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じさせなければならない。

7. 事案発生時における報告

受注者は、個人情報の漏えい等の事案が発生し、又は発生するおそれがあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

8. 資料等の返却等

(1) 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から貸与され、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、この契約の終了後又は解除後速やかに発注者に返却し、又は引き渡さなければならない。ただし、発注者が、廃棄又は消去など別の方法を指示したときは、当該指示に従うものとする。なお、発注者の指示又は承諾により個人情報が記録された資料等を複写等した場合には、確実にそれらを廃棄又は消去するとともに、証明書（別紙-2）を発注者に提出しなければならない。

(2) 前項の規定は、発注者の指示又は承諾により第三者に個人情報の取り扱いを伴う事務を再委託する場合（二以上の段階にわたる委託を含む。）において準用する。

9. 管理の確認等

発注者は、受注者における個人情報の管理の状況について適時確認することができる。また、発注者は必要と認めるときは、受注者に対し個人情報の取り扱い状況について報告を求め、又は検査することができる。

10. 管理体制の整備

受注者は、この契約による事務に係る個人情報の管理に関する責任者を特定するなど管理体制を定めなければならない。

1.1. 従事者への周知

受注者は、従事者に対し、在職中及び退職後においてもこの契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないことなど、個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

第56条 受注者相互の協力（他工事等との調整）

1. 下記工事等の受注業者とは、現場が連続し施工や作業が輻輳することから、施工手順・工程については十分な打ち合わせを行い、工事等の円滑な進捗に努めるものとする。
2. 本工事との調整工事等は以下のとおりとする。

件名	施工・作業範囲	工期等（予定）
R8下館河川事務所ゲート設備点検整備業務	河川用水門設備点検	令和8年4月1日～ 令和9年3月31日

第57条 新技術の活用「新技術の定義」

1. 本工事は、新技術活用の促進を図ることを目的とした、新技術活用工事である。
2. 新技術の定義

新技術活用の原則化における新技術の定義は以下による。

- ① 技術の成立性が技術を開発した民間事業者等により実験等の方法で確認されている技術
- ② 公共工事等において実用段階に達している技術
- ③ 当該技術の適用範囲において従来技術に比べて活用の効果が同程度以上の技術又は同程度以上と見込まれる技術
- ④ 実用段階に達していない技術又は要素技術など研究開発段階にある技術であって国により導入促進を図る技術

3. 対象とする新技術

新技術活用の原則義務化の対象とする新技術は以下のとおりとする。

- 1) 新技術情報提供システム（NETIS）登録技術
URL: <https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS>
- 2) NETISのテーマ設定型の技術比較表に掲載されている技術
- 3) 新技術導入促進（Ⅱ）型により活用する技術
- 4) 新技術のニーズ・シーズマッチングにより現場実証し、従来技術と同等以上と確認できた技術

対象とする技術は、NETIS「マッチング」に掲載された技術のうち、「標準化推進技術」「普及促進技術」のいずれかに該当するものとする。

なお、NETIS掲載期間終了技術は対象外とする。

第58条 新技術の活用「施工者選定型」

1. 本工事は、施工者が原則1技術以上の新技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
2. 本工事において、第56条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)の技術が選定されていない場合、受注者は施工に先立ち、当該工事内容について十分把握の上、新技術を原則一つ以上選定し、監督職員の承諾を得た上で活用するものとし、活用する新技術の名称及び内容等を施工計画書に記載するものとする。活用する新技術がNETIS登録技術の場合は新技術活用計画書も提出するものとする。
3. 受注者は、選定した新技術が第56条 新技術の活用「新技術の定義」3. 対象とする新技術に示す1)～4)のいずれの新技術であるか確認できるよう、施工計画書に記載する。
4. 当該技術については、設計図書等で定められた事項に係る部分でない場合は、設計変更の対象としない。
5. 受注者は、試行現場照会中の技術を活用する場合において当該技術の施工にあたりNETIS申請者が実施する「試行調査」に協力するものとする。なお、試行調査に係る費用はNETIS申請者が負担する。
6. 試行現場照会中の技術を活用する場合、当該工事の実施箇所において標準的に使用される技術の施工費相当額を超える費用については、試行調査に係る費用とみなし、NETIS申請者の負担とする。
7. 受注者は、活用する新技術が情報種別記号「-VE」以外のNETIS登録技術の場合は、当該技術の施工にあたり「活用効果調査」を行うものとする。なお、「活用効果調査」は、「新技術情報提供システム(NETIS)」より作成し、監督職員に提出するものとする。
8. 受注者は、本工事によって知り得た当該技術に係わる情報は、監督職員の許可なく公表してはならない。

第59条 建設現場における遠隔臨場の実施

1. 建設現場における遠隔臨場の実施

「建設現場における遠隔臨場の実施」は、受注者における「段階確認に伴う手待ち時間の削減や確認書類の簡素化」や発注者（監督員）における「現場臨場の削減による効率的な時間の活用」を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）とWeb会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」の遠隔臨場を行うものとする。

なお、遠隔臨場の実施にあたっては「建設現場における遠隔臨場に関する実施要（案）R5.3」を参考に実施するものとする。

URL <https://www.mlit.go.jp/tec/content/001594449.pdf>

2. 遠隔臨場を適用する工種、確認項目

現場での適用・不適用については、受発注者間にて協議の上、適用する工種・確認項目を選定することとする。

3. 実施内容

(1) 段階確認・材料確認、立会での確認

- ① 受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して「段階確認」、「材料確認」と「立会」を行うものとする。
- ② 確認実施者が現場技術員の場合、現場技術員は使用する PC にて遠隔臨場の映像（実施状況）を画面キャプチャ等で記録し、情報共有システム（ASP）等に登録して保管する。（従来の立会資料の管理と同様とする。）

(2) 動画撮影

動画撮影は、撮影者の安全を確保するため、撮影者が移動の際に横転等が考えられるいわゆる「歩きスマホ」（カメラを手を持って歩きながら撮影）での撮影はしないこと。

動画撮影は、静止して撮影又は撮影者のヘルメットや胸ポケットに付ける等の安全に配慮すること。

(3) 機器の準備

遠隔臨場に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員等と協議し決定するものとする。

なお、配信に利用するシステムは、「パッケージ化したシステム」、「情報共有システム（ASP）」、「Web 会議システム（teams、zoom 等）」等、いずれのシステムを利用してよい。

(4) 遠隔臨場を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で協議を行うものとする。対応方法に関しては、確認箇所を画像・映像で記録したものをメール等の代替手段で共有し、監督職員等は机上確認することも可能とする。

なお、本項目は受発注者間で協議し、別日の現場臨場に変更することを妨げるものではない。

(5) フォローアップ調査

工事完了時に別紙様式-19を監督職員へ提出するものとする。

また、遠隔臨場を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。

詳細は、監督職員の指示によるものとする。

(6) 費用

遠隔臨場にかかる費用については、工事実施に必要な施工管理費として、全必要額を技術管理費に積み上げ計上し、設計変更するものとする。

なお、機器の手配は基本的にリースとし、その賃料を計上するものとするが、やむを得ず購入せざるを得ない機器がある場合は、その購入費に、機器の耐用年数に対する使用期間（日単位）割合を乗じた分を計上するものとする。また、受注者が所持する機器を使用する場合も、基本的には同様の考え方とするもの

とする。

(7) 不正行為

遠隔臨場において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

(8) 通信環境

遠隔臨場の実施にかかる通信環境整備は、発注者の費用負担にて行うものとする。なお、通信環境整備に関する詳細は、監督職員と協議を行うものとする。

遠隔臨場の実施にあたり、現場の通信環境が不良と確認された場合は、対応策を検討の上、監督職員と協議を行うものとする。

第60条 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

1. 建設現場における遠隔臨場を活用した工事検査の実施

「遠隔臨場を活用した工事検査」は、受注者における「工事検査に伴う移動時間の削減や工事関係書類の簡素化」や発注者（監督職員・検査職員）における「現場実地（現場臨場）の削減による効率的な時間の活用」等を目指し、動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）とWeb会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査項目を世界的遠隔で行うものである。なお、遠隔臨場による工事検査は、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』の内容に従い実施する。

2. 遠隔臨場を活用した工事検査の対象

遠隔臨場を活用した工事検査は、完成検査、中間技術検査、既済部分検査、完済部分検査における、工事実施状況、出来形、品質、出来ばえの各検査項目を対象とし、以下の表に示す。また、全ての検査を対象とするが、現場条件や、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ、従来方法（対面書類検査、現場実地検査）を選択することも可能である。

凡例 ○：遠隔臨場による工事検査の対象

	工事実績状況	出来形		品質		出来ばえ	
	書類	書類	実地	書類	実地	書類	実地
完成検査	○	○	○	○	○	○	○
中間技術検査	○	○	○	○	○	○	○
既済部分検査	○	○	○	○	○	○	○

3. 遠隔臨場を活用した工事検査を適用する検査項目

現場条件により遠隔臨場による工事検査の適応性が一致しない場合も想定されることから、検査項目での適用・不適用については、監督職員が検査職員と調整・決定し、受注者に遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目を連絡する。遠隔臨場による工事検査を適用する検査項目については、『遠隔臨場による工事検査に関する実施要領（案）』「7.3 検査項目の適応性」を踏まえ判断する。

4. 実施内容

(1) 技術検査、工事検査での実施

受注者が動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）により取得した映像及び音声を Web 会議システム等を介して工事実施状況、出来形、品質と出来ばえの各検査を実施するものである。

(2) 機器の準備

遠隔臨場による工事検査に要する動画撮影用のカメラ（ウェアラブルカメラ、360度カメラ等）や Web 会議システム等は受注者が手配、設置するものとする。これによらない場合は監督職員と協議し決定するものとする。

(3) 遠隔臨場による工事検査を中断した場合の対応

電波状況等により遠隔臨場による工事検査が中断された場合の対応について、事前に受発注者間で予備日を取り決めて検査日を連絡する。

(4) 効果の検証

遠隔臨場による工事検査を通じた効果の検証及び課題の抽出に関するアンケート調査に協力するものとする。詳細は、監督職員の指示による。

(5) 費用

遠隔臨場による工事検査にかかる費用については、受発注者間の協議を踏まえ、技術管理費に積上げ計上する。なお、監督業務で遠隔臨場を実施する工事については、遠隔検査を行うために追加で要する費用が生じた場合に監督職員と協議するものとする。

(6) 不正行為

遠隔臨場による工事検査において故意に不良箇所を撮影しない等の不正行為等を行った場合は、「建設業者の不正行為等に対する監督処分の基準 令和5年3月3日（国不建第578号）」等に従い、監督処分を実施する場合がある。

第61条 契約後VE方式

1. 定義

「VE提案」とは、契約書第19条の2の規定に基づき、設計図書に定める工事の目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする工事材料、施工方法等に係る設計図書の変更について、受注者が発注者に行う提案である。

2. VE提案の意義及び範囲

(1) 受注者がVE提案を行う範囲は、設計図書に定められている内容のものとする。

(2) 以下の提案は、VE提案の範囲に含まないものとする。

1) 施工方法等を除く工期の延長等の施工条件の変更を伴う提案。

2) 契約書第18条に規定された条件変更等に該当する事実との関係が認められる提案。

3) 提案の実施に当たり、関係機関協議等、第三者との調整等を要する提案。

3. VE 提案書の提出

(1) 受注者は、前項の VE 提案を行う場合は、次に掲げる事項を VE 提案書（別紙様式－1～4）に記載し、発注者に提出しなければならない。

- 1) 設計図書に定める内容と VE 提案の内容の対比及び提案理由
- 2) VE 提案の実施方法に関する事項（当該提案に係る施工上の条件等を含む）
- 3) VE 提案が採用された場合の工事代金額の概算低減額及び算出根拠
- 4) 発注者が別途発注する関連工事との関係
- 5) 工業所有権等の排他的権利を含む VE 提案である場合、その取扱いに関する事項
- 6) その他 VE 提案が採用された場合に留意すべき事項

(2) 発注者は、提出された VE 提案書に関する追加的資料、図書その他の書類の提出を受注者に求めることができる。

(3) 受注者は、前項の VE 提案を契約の締結日より、当該 VE 提案に係る部分の施工に着手する 3 5 日前までに、発注者に提出できるものとする。

(4) VE 提案の提出費用は、受注者の負担とする。

4. VE 提案書の審査

提出された VE 提案は、施工の確実性、安全性が確保され、かつ設計図書に定める工事の目的物と比較し、機能、性能等が同等以上で経済性が優位であると判断されるものについては、VE 提案として採用することを原則として審査を行い、当該提案の採否を決定するものとする。

5. VE 提案の採否等

VE 提案の採否について、原則として、VE 提案の受領後 14 日以内に書面（別紙様式－5）により通知するものとする。ただし、受注者の同意を得た上でこの期間を延長することができるものとする。また、VE 提案を採用しなかった場合には、その理由を付して通知するものとする。

6. VE 提案を採用した場合の設計変更等

(1) VE 提案を採用した場合において、必要があるときは、発注者は設計図書の変更を行わなければならない。

(2) 前項の規定により設計図書の変更が行われた場合において、発注者は、必要があるときは請負代金額を変更しなければならない。

(3) 前項の変更を行う場合においては、VE 提案により請負代金額が低減すると見込まれる額の 10 分の 5 に相当する金額（以下「VE 管理費」という。）を削減しないものとする。

(4) VE 提案を採用した後、契約書第 18 条の条件変更が生じた場合、発注者が VE 提案に対する変更案を求めた場合、受注者はこれに応じるものとする。なお、VE 管理費については、原則として変更しないものとする。

7. VE 提案の活用と保護

評定の結果、当該 VE 提案内容の活用が効果的であると認められた場合は、他の工事においても積極的に活用を図るものとする。その場合、工業所有権等の排他的権利を有する提案については、当該権利の保護に留意するものとする。

8. 責任の所在

発注者がVE提案等を採用し、設計図書の変更を行った場合においても、VE提案を行った受注者の責任が否定されるものではない。

第62条 生産性向上チャレンジ工事

1. 試行の実施

本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

2. 試行の内容

工事契約後、受注者は、当該工事において、省人化等の生産性向上に資する取組みを実施することができる。

本取組みを実施する場合は、施工計画書に「生産性向上チャレンジ工事」の項目を設け、①取組内容、②期待される効果等を明記するものとし、完成検査までに実施内容及び効果を報告するものとする。また、期待される効果等について、人員削減や作業時間削減等の定量的な効果を記載できる場合は記載することとする。

なお、「技術提案で提案済みの内容」及び「特記仕様書第56条 新技術活用「新技術の定義」」において採用した取組については本試行の対象外とする。

3. 工事成績評定

施工計画書で位置づけられた「生産性向上チャレンジ工事」の取組の履行が確認できた場合は加点を行うこととする。

4. 本試行に係る費用については、原則、受注者負担によるものとする。

第63条 総価契約単価合意方式について

1. 目的

本工事は、請負代金額の変更があった場合における変更金額や部分払金額の算定を行う際に用いる単価等をあらかじめ協議し、合意しておくことにより、設計変更や部分払に伴う協議の円滑化に資することを目的として実施する総価契約単価合意方式の対象工事である。

2. 共通仕様書 1-1-4 請負代金内訳書及び工事費構成書の適用

共通仕様書 1-1-4 第2項、第6項及び第7項に係る規定は適用しないものとする。

受注者は、契約書第3条第1項の規定に基づき請負代金内訳書を発注者に提出した後に、当該工事の工事費構成書の提示を求めることができるものとする。

3. 合意単価の公表

発注者・受注者間で作成の上合意した単価合意書は、公表するものとする。

第64条 点在する施工箇所の名称について

本工事は、施工箇所が点在する工事であり、『常総市中妻町地区（千代田堀排水樋管）、つくばみらい市伊丹地区（伊丹排水機場調節樋門）、筑西市島地区（島排水樋管）、結城郡八千代町大渡戸地区（大渡戸排水樋管）、下妻市柳原地区（我孫子排水樋管）』で施工を行う工事である。

第65条 レディーミクストコンクリート

1. コンクリートは、レディーミクストコンクリートを原則とし、下記の仕様によるものとする。

用途	粗骨材の最大寸法	スラフ [°]	水セメント比	呼び強度	セメントの種類	備考
建築施工	25mm	18cm	—	21N/mm ²	普通ポルトランドセメント	千代田堀排水樋管
操作台拡張架台	25mm	12mm	—	24N/mm ²	高炉セメントB種	伊丹排水機場調節樋

ただし、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. コンクリートの耐久性向上の対策は「コンクリートの耐久性向上」仕様書（土木編）（平成14年8月一部改正）により行うものとする。

3. 水セメント比については、示方配合表により監督職員の確認を得なければならない。なお、水セメント比を減じることにより施工性が著しく低下する場合は、必要に応じて、高性能減水剤の使用等を検討しなければならない。また、下記構造物については適用除外とする。

- ・ 仮設構造物（建設後数年の内に撤去するもの。）
- ・ 最大高さ1m未満の擁壁・水路・側溝及び街渠等の構造物。
- ・ 管（函）渠等（φ600未満、600mm×600mm未満）の構造物。
- ・ 道路照明、標識、防護柵等の構造物。
- ・ 耐久性を期待しない構造物。
- ・ 河川における護岸構造物（特殊堤及び船着場等は除く。）

第66条 現場技術員

本工事は、現場技術員の配置対象工事であり、現場技術業務を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

なお、本工事は現場技術業務を担当する現場技術業務員の氏名は、別途監督職員より通知する。

第67条 施工体制調査員

本工事は、現場における施工体制の点検補助を建設コンサルタント等に委託する予定としている。

また、本工事の施工体制の点検を担当する施工体制調査員の氏名は、別途監督職員より通知する。

なお、施工体制調査員は、工事の情報共有システム（ASP）により電子書類を閲覧し、点検を行うため、施工体制調査員を情報共有システム（ASP）のユーザーに登録するものとする。（「閲覧のみ可能」で登録）

第68条 施工体制の点検

1. 受注者は「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年11月27日法律第127号 最終改正令和3年9月1日）第15条3により発注者から施工体制について点検を求められたときは、これを受けることを拒んではならない。
2. 施工体制の点検員は本工事の監督職員、施工体制調査員及び発注担当事務所の職員である。
3. 施工体制調査員は、業務証明書を携帯し、胸に委託業務名、委託先、業務職（施工体制調査員）、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
4. 本工事の監督職員及び発注担当事務所の職員は、所属、氏名、顔写真の入った名札を着用している。
5. 施工体制調査員は、施工体制の点検を行う者で、指示等の権限は有しない。
6. 施工体制調査員は、電子書類の点検を工事の情報共有システム（ASP）により「閲覧」し、点検する。
7. 施工体制調査員は、第1回目の現地点検は現地で点検するが、以降の点検は、映像により点検が可能な項目は、必要に応じ、工事の受注者が導入しているWEB会議や遠隔臨場システムを活用し、点検することを可能とする。

ただし、立会や打合せ等においてWEB会議や遠隔臨場システムを導入していない工事や現地での点検を希望する工事は、従来通り、現地で点検する。

第69条 監督職員による確認及び立会等

本工事の段階確認は次のとおりとする。ただし、段階確認項目、検査（確認）方法、対象設備の詳細区分については施工計画書に記載し提出するものとする。

項目	実施時期	対象設備
材料確認	工場：納入後、製作開始前 現場：納入後、据付開始前	扉体、戸当り、開閉装置、機側操作盤
溶接確認	工場：溶接完了時 現場：溶接完了時	扉体、戸当り、付属設備
寸法確認	工場：仮組立完了時 現場：据付完了時	扉体、戸当り、付属設備
機能確認	工場：製作完了時 現場：据付完了時	操作制御設備
性能確認	工場：製作完了時	開閉装置

	現場：据付完了時	
塗 装 確 認	工場：塗装完了時 現場：塗装完了時	扉体、付属設備
施 工 状 況 確 認 (緊 張 試 験)	現場：あと施工アンカ 施工後機器据付前	開閉装置、付属設備
現 地 試 運 転 確 認	総合試運転実施時	

材料確認をすべて工場で実施する場合など、本工事において該当しない項目がある場合は、その旨を施工計画書に記載するものとする。

現地試運転確認においては、無負荷（扉体自重のみ）による開閉動作確認とする。ただし、現地状況等により開閉動作が行えない場合には監督職員と協議するものとする。

第70条 品質証明

本工事は、品質証明対象工事とする。なお、提出様式は別紙様式－12によるものとする。

第71条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定め、施工計画書に記載するものとする。
2. 地震注意情報等が発令された場合は、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保全措置等を講ずるものとする。

第72条 地震発生後の建設工事現場の点検

地震発生後の建設工事現場の点検実施及び報告時期については、以下によるものとする。

1. 気象庁地震計で震度4の地震が発生した場合。
 - 1) 現場稼働日（開庁日）の夜間に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。
 - 2) 現場休工日（閉庁日）に発生した場合には、翌現場稼働日（開庁日）の始業時に点検。異常があった場合は直ちに監督職員に報告。異常が無い場合は、開庁日に速やかに監督職員へ報告。

※開庁日に現場が休工であった場合は開庁日を優先して判断し建設工事現場の点検を行うこと。
2. 気象庁地震計で震度5弱以上の地震が発生した場合。

夜間・現場休工日（休祭日）に関わらず直ちに点検。点検結果については、速やかに監督職員へ報告。

第73条 工事現場における説明性の向上

受注者は、事業名、事業の目的・内容・効果、工事名、工事内容、連絡先を記した工事説明書を作成し、近隣住民等から事業内容等の説明を求められた場合は、工事の安全確保に支障のない範囲において、本工事説明書を配布する等、工事現場の説明性の向上を図るものとする。

また、受注者は、工事現場作業員に対し、工事内容及び事業目的・効果を周知するものとする。

第74条 あと施工コンクリートアンカ

1. あと施工コンクリートアンカの施工にあたり、対象施設の劣化程度、配筋の位置などを調査するものとし、項目は以下のとおりとする。

なお、事前調査段階において躯体等が強度上耐えられないことが判明した場合には、対応方針について監督職員と協議するものとする。

(1) 施工に際し問題ない状況であるかどうかを目視にて調査

- ・躯体に劣化があるか。
- ・クラックや欠損がないか など

(2) コンクリート内部探査器などを使用し、配筋の位置を調査

2. あと施工コンクリートアンカ削孔部の測定データは、削孔径及び深さとし、計測状況を数値が確認できる写真に記録しなければならない。

第75条 工事概要

本工事の施工範囲は、次に示す設備の既設撤去・製作・据付・現地試運転までとする。受注者は設備完成までに施設管理者に対する操作説明を行うものとし、この操作説明は本工事の範囲とする。

第76条 工事施工範囲

本工事の施工範囲は、次に示す設備の既設撤去、製作、据付、現地試運転確認までとする。

	種別	細別	単位	数量	施工内容	備考
千代田堀排水樋管	水門設備	扉体	門	2	扉体改造	
		開閉装置 (ラック自立型)	門分	2	既設撤去 製作・据付	既設：ワイヤロープ式（撤去） 据付：ラック自立型（新設）
		機側操作盤	面	1	既設撤去 製作・据付	
	鋼製 付属 設備	付属設備	式	1	既設撤去 製作・据付	管理橋防護柵 門柱間防護柵 管理橋扉 配管カバー
建築 施工	建築施工	式	1	建築施工	操作室屋根開口処理 防水処理	
伊丹排水 機場調節樋門	水門設備	扉体（SUS化）	門分	2	既設撤去 製作・据付	既設：SS（撤去） 据付：SUS（新設）
		戸当り	門分	2	据付	戸当り延長
		開閉装置 (ラック搭載型)	門分	2	既設撤去 製作・据付	既設：スピンドル式（撤去） 据付：ラック搭載型（新設）
		機側操作盤	面	1	既設撤去	
		遠方操作盤	面	1	製作・据付	
		電源分岐盤	面	1	製作・据付	
	電気配線・配管	式	1	既設撤去・ 敷設	一部既設流用	
鋼製 付属 設備	付属設備	式	1	既設撤去 製作・据付	操作台拡張架台、連絡通路拡張 防護柵、配管カバー	
島排水樋管	水門設備	開閉装置 (ラック自立型)	門分	2	既設撤去 製作・据付	既設：ラック自立型（撤去） 据付：ラック自立型（新設）
		機側操作盤	面	1	既設撤去 製作・据付	

大 渡 戸 排 水 樋 管	水門 設備	開閉装置 (ラック搭載型)	門分	1	既設撤去 製作・据付	既設：ラック搭載型（撤去） 据付：ラック搭載型（新設）
	鋼製 付属 設備	付属設備	式	1	既設撤去 製作・据付	管理橋防護柵 門柱間防護柵 管理橋扉
我 孫 子 排 水 樋 管	水門 設備	開閉装置 (ラック搭載型)	門分	1	既設撤去 製作・据付	既設：ラック自立型 据付：ラック搭載型
		機側操作盤	面	1	既設撤去	
	鋼製 付属 設備	付属設備	式	1	既設撤去 製作・据付	管理橋防護柵 操作台防護柵 門柱間防護柵

次の内容は施工範囲内とする。

- ・電気配線配管敷設、プルボックス、照明の設置
- ・二次コンクリート打設、差し筋、アンカーボルトの施工

第77条 設計条件

設計条件は以下のとおりとする。

1. 千代田堀排水樋管

1) 門数	2門
2) ゲート形式	鋼製プレートガータ構造ローラゲート
3) 純径間	4.900m
4) 有効高	3.800m
5) 設計水深	外水位 Y. P. +17.932 内水位 Y. P. +9.860
6) 操作水位	(開操作時) 外水位 Y. P. +14.600 内水位 Y. P. +15.600 (閉操作時) 外水位 Y. P. +16.600 内水位 Y. P. +15.600
7) ゲート敷高	Y. P. +9.860m
8) 水密方式	後方四方ゴム水密
9) 開閉方式	電動ラック式（自立型）
10) 開閉速度	0.3m/min

2. 伊丹排水機場調節樋門

1) 門数	2門
2) ゲート形式	ステンレス製プレートガータ構造スライドゲート
3) 純径間	2.650m
4) 有効高	2.150m
5) 設計水深	外水位 Y. P. +8.000 内水位 Y. P. +5.670
6) 操作水位	(開操作時) 外水位 Y. P. +6.500 内水位 Y. P. +7.500 (閉操作時) 外水位 Y. P. +8.600 内水位 Y. P. +7.500
7) ゲート敷高	Y. P. +5.670m
8) 水密方式	後方三方ゴム水密
9) 開閉方式	電動ラック式 (搭載型)
10) 開閉速度	0.3m/min

3. 島排水樋管

1) 門数	2門
2) ゲート形式	鋼製ローラゲート
3) 純径間	3.000m
4) 有効高	2.300m
5) 設計水深	外水位 Y. P. +31.190 内水位 Y. P. +27.450
6) 操作水位	(開操作時) 外水位 Y. P. +28.825 内水位 Y. P. +29.825 (閉操作時) 外水位 Y. P. +32.390 内水位 Y. P. +28.825
7) ゲート敷高	Y. P. +27.450m
8) 水密方式	後方四方ゴム水密
9) 開閉方式	電動ラック式 (自立型)
10) 開閉速度	0.3m/min

4. 大渡戸排水樋管

1) 門数	1 門
2) ゲート形式	鋼製スライドゲート
3) 純径間	0.900m
4) 有効高	0.900m
5) 設計水深	外水位 Y. P. +32.270 内水位 Y. P. +24.300
6) 操作水位	(開操作時) 外水位 Y. P. +24.200 内水位 Y. P. +25.100 (閉操作時) 外水位 Y. P. +32.652 内水位 Y. P. +25.100
7) ゲート敷高	Y. P. +24.200m
8) 水密方式	後方四方ゴム水密
9) 開閉方式	電動ラック式 (搭載型)
10) 開閉速度	0.3m/min

5. 我孫子排水樋管

1) 門数	1 門
2) ゲート形式	鋼製スライドゲート
3) 純径間	2.600m
4) 有効高	2.500m
5) 設計水深	外水位 Y. P. +21.025 内水位 Y. P. +15.500
6) 操作水位	(開操作時) 外水位 Y. P. +17.075 内水位 Y. P. +18.075 (閉操作時) 外水位 Y. P. +18.075 内水位 Y. P. +17.075
7) ゲート敷高	Y. P. +15.500m
8) 水密方式	後方四方ゴム水密
9) 開閉方式	電動ラック式 (搭載型)
10) 開閉速度	0.3m/min

第78条 共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

第3章 共通施工

第2節 製作

3-2-4 ステンレス鋼の表面処理

1. 一般事項

受注者は、ステンレス鋼について工作より不動態化処理が必要となる箇所、及び設計図書に指定された箇所について酸洗い、あるいは電解研磨により表面処理を施すものとする。

また、工事完了までの間、ステンレス鋼表面に軟鋼材等の粉塵等が付着しないよう。表面を保護しなければならない。

第5節 塗装

3-5-1 一般事項

1. 基準

受注者は、塗装にあたっては、設計図書、本共通仕様書によるほか機械工事塗装要領(案)・同解説による。これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。

2. 各機器の塗装仕様は次のとおりとし、上塗色については、青・緑系とし詳細は監督職員の承諾を受けるものとする。

千代田堀排水樋管

塗装箇所	施工場所	工程	塗料名	標準膜厚(μm)
扉体 吊金具	製鉄所	一次プライマ	無機ジンクリッチプライマ	15
	工場	第1層目(下塗)	無機ジンクリッチペイント	75
		ミストコート	ミストコート	—
		第2層目(下塗)	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗(大気部用)	80
		第3層目(下塗)	弱溶剤形変性エポキシ樹脂塗料下塗(大気部用)	80
		第4層目(中塗)	弱溶剤形ポリウレタン樹脂塗料中塗	40
		第5層目(下塗)	弱溶剤形ポリウレタン樹脂塗料上塗	30
		合計		305

第6節 防食及び可とう伸縮継手

3-6-1 溶融亜鉛めっき

溶融亜鉛めっきについて、下記のとおりとする。

施工箇所	規格・仕様	付着量	備考
配管カバー、操作台拡張架台、連絡通路防護柵	HDZT63	膜厚 63 μm 以上	

第10節 電気配線

3-10-1 一般事項

1. 電気配線・配管の種類は次に示すもの又はこれらと同等品以上とする。

- 電力線 : 600V CVケーブル
- 制御線 : CVVケーブル
- 屋内配管 : 厚鋼電線管
- 屋外配管 : 厚鋼電線管
- 機器への接続部配管 : 金属製可とう電線

2. 設置する照明は次に示すもの又はこれらと同等品以上とする。

LED照明

- 定格光束 : 6500 Lm程度
- 数量 : 2台
- 設置場所 : 操作台拡張架台

第4章 水門設備

第1節 通則

4-1-3 使用材料

1. 各部に使用する材料は、次に示すもの又はこれらと同等品以上とする。

1. 千代田堀排水樋管

区分名称	用途	材料名	記号
扉体	扉体吊金物	溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材	SMA400A
	銅パイプ	銅管	C1220T
	ワッシャー・ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304
開閉装置	ラック棒	ステンレス鋼	SUS304
	ラック継手、ピン	ステンレス鋼	SUS304
	中間振止金具	ステンレス鋼	SUS304
	中間振止用受桁、ベースプレート	ステンレス鋼	SUS304
	ラック棒カバー	ステンレス鋼	SUS304
	ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304
管理橋防護柵 門柱間防護柵 管理橋扉	主要部材	アルミ製	
配管カバー	主要部材	一般構造用圧延鋼材	SS400

2. 伊丹排水機場調節樋門

区分名称	用途	材料名	記号
扉体	スキンプレート	ステンレス鋼	SUS304
	桁等構造部	ステンレス鋼	SUS304
	水密ゴム	CR	
	ゴム押え板、ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304
戸当り	側部戸当り	ステンレス鋼	SUS304
開閉装置	ラック棒	ステンレス鋼	SUS304
	ラック継手、ピン	ステンレス鋼	SUS304
	ラック棒カバー	ステンレス鋼	SUS304
	ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304
操作台拡張架台・ 連絡通路防護柵・ 配管カバー	主要部材	構造用角鋼管	STKR400
	主要部材	一般構造用圧延鋼材	SS400

3. 島排水樋管

区分名称	用途	材料名	記号
開閉装置	ラック棒	ステンレス鋼	SUS304
	ラック継手、ピン	ステンレス鋼	SUS304
	ラック棒カバー	ステンレス鋼	SUS304
	ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304

4. 大渡戸排水樋管

区分名称	用途	材料名	記号
開閉装置	ラック棒	ステンレス鋼	SUS304
	ラック継手、ピン	ステンレス鋼	SUS304
	ラック棒カバー	ステンレス鋼	SUS304
	ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304
管理橋防護柵 門柱間防護柵 管理橋扉	主要部材	アルミ製	

5. 我孫子排水樋管

区分名称	用途	材料名	記号
開閉装置	ラック棒	ステンレス鋼	SUS304
	ラック継手、ピン	ステンレス鋼	SUS304
	ラック棒カバー	ステンレス鋼	SUS304
	ボルト・ナット類	ステンレス鋼	SUS304
管理橋防護柵 門柱間防護柵 管理橋扉	主要部材	アルミ製	

第3節 開閉装置

1. 千代田堀排水樋管

1) 数量	2 門分
2) 電源	商用 50Hz 三相 200V
3) 塗装仕様	ポリウレタン樹脂系塗装又は同等以上
4) 機器構成	開閉装置本体 据付用アンカー材 ラック棒 ラック棒継手 ラック棒カバー 中間振止金具 中間振止用受桁、ベースプレート

2. 伊丹排水機場調節樋門

1) 数量	2 門分
2) 電源	商用 50Hz 三相 200V
3) 塗装仕様	ポリウレタン樹脂系塗装又は同等以上
4) 機器構成	開閉装置本体（盤搭載型） 据付用アンカー材 ラック棒 ラック棒継手 ラック棒カバー

3. 島排水樋管

1) 数量	2 門分
2) 電源	商用 50Hz 三相 200V
3) 塗装仕様	ポリウレタン樹脂系塗装又は同等以上
4) 機器構成	開閉装置本体 据付用アンカー材 ラック棒 ラック棒継手 ラック棒カバー

4. 大渡戸排水樋管

1) 数量	1 門分
2) 電源	商用 50Hz 三相 200V
3) 塗装仕様	ポリウレタン樹脂系塗装又は同等以上
4) 機器構成	開閉装置本体（盤搭載型） 据付用アンカー材 ラック棒 ラック棒継手 ラック棒カバー

5. 我孫子排水樋管

1) 数量	1 門分
2) 電源	商用 50Hz 三相 200V
3) 塗装仕様	ポリウレタン樹脂系塗装又は同等以上
4) 機器構成	開閉装置本体（盤搭載型） 据付用アンカー材 ラック棒 ラック棒継手 ラック棒カバー

第7節 操作制御設備及び電源設備

4-7-1 操作制御設備及び電源設備

1. 遠方操作盤の仕様は、次のとおりとする。

面数	:	2門1面
構造	:	前面扉後面固定(従盤)
形式	:	普通鋼板製 屋内壁掛型
装備機具	:	
名称銘板		1式
操作開閉器		1式
非常停止開閉器		1式
その他必要品		1式

2. 電源分岐盤の仕様は、次のとおりとする。

面数	:	1面
構造	:	前面扉後面固定
形式	:	普通鋼板製 屋外自立型
装備機具	:	
名称銘板		1式
トグルスイッチ		1式
配線用遮断器		1式
漏電遮断器		1式
その他必要品		1式

4-7-4 機側操作盤

1. 機側操作盤

(1) 供給電源は、商用50Hz三相三線AC200Vとする。

(2) 機側操作盤の仕様は、次のとおりとする。

1. 屋外閉鎖自立型

1) 形式	屋外閉鎖自立型	
2) 数量	各1面(千代田堀、島)	
3) 操作対象	2門/1面	
4) 装備器具	配線用遮断機	1式
	電磁接触器	1式
	状態表示灯	1式
	故障表示灯	1式
	操作開閉器	1式
	切替開閉器	1式
	非常停止開閉器	1式
	電圧計・電流計	1式
	進相コンデンサ	1式
	継電器	1式
	スペースヒータ	1式
	電気式開度計	1式
	盤内照明	1式
	その他必要なもの	1式

2. 開閉装置 盤搭載型

1) 形式	開閉装置 盤搭載型	
2) 数量	2面（伊丹調節）、各1面（大渡戸、我孫子）	
3) 操作対象	1門/1面	
4) 装備器具	配線用遮断機	1式
	電磁接触器	1式
	状態表示灯	1式
	故障表示灯	1式
	操作開閉器	1式
	切替開閉器	1式
	非常停止開閉器	1式
	電圧計・電流計	1式
	進相コンデンサ	1式
	継電器	1式
	スペースヒータ	1式
	電気式開度計	1式
	盤内照明	1式
	その他必要なもの	1式

3) 故障表示は、以下の項目を標準とする。

「漏電」、「3E動作」、「MCCBトリップ」、「閉過トルク」、「開過トルク」、
「接点溶着」、「非常停止」、「非常上限」

(4) 状態表示は、以下の項目を標準とする。

「電源」、「点検上限」、「↑」、「↓」、「全開」、「全閉」、「停止」

(5) 機能及び操作

1) 操作開閉器は、以下の項目を標準とする。

「非常停止」、「開」、「停止」、「閉」、「リセット」、「ランプテスト」

2) 機側操作が可能なものとする。

3) 通常操作（全閉～全開）とは別に点検上限まで開操作可能な「点検操作」
が

可能なものとする。

4) 非常用に「強制操作」が可能なものとする。

—以 上—

明示項目及び明示事項

明示項目	明示事項	記載条項
工程関係	<input type="checkbox"/> 他の工事の開始又は完了の時期により、当該工事の施工時期、全体工事等に影響がある場合は、影響箇所及び他の工事の内容、開始又は完了の時期。 <input checked="" type="checkbox"/> 施工時期、施工時間及び施工方法が制限される場合は、制限される施工内容、施工時期、施工時間及び施工方法。 <input type="checkbox"/> 当該工事の関係機関等との協議に未成立のものがある場合は、制約を受ける内容及びその協議内容、成立見込み時期。 <input type="checkbox"/> 関係機関、自治体等との協議の結果、特定された条件が付され当該工事の工程に影響がある場合は、その項目及び影響範囲。 <input checked="" type="checkbox"/> 余裕工期を設定して発注する工事については、工事の着手時期。 <input type="checkbox"/> 工事着手前に地下埋設物及び埋蔵文化財等の事前調査を必要とする場合は、その項目及び調査期間。又、地下埋設物等の移設が予定されている場合は、その移設期間。 <input type="checkbox"/> 設計工程上見込んでいる休日日数等作業不能日数。	<p>第47条</p> <p>第48条</p>
用地関係	<input type="checkbox"/> 工事用地等に未処理部分がある場合は、その場所、範囲及び処理の見込み時期。 <input type="checkbox"/> 工事用地等の使用終了後における復旧内容。 <input type="checkbox"/> 工事用仮設道路・資機材置き場用の借地をさせる場合、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。 <input type="checkbox"/> 施工者に、消波ブロック、桁製作等の仮設ヤードとして官有地等及び発注者が借り上げた土地を使用させる場合は、その場所、範囲、時期、期間、使用条件、復旧方法等。	
公害関係	<input type="checkbox"/> 工事に伴う公害防止（騒音、振動、粉塵、排出ガス等）のため、施工方法、建設機械・設備、作業時間等を指定する必要がある場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 水替・流入防止施設が必要な場合は、その内容、期間。 <input type="checkbox"/> 濁水、湧水等の処理で特別な対策を必要とする場合は、その内容（処理施設、処理条件等）。 <input type="checkbox"/> 工事の施工に伴って発生する騒音、振動、地盤沈下、地下水の枯渇等、電波障害等に起因する事業損失が懸念される場合は、事前・事後調査の区分とその調査時期、未然に防止するために必要な調査方法、範囲等。	
安全対策関係	<input type="checkbox"/> 交通安全施設等を指定する場合は、その内容、期間。 <input type="checkbox"/> 鉄道、ガス、電気、電話、水道等の施設と近接する工事での施工方法、作業時間等に制限がある場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 落石、雪崩、土砂崩落等に対する防護施設が必要な場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 交通誘導員、警戒船及び発破作業等の保全設備、保安要員の配置を指定する場合又は発破作業等に制限がある場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 有毒ガス及び酸素欠乏等の対策として、換気設備等が必要な場合は、その内容。	
工事用道路関係	<p>一般道路を搬入路として使用する場合</p> <input type="checkbox"/> 工事用資機材等の搬入経路、使用期間、使用時間帯等に制限がある場合は、その経路、期間、時間帯等。 <input type="checkbox"/> 搬入路の使用後及び使用後の処置が必要である場合は、その処置内容。仮道路を設置する場合。 <input type="checkbox"/> 仮道路に関する安全施設等が必要である場合は、その内容、期間。 <input type="checkbox"/> 仮道路の工事終了後の処置（存置又は撤去）。 <input type="checkbox"/> 仮道路の維持補修が必要である場合は、その内容。	
仮設備関係	<input type="checkbox"/> 仮土留、仮橋、足場等の仮設物を他の工事に引き渡す場合及び引き継いで使用する場合は、その内容、期間、条件等。 <input type="checkbox"/> 仮設備の構造及びその施工方法を指定する場合は、その構造及びその施工方法 <input type="checkbox"/> 仮設備の設計条件を指定する場合は、その内容。	

明示項目	明示事項	記載条項
建設副産物関係	<input type="checkbox"/> 建設発生土が発生する場合は、残土の受入場所及び仮置き場所までの距離、時間等の処分及び保管条件。 <input type="checkbox"/> 建設副産物の現場内での再利用及び減量化が必要な場合は、その内容。 <input checked="" type="checkbox"/> 建設副産物及び建設廃棄物が発生する場合は、その処理方法、処理場等の処理条件。 なお、再資源化処理施設又は最終処分場を指定する場合は、その受入場所、距離、時間等の処分条件。	第24条
工事支障物件等	<input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件の有無及び占用物件等で工事支障物が存在する場合は、支障物件名、管理者、位置、移設時期、工事方法、防護等。 <input type="checkbox"/> 地上、地下等の占用物件工事と重複して施工する場合は、その工事内容及び期間等。	
薬液注入関係	<input type="checkbox"/> 薬液注入を行う場合は、設計条件、工法区分、材料種類、施工範囲、削孔数量、削孔延長及び注入量、注入圧等。 <input type="checkbox"/> 周辺環境への調査が必要な場合は、その内容。	
その他	<input type="checkbox"/> 工事前資機材の保管及び仮置きが必要である場合は、その保管及び仮置き場所、期間、保管方法等。 <input type="checkbox"/> 工事現場発生品がある場合は、その品名、数量、現場内での再使用の有無、引き渡し場所等。 <input type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品がある場合は、その品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所、引渡期間等。 <input type="checkbox"/> 関係機関・自治体等との近接協議に係る条件等その内容。 <input type="checkbox"/> 架設工法を指定する場合は、その施工方法及び施工条件。 <input type="checkbox"/> 工事前電力等を指定する場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 新技術・新工法・特許工法を指定する場合は、その内容。 <input type="checkbox"/> 部分使用を行う必要がある場合は、その箇所及び使用時期。 <input type="checkbox"/> 給水の必要のある場合は、取水箇所・方法等。	

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

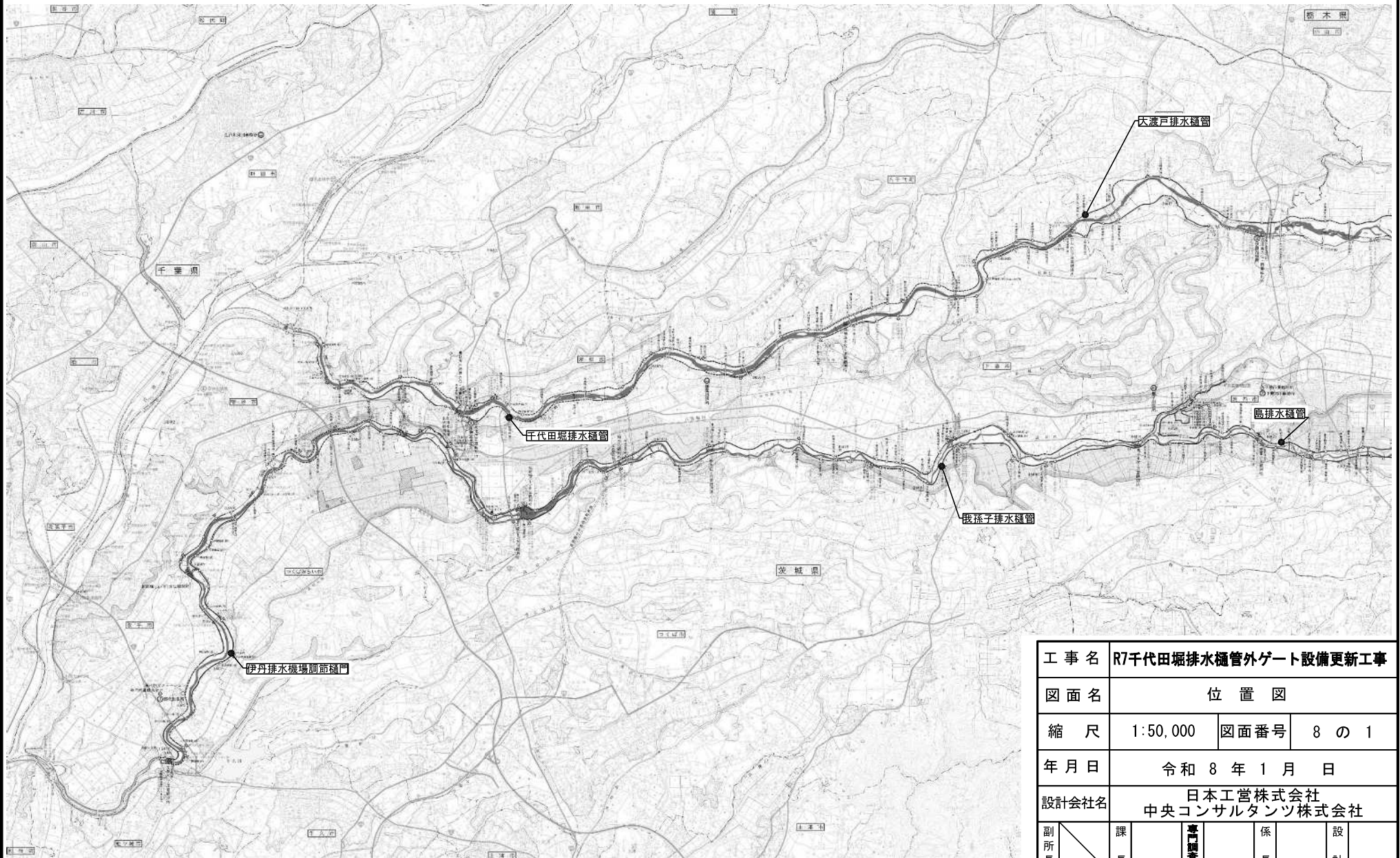
作成時期	種別	No.	書類名称	書類作成の根拠	工事関係書類の標準様式(案)(様式No.)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け				備考			
						発注者	受注者	指示	通知	提出	発注者へ連絡	監督職員へ納品	監督職員へ納品				
工事着手前	作成書類の役割分担	設計審査会	1	【事例】工事のお知らせ(自治会、住民等への周知)	共通仕様書1-1-50,7	-	○								令和〇年〇月〇日設計審査会で確認		
			2	【事例】関係機関(〇〇〇)協議結果に基づく届出	共通仕様書1-1-50,2	-	○									令和〇年〇月〇日設計審査会で確認	
			3	【事例】土壌汚染対策法第4条1項に基づく届出	土壌汚染対策法第4条1項	-	○			○							土地の形質の変更に着手する日の30日前までに届け出
			4	【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】関係機関(〇〇〇)との設計・施工協議	河川法、道路法、道路交通法等の個別法	-	○				○						令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			5	【事例】概算概略発注等のため関係機関協議が実施中、未了の場合】占用物件(〇〇〇)の移設の調整、監督処分	河川法、道路法	-	○				○						令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			6	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による協議資料	共通仕様書1-1-3,2	-	○										令和〇年〇月〇日設計審査会で確認
			7	【事例】設計図書、条件明示と現地の不整合による設計図修正(構造計算の件ものや大規模な修正)	共通仕様書1-1-23	-	○					○					令和〇年〇月〇日設計審査会で確認 別別の図面修正等について受発注者間で協議し役割分担を決定。 (受注者が実施する場合は、設計費用を発注者が負担する)
	契約図書	設計図書	8	工事請負契約書	-	-	○										
			9	共通仕様書	-	-	○										
			10	特記仕様書	-	-	○										
			11	発注図書	-	-	○										
			12	現場説明書	-	-	○										
			13	質問回答書	-	-	○										
			14	工事数量約括表	-	-	○										
	契約関係書類	15	現場代理人等通知書	工事請負契約書第10条1項	様式-1		○				○					契約書を作成する全ての工事	
		16	請負代金内訳書	工事請負契約書第3条1項	共通仕様書1-1-4	様式-2		○				○					
		17	工事工程表	工事請負契約書第3条1項	共通仕様書1-1-5,6	様式-3		○									
		18	掛金収納書(電子申請方式)	共通仕様書1-1-56,6	様式-4		○										
		19	建造共益権委託簿	現況時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	-		○						○			電子申請を使用しない場合は、「掛金収納書提出用台帳」に掛金収納書を張り付けた上、提出する。なお、スキャン、撮影によるデータ化も可とする。	
		20	工事別共益権継受簿	現況時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	-		○						○				
		21	掛金充当実績約括表	現況時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	-		○							○			
		22	被共済者就業状況報告書	現況時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	-		○							○			
		23	掛金充当書	現況時指導事項(R3.3.31付国会公契第71号)	-		○							○			
		24	請求書(前払金)	工事請負契約書第35条1項	様式-5		○						○				
	25	VE提案書(契約後VE時)	特記仕様書	様式-6							○				契約締結後にVE提案を行う場合に提出する。		
	その他	26	品質証明員通知書	共通仕様書1-1-32(5)	様式-7		○				○					契約図書で規定された場合に提出する。	
		27	再生資源利用計画書 -建設資材投入工事用-	共通仕様書1-1-27,4	-		○									該当する建設資材を投入する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ添付して提出する。	
		28	再生資源利用促進計画書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-27,5	-		○									該当する建設副産物を搬出する予定がある場合、建設副産物情報交換システムにより作成し、施工計画書へ添付して提出する。	
		29	建設発生土搬出届書	特記仕様書	-		○										
		30	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-		○										
工事書類	1 施工計画	① 施工計画	31	施工計画書	共通仕様書1-1-8	-		○			○				工事着手前又は施工方法が確定した時期に監督職員に提出 重要な変更が生じた場合(工期や数量等の発注者変更以外)には、その都度当該工事に着手する前に、変更施工計画書を監督職員に提出する。		
			32	ISO9001品質計画書	特記仕様書	-		○									
			33	設計図書の照査確認資料 (契約書18条に該当する事実があった場合)	共通仕様書1-1-3,2	-		○									
			34	工事測量成果表(仮BM及び多角点の設置)	共通仕様書1-1-52,1	-		○									
			35	工事測量結果(設計図書との照合) (設計図書と差異有り)	共通仕様書1-1-52,1	-		○									設計図書と差異があった場合にのみ監督職員に提出する。
	2 施工体制	② 施工体制	36	施工体制台帳	共通仕様書1-1-18,1	-		○				○				「[施工体制台帳に係る書類の提出について]」の一部改正について(令和3年3月9日付け国官技第319号、国官警第10号)に基づき作成する。 *建設業及び一次下請人の登録業以外は不要	
			37	施工体系図	共通仕様書1-1-18,2	-		○				○					
			38	作業員名簿	共通仕様書1-1-18,1	-		○					○				
3 設計	39	承諾図書	共通仕様書1-1-9	-		○				○				設計が必要な工事において、製作・施工前に承諾図書を作成し、監督職員の承諾を得る。			
4 施工管理	④ 施工管理	40	工事打合せ簿(指示)	共通仕様書1-1-2,20	様式-9		○								協議の根拠となる議基書類のコピーは添付不要。		
		41	工事打合せ簿(協議)	共通仕様書1-1-2,23	様式-9		○										
		42	工事打合せ簿(承認)	共通仕様書1-1-2,21	様式-9		○										
		43	工事打合せ簿(提出)	共通仕様書1-1-2,24	様式-9		○										
		44	工事打合せ簿(報告)	共通仕様書1-1-2,26	様式-9		○										
45	工事打合せ簿(通知)	共通仕様書1-1-2,27	様式-9		○												
46	材料確認書	共通仕様書2-1-3,1	様式-10		○					○				設計図書に記載しているもの以外は材料確認書の提出は不要			
47	材料納入伝票	共通仕様書2-1-3,1	-		○						○			設計図書で指定した材料や監督職員から請求があった場合は提出する。 *契約図書で規定された場合のみ対象 *段階確認書に添付する資料は新たに作成する必要なし。 *監督職員又は現場技術員が確認した場合の状況写真等は不要。 *監督職員又は現場技術員が確認して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。			
48	段階確認書	共通仕様書1-1-28,6(3)	様式-11		○					○							

工事関係電子書類一覧表(作成書類の役割分担・位置付け)

※必要に応じ、項目を追加し、作成書類の役割分担を明確化すること
 ※本様式もASP(情報共有システム)で電子で管理すること

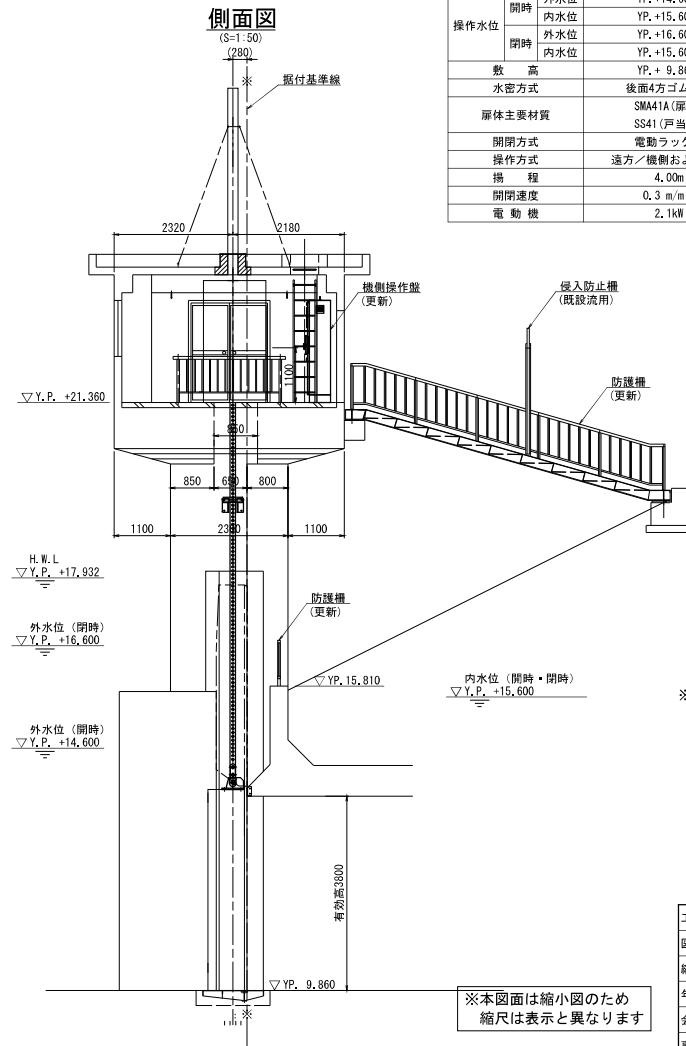
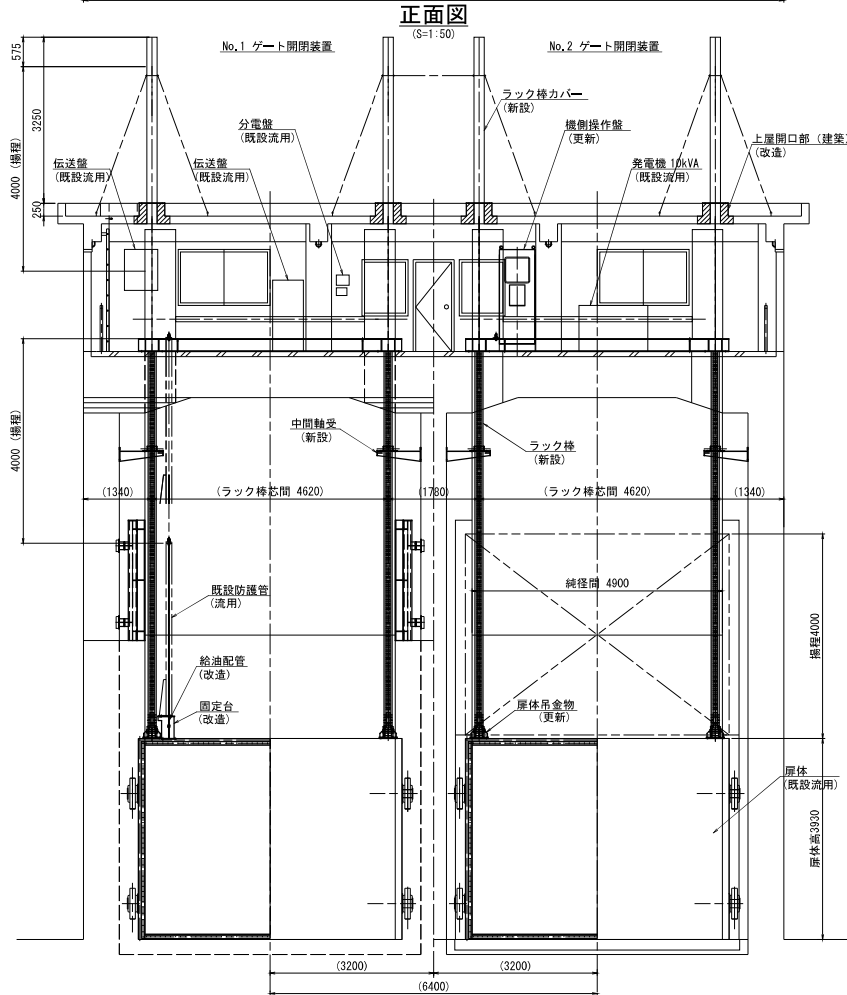
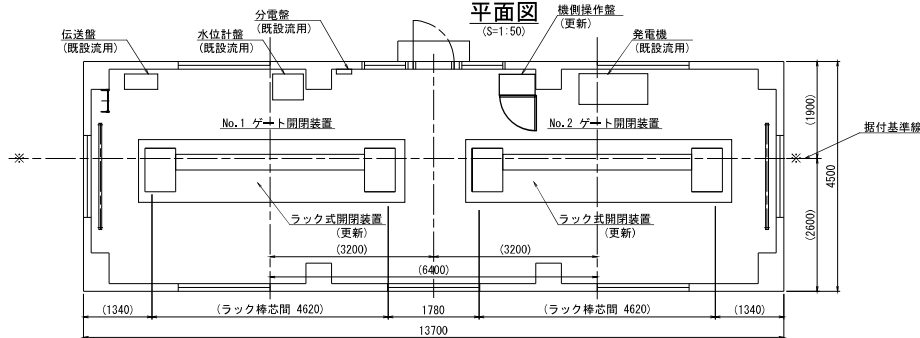
作成時期	工事関係書類				工事関係書類の標準様式(案)様式(No.)	作成書類役割分担		発注者作成書類の位置づけ		受注者書類作成の位置付け				備考														
	種別	No.	書類名称	書類作成の機関		発注者	受注者	指示	通知	提出	発注担当課	受注者係	監督職員へ連絡		監督職員へ納品													
工事中	工事書類	4 施工状況	④ 施工管理	49	確認・立会依頼書	共通仕様書1-1-28.1	様式-12		○						確認・立会依頼書添付する資料を新たに作成する必要はない。 監督職員又は現場技術員が臨場した場合の状況写真等は不要。 監督職員又は現場技術員が臨場して段階確認した箇所は、出来形管理写真の撮影を省略できる。													
				50	休日・夜間作業届	共通仕様書1-1-51.2	-		○					○	週間工程変更やASPにより事前連絡する。 ただし、現道の工事については「提出」とする。													
				51	安全教育訓練実施資料	共通仕様書1-1-41.10	-		○					○		監督職員へ実施内容の提示のみで提出不要。												
				52	工事事故通報	共通仕様書1-1-44	様式-13		○			○			○	事故が発生した場合、直ちに連絡するとともに、事故の概要を書面により速やかに報告する。												
				53	工事事故報告書	共通仕様書1-1-44	-		○			○				事故報告書はSAS(建設工事事故データベースシステム)により作成して提出するほか、監督職員から請求があった資料を提出する。												
工事中	契約関係書類	中間前払金	56	認定請求書	工事請負契約書35条4項	様式-15		○																				
				57	請求書(中間前払金)	工事請負契約書35条3項	様式-5		○																			
				58	指定部分完成通知書	工事請負契約書39条1項	様式-16		○																			
				59	指定部分引渡書	工事請負契約書39条1項	様式-17		○																			
				60	請求書(指定部分完済払金)	工事請負契約書39条1項	様式-5		○																			
工事中	契約関係書類	既済部分検査	62	請負工事既済部分検査請求書	工事請負契約書38条2項	様式-19		○						中間技術検査時にも提出する。														
				63	出来形報告書(数量内訳書・出来形図)	共通仕様書1-1-34.7	-		○																			
				64	出来高内訳書	工事請負契約書38条2項 共通仕様書1-1-34.2	様式-18		○																			
				65	請求書(部分払金)	工事請負契約書38条5項	様式-5		○																			
				66	修繕完了届	工事請負契約書32条1項 工事請負契約書32条6項	様式-21		○																			
工事中	契約関係書類	部分使用	67	部分使用承諾書	工事請負契約書34条1項	様式-22		○						部分使用がある場合に提出する。														
				68	工期延期届	工事請負契約書第10条～22条	様式-23		○							工期延期が発生する場合に提出する。												
				69	支給品受領書	工事請負契約書第15条3項	様式-24		○							支給品を受領した場合に提出する。												
				70	支給品精算書	共通仕様書1-1-25.3	様式-25		○							支給品がある場合に提出する。												
				71	建設機械使用実績報告書	共通仕様書1-1-25.4	様式-26		○							建設機械の貸与がある場合に提出する。												
工事中	契約関係書類	現場発成品	72	建設機械借入・返納書	工事請負契約書第15条3項	様式-27		○						建設機械の貸与がある場合に提出する。														
				73	現場発成品届書	共通仕様書1-1-26	様式-28		○							現場発成品がある場合に提出する。												
				74	出来形報告書(数量内訳書・出来形図)	共通仕様書1-1-35.6	-		○							既済部分検査等の際にも提出する。												
				75	産業廃棄物管理表(マニフェスト)	共通仕様書1-1-27.2	-		○					○		産業廃棄物がある場合に監督職員へ提示すればよく、コピーの提出不要。												
				76	建設発生土搬出届書	特記仕様書	-		○																			
工事中	契約関係書類	その他	77	建設発生土搬出のお知らせ	特記仕様書	-		○																				
				78	新技術活用関係資料	特記仕様書	-		○							新技術情報提供システム(NETIS)に登録されている技術を活用して工事施工する場合に提出する。												
				79	完成通知書	工事請負契約書32条1項	様式-29		○																			
				80	引渡書	工事請負契約書32条4項	様式-30		○																			
				81	請求書(完成代金)	工事請負契約書33条1項	様式-5		○																			
工事完成時	工事書類	82	出来形管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-31	○	○							-施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 -出来形の測定位置が分かるように地図を記載する。 -測定結果総括表、測定結果一覧表、出来形管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、出来形管理図表にて代用可能なため提出不要。														
														83	品質管理図表	共通仕様書1-1-37.10	様式-32		○							-施工中は提示とし、工事完成時に提出とする。 -品質の測定位置が分かるように地図を記載する。 -測定結果総括表、測定結果一覧表、品質管理図(工程能力図)、度数表(ヒストグラム)については、品質管理図表にて代用可能なため提出不要。		
														84	品質証明書	共通仕様書1-1-32(1)	様式-33		○							-契約図書で規定された場合に提出する。 -品質証明に関する添付書類は提出不要。		
														85	工事写真	共通仕様書1-1-37.10	-		○							-工事写真の撮影に当たっては、写真管理基準(案)を適用する。 -電子納品等運用ガイドライン案【機械設備工事編】に基づき提出する。 -概の工事写真機は提出不要 -不可視部分を含め、監督職員又は現場技術員が臨場して確認した箇所は、出来形管理写真等の撮影を省略 -監督職員等が確認や立会っている状況写真等も不要。		
														86	総合評価実施報告書	特記仕様書	-		○							総合評価方式を適用して契約した場合に提出する。		
														87	創意工夫・社会性等に関する実施状況	特記仕様書 共通仕様書1-1-59	様式-34		○							自ら立案実施した創意工夫や地域社会への貢献として、特に評価できる項目を実施すれば提出できる。 1工事に付き最大10項目までの提出とする。		
														88	工事完成図	共通仕様書1-1-30	-		○							○	-電子納品等運用ガイドライン案【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。	
														89	工事管理台帳	共通仕様書1-1-30	-		○								○	-電子納品等運用ガイドライン案【機械設備工事編】に基づき、原則、電子成果品で納品する。
														工事後	その他	90	再生資源利用実施書 -建設資材搬入工事用-	共通仕様書1-1-27.6	-		○							該当する建設資材を搬入した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
																91	再生資源利用促進実施書 -建設副産物搬出工事用-	共通仕様書1-1-27.6	-		○							該当する建設副産物を搬出した場合、建設副産物情報交換システムにより作成して提出する。
92	維持管理情報データベース統一様式	特記仕様書	-		○							施工内容に基づき、機械設備維持管理システムにおける所定様式を作成して提出する。																
93	予備品リスト	特記仕様書	-		○								予備品を納入する場合、所定様式により「予備品リスト」を作成して提出する。															
94	低入札価格審査制度(間接工事費等経費動向調査票)	共通仕様書1-1-21.5	-		○								低入札価格審査制度の調査対象工事の場合に完成日から30日以内に提出する。															

位置図 S=1:50,000



工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	位置図		
縮尺	1:50,000	図面番号	8の1
年月日	令和8年1月日		
設計会社名	日本工営株式会社 中央コンサルタンツ株式会社		
副所長	課長	専門調査	係長 設計
事務所名	国土交通省 下館河川事務所		

千代田堀排水樋管 一般図 S=1:50



施工範囲

開閉装置	更新
機側操作盤	更新
扉体吊金物	更新
中間軸受	新設
ラック棒カバー (天井)	新設
防護管固定台	改造
給油配管	改造
防護柵	更新

設計仕様

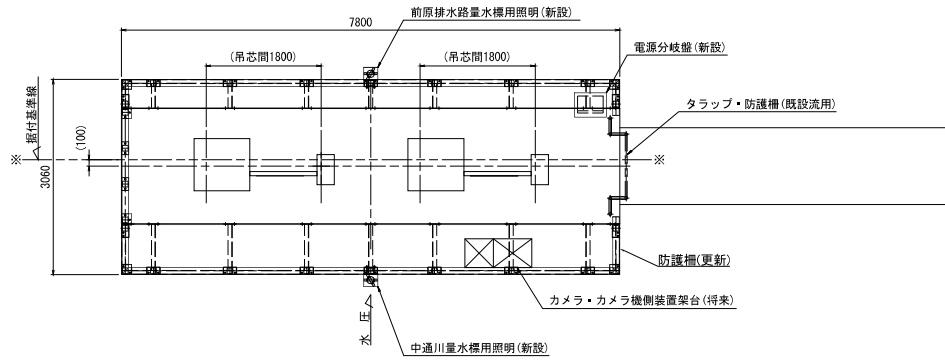
扉体形式	プレートガード式ローラゲート		
門数	2門		
幅×有効高	4,90m × 3,80m		
設計水位	外水位	YP, +17,932m	
	内水位	YP, +9,860m	
操作水位	開時	外水位	YP, +14,600m
		内水位	YP, +15,600m
	閉時	外水位	YP, +16,600m
		内水位	YP, +15,600m
数高	YP, +9,860m		
水密方式	後面4方ゴム水密		
扉体主要材質	SMA41A (扉体) SS41 (戸当り)		
開閉方式	電動ラック式		
操作方式	遠方/機側および手動		
揚程	4,00m		
開閉速度	0,3 m/min		
電動機	2,1kW		

※図中の()寸法は、参考寸法とする

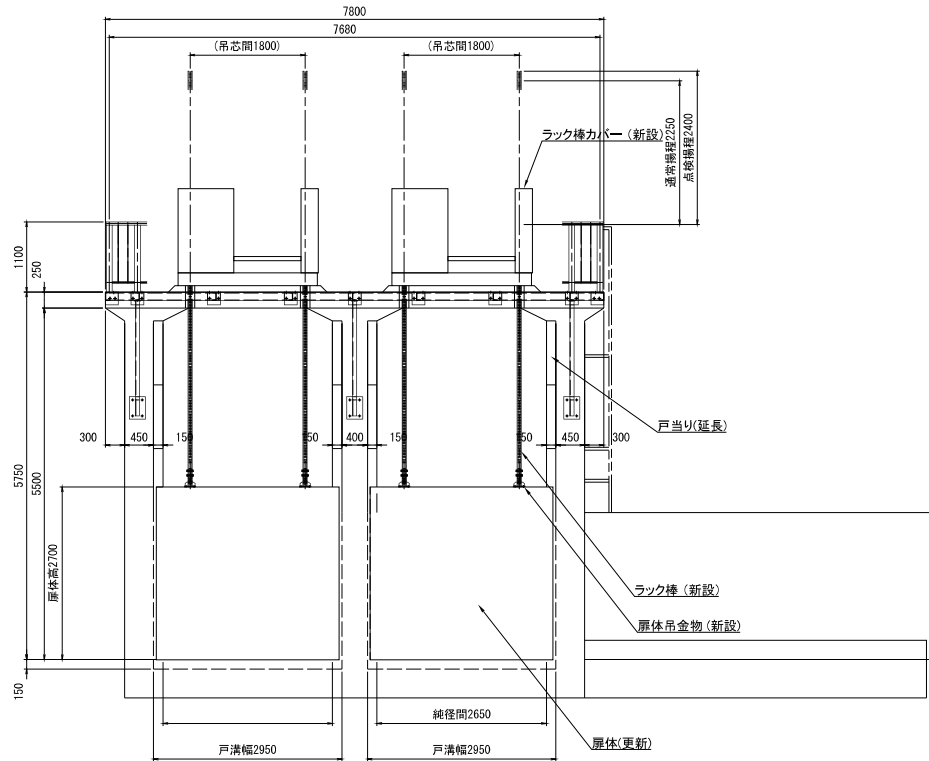
※本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

工事名	R7千代田堀排水樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	千代田堀排水樋管 一般図		
縮尺	1:50	図面番号	8の2
年月日	令和8年1月 日		
会社名	日本工営株式会社		
事務所名	関東地方整備局 下館河川事務所		

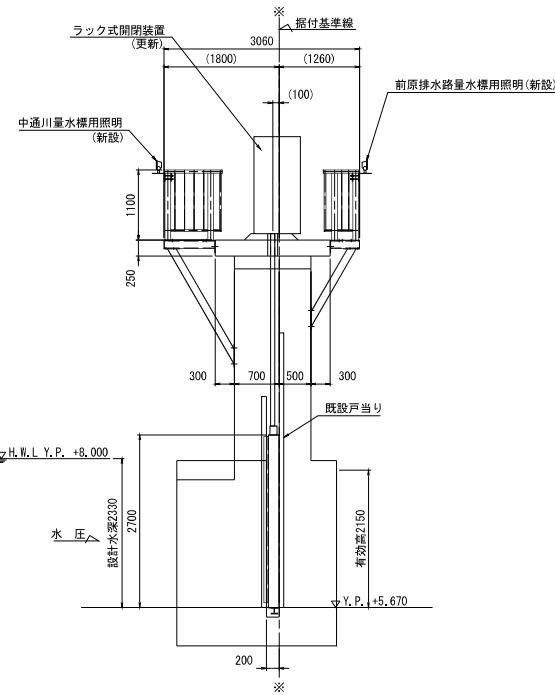
伊丹排水機場調節樋門 一般図 S=1:40



平面図 (S=1:40)



正面図 (S=1:40)



側面図 (S=1:40)

設計仕様		
構造型式	ステンレス製スライドゲート	
純径間×有効高	W 2,650 m × H 2,150 m	
設置数	2 門	
設計水深	前面	2,330 m (Y.P. +8.000)
	後面	0,000 m (Y.P. +5.670)
操作水深 (上昇時)	前面	0,830 m (Y.P. +6.500)
	後面	1,830 m (Y.P. +7.500)
操作水深 (下降時)	前面	2,930 m (Y.P. +8.600)
	後面	1,830 m (Y.P. +7.500)
敷高	Y.P. +5.670	
水密方式	後面3方ゴム水密	
主要部材	扉体 SUS304 戸当り SS400	
操作方式	機械操作	
開閉装置	電動ラック	
揚程	2,250 m	
戸当り高	4,300 m	

- 施工範囲
1. 扉体の更新
 2. 防護柵の一部更新
 3. 開閉装置、ラック棒の更新
 4. 操作台拡張架台の据付
 5. 戸当りの延長
 6. 電源分岐盤、遠方操作盤、照明の据付
- 注記
1. 扉体の水密性及び吊り芯を確認し、頭金具の位置を調整する事。
 2. 扉体及び開閉装置の更新に伴い、ラック棒を通す穴位置を調整、開口させる事。
 3. 既設防護柵は埋め込みのため、切断により撤去する事。

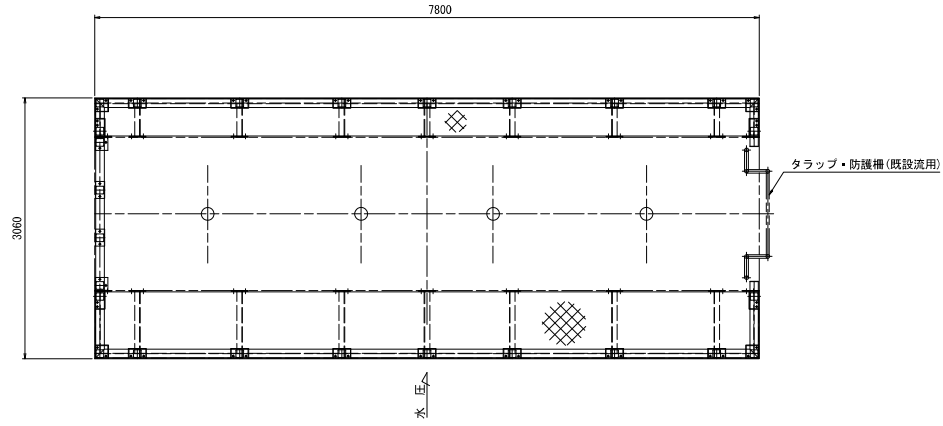
※図中の()寸法は、参考寸法とする

※本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

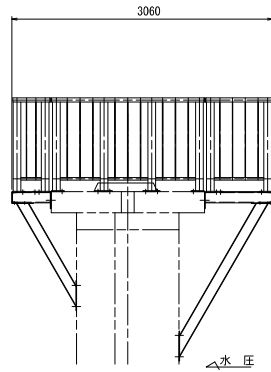
工事名	R7千代田堰排水トンネルゲート設備更新工事		
図面名	伊丹排水機場調節樋門 一般図		
縮尺	1:40	図面番号	8の3
年月日	令和8年1月 日		
会社名	中央コンサルタンツ株式会社		
事務所名	関東地方整備局 下館河川事務所		

伊丹排水機場調節樋門 操作台拡張架台組立図 S=1:30

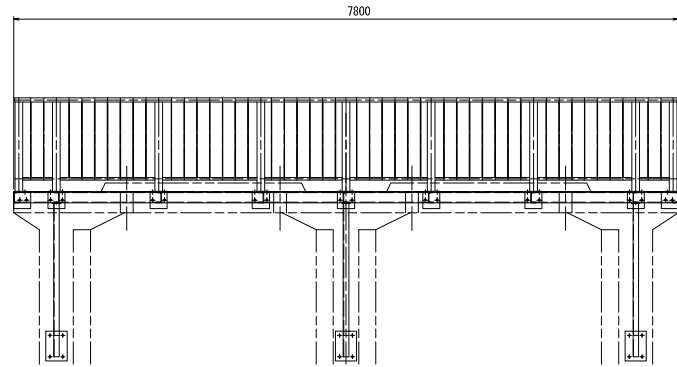
- 注 記
1. 特記無き材質はSTKR400とする。
 2. 既設防護柵は一部を残し、撤去とする。



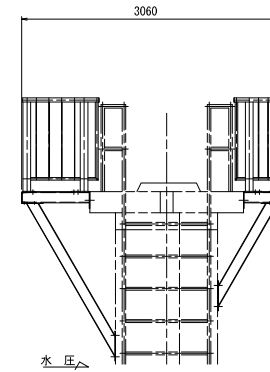
平面図
(S=1:30)



左側面図
(S=1:30)



正面図
(S=1:30)



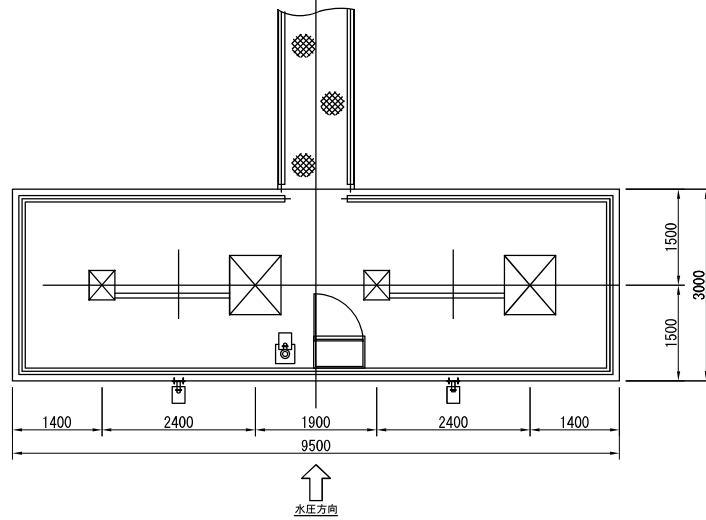
右側面図
(S=1:30)

※本図面は縮小図のため
縮尺は表示と異なります

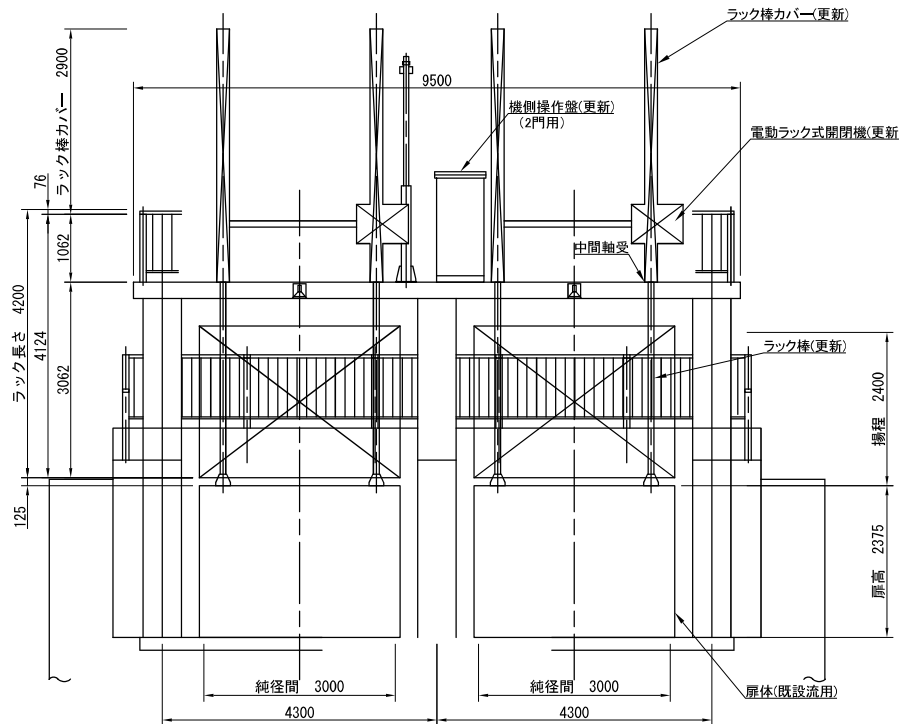
工事名	R7千代田環状水櫃管外ゲート設置更新工事		
図面名	伊丹排水機場調節樋門 操作台拡張架台組立図		
縮尺	1:30	図面番号	8の4
年月日	令和8年1月 日		
会社名	日本工営株式会社		
事務所名	関東地方整備局 下館河川事務所		

島排水樋管 既設一般図 S=1:40

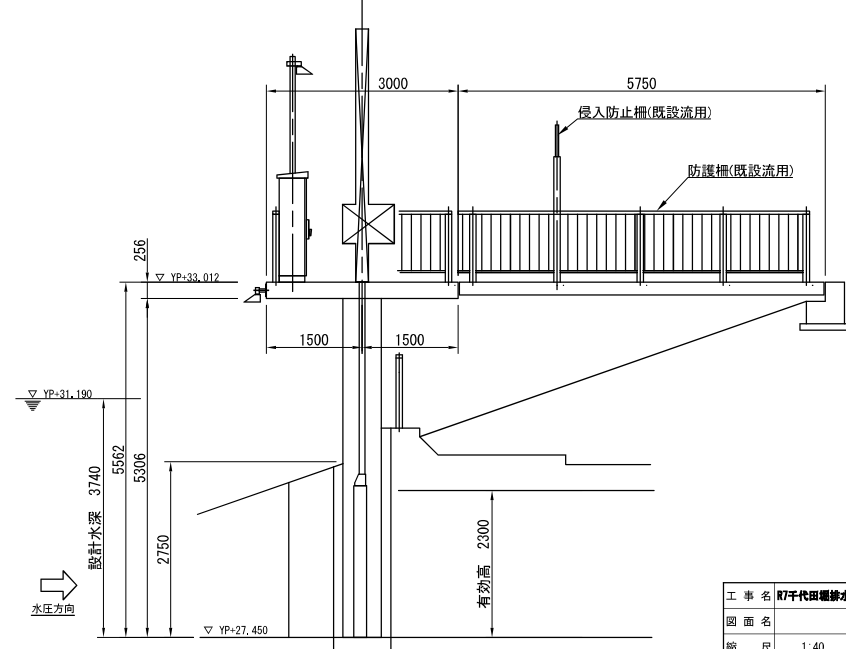
平面図 S=1:40



正面図 S=1:40



側面図 S=1:40



※本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

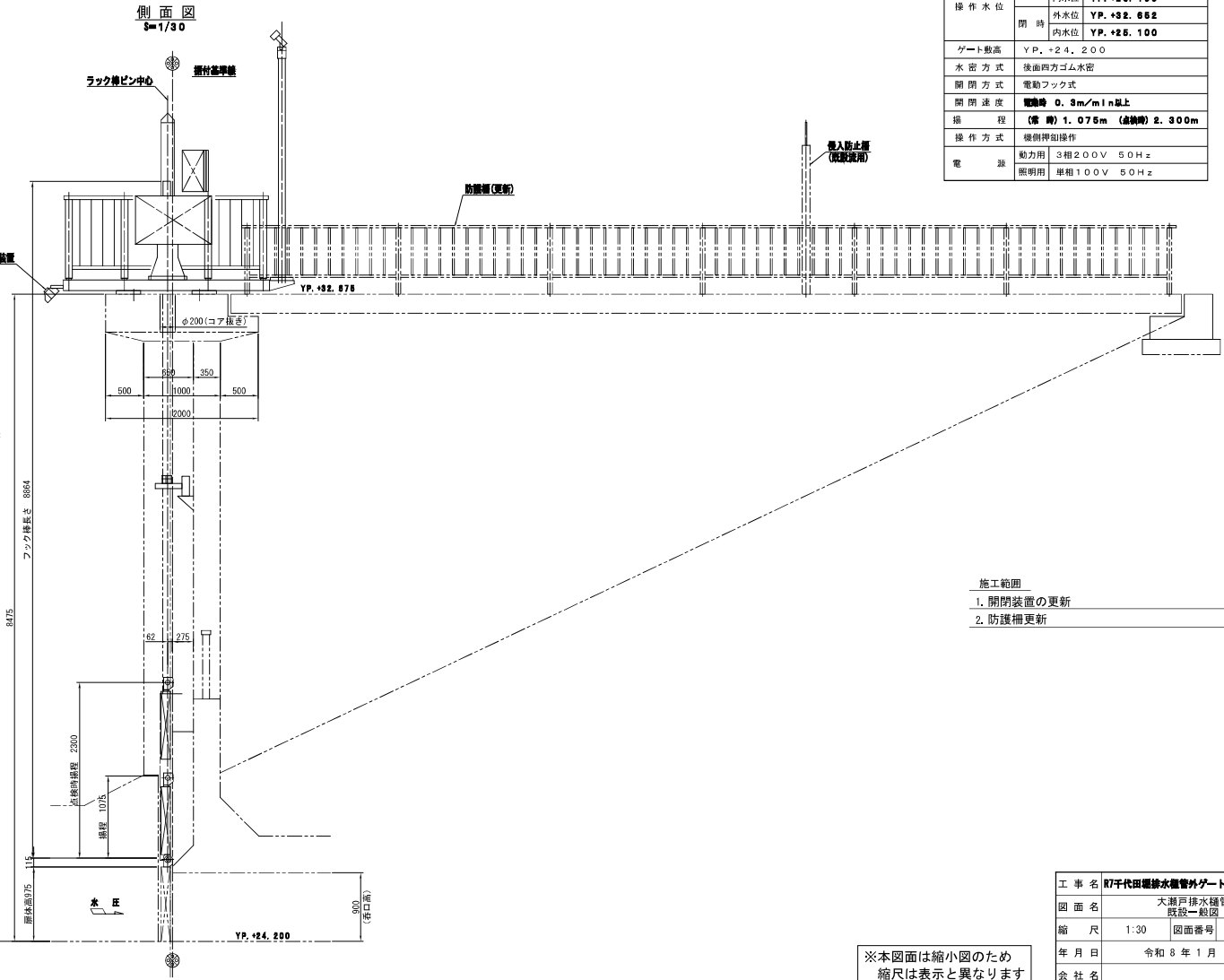
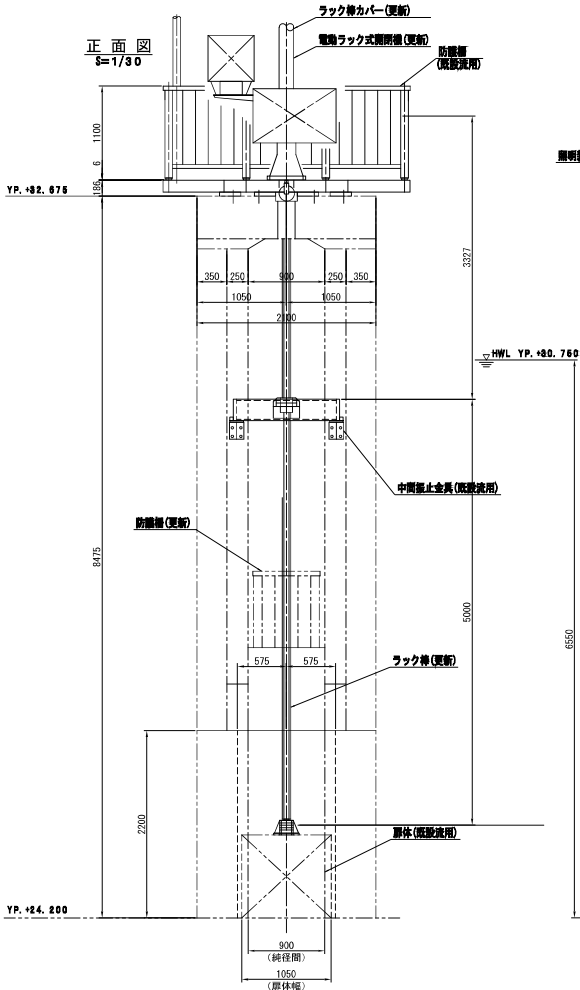
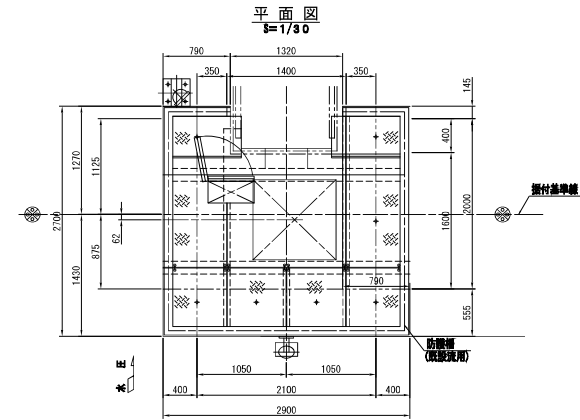
設計要領	
型式	鋼製ローラーゲート
設置数	2 門
純径間	3.000m
樋管呑口高	2.300m
設計水深	(外水深) 3.740m (YP+31.190) (内水深) 0.000m (YP+27.450)
操作水深(時間)	(外水深) 1.375m (YP+28.825) (内水深) 2.375m (YP+29.825)
操作水深(閉時)	(外水深) 4.940m (YP+32.390) (内水深) 1.375m (YP+28.825)
樋管敷高	YP+27.450
揚程	2.400m
水密方式	後面4方ゴム水密
開閉方式	電動ラック式開閉機
操作方式	機側操作
主要部材	(扉体) SS400 (戸当り) SUS304
備考	YP+27.450

施工範囲

1. 開閉装置の更新
2. 機側操作盤の更新

工事名	R7千代田環状排水樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	島排水樋管 既設一般図		
縮尺	1:40	図面番号	8の6
年月日	令和8年1月 日		
会社名			
事務所名	関東地方整備局 下館河川事務所		

大渡戸排水樋管 既設一般図 S=1:30

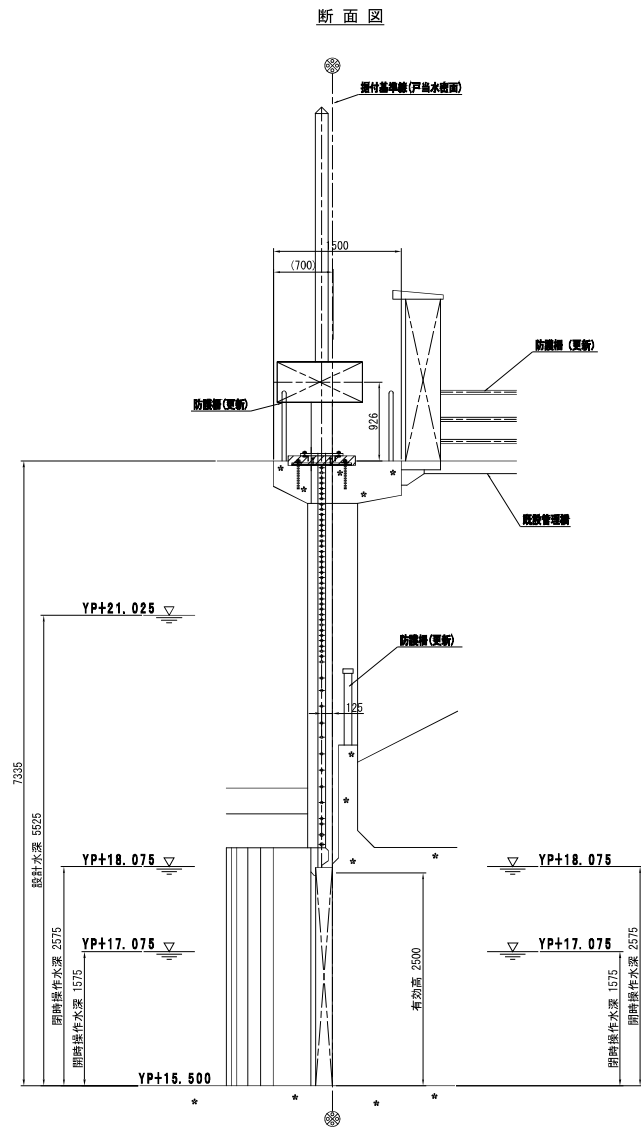
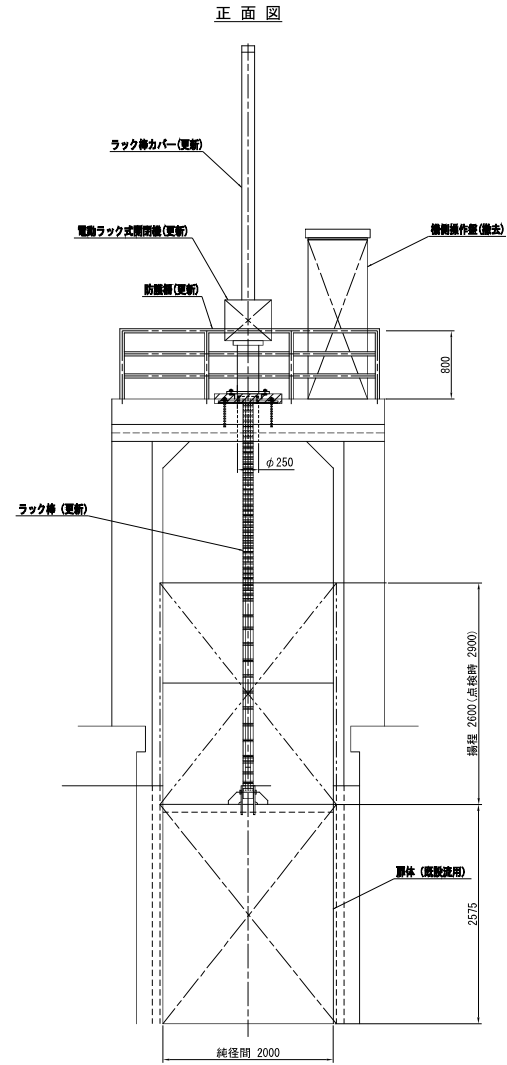
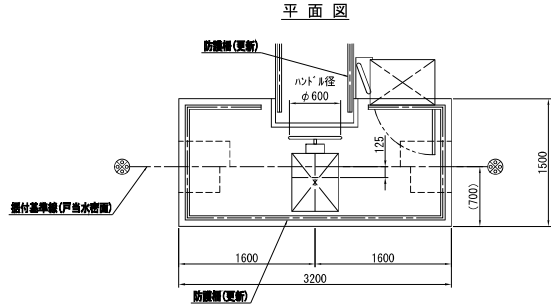


設計仕様			
形式	鋼製スライドゲート		
門数	1門		
総径間	0.900m		
呑口高	0.900m		
設計水位	外水位	YP. +32. 270	
	内水位	YP. +24. 200	
操作水位	開時	外水位	YP. +24. 200
		内水位	YP. +25. 100
	閉時	外水位	YP. +32. 662
		内水位	YP. +25. 100
ゲート高さ	YP. +24. 200		
水密方式	後面四方ゴム水密		
開閉方式	電動フック式		
開閉速度	電動時 0.3m/min以上		
行程	(常時) 1.075m (急降時) 2.300m		
操作方式	硬質押印操作		
電源	動力用	3相200V 50Hz	
	照明用	単相100V 50Hz	

- 施工範囲
1. 開閉装置の更新
 2. 防護柵更新

工事名	R7千代田環状排水樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	大渡戸排水樋管 既設一般図		
縮尺	1:30	図面番号	8の7
年月日	令和8年1月 日		
会社名			
事務所名	関東地方整備局 下館河川事務所		

我孫子排水樋管 既設一般図 S=1:30



設計仕様

門数	1門
ゲート形式	鋼製付付ゲート
純径間	2.600m
有効高	2.500m
水密方式	後面4方ゴム水密
設計水位	外水側 YP+21.025
	内水側 YP+15.500
操作水位	開時 外水側 YP+17.075
	内水側 YP+18.075
	閉時 外水側 YP+18.075
	内水側 YP+17.075
敷高	YP+15.500
開閉方式	電動ラック式
揚程	常時 2.600m
	点検時 2.900m
開閉速度	0.300m/min
操作方式	機側操作
適用基準	ダム・堰設備技術基準(第)

- 施工範囲
1. 開閉装置の更新
 2. 機側操作盤の撤去
 3. 防塵柵の更新

※図中の()寸法は、参考寸法とする。

※本図面は縮小図のため縮尺は表示と異なります

工事名	R7千代田環状排水樋管外ゲート設備更新工事		
図面名	我孫子排水樋管 既設一般図		
縮尺	1:30	図面番号	8の8
年月日	令和8年1月 日		
会社名			
事務所名	関東地方整備局 下館河川事務所		